

平成26年4月期 決算短信 (REIT)

平成26年6月17日

不動産投資信託証券発行者名 プレミア投資法人 上場取引所 東
 コード番号 8956 URL <http://www.pic-reit.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 高野 博明
 資産運用会社名 プレミア・リート・アドバイザーズ株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 孝浩
 問合せ先責任者 (役職名) 業務運営本部長 (氏名) 木村 一浩
 TEL (03)5772-8551

有価証券報告書提出予定日 平成26年7月30日 分配金支払開始予定日 平成26年7月8日

決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の運用、資産の状況 (平成25年11月1日～平成26年4月30日)

(1) 運用状況 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	6,680	7.5	2,934	11.4	2,215	15.1	2,213	15.1
25年10月期	6,213	0.3	2,633	△4.4	1,924	△4.0	1,922	△4.0

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円	%	%	%
26年4月期	10,162	2.4	1.0	33.2
25年10月期	9,773	2.2	1.0	31.0

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
	円	百万円	円	百万円	%	%
26年4月期	10,121	2,213	0	0	99.9	2.3
25年10月期	10,000	1,966	0	0	102.3	2.2

- (注1) 平成26年4月期における1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の差異の主な要因は、1口当たり当期純利益の計算が期中平均投資口数に基づいていることによるものです。
 (注2) 平成25年10月期における1口当たり分配金と1口当たり当期純利益の差異の主な要因は、当期未処分利益に圧縮積立金取崩額(44百万円)を加算した金額を分配したことによるものです。
 (注3) 配当性向については小数第一位未満を切捨てにより表示しています。なお、平成26年4月期の配当性向については、当期中に新投資口の追加発行を行っていることから次の算式により計算しています。
 配当性向=分配金総額÷当期純利益×100

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
26年4月期	228,560	96,274	42.1	440,215
25年10月期	203,445	87,667	43.1	445,694

(参考) 自己資本 平成26年4月期96,274百万円 平成25年10月期87,667百万円

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	3,824	△25,570	22,571	12,213
25年10月期	3,139	△2,786	384	11,387

2. 平成26年10月期の運用状況の予想（平成26年5月1日～平成26年10月31日）及び平成27年4月期の運用状況の予想（平成26年11月1日～平成27年4月30日）

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
26年10月期	6,710	0.4	2,915	△0.6	2,252	1.7	2,250	1.7	9,700	0
27年4月期	6,457	△3.8	2,709	△7.1	2,069	△8.1	2,068	△8.1	9,700	0

（参考）1口当たり予想当期純利益（26年10月期）10,292円（27年4月期）9,456円

（注1）平成26年10月期の「1口当たり分配金」は、同期の予想当期純利益に対して、平成24年4月期に圧縮記帳の対象としていた取得資産を平成26年5月に売却したことに伴い、既存の圧縮積立金の残額（56百万円）を税法に基づいて全額取り崩して加算するとともに、同期初に発生した不動産等売却益をもとに新たに積み立てる予定の圧縮積立金（見込額185百万円）を控除した残額を分配することを前提として計算しています。

（注2）平成27年4月期の「1口当たり分配金」は、平成26年10月期において積み立てた不動産等売却益に係る圧縮積立金（185百万円）のうち53百万円を取り崩して当期純利益に加算した金額を分配する前提としています。

その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済投資口数

① 期末発行済投資口数（自己投資口を含む）	26年4月期	218,699口	25年10月期	196,699口
② 期末自己投資口数	26年4月期	0口	25年10月期	0口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、後記23ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

(3) 金額及び比率の端数処理

本書では、特に記載のない限り、記載未満の端数について、金額は切捨て、比率は小数第二位を四捨五入により記載しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 運用状況の予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

運用状況の予想に係る注意事項及び前提条件等については、後記7ページ記載の「平成26年10月期（平成26年5月1日～平成26年10月31日）及び平成27年4月期（平成26年11月1日～平成27年4月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

以上

1. 投資法人の関係法人

最近の有価証券報告書（平成26年1月30日提出）における「投資法人の仕組み」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 運用方針及び運用状況

(1) 運用方針

最近の有価証券報告書（平成26年1月30日提出）における「投資方針」、「投資対象」、「配分方針」から重要な変更がないため開示を省略します。

(2) 運用状況

① 当期の概況

ア. ファンドの主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下「投信法」といいます。）に基づき、平成14年5月2日に出資総額2億円（400口）で設立され、平成14年9月10日に公募による投資口の追加発行（59,000口）を実施して同日東京証券取引所（現 株式会社東京証券取引所。以下「東京証券取引所」といいます。）不動産投資信託証券市場に上場しました（銘柄コード8956）。

その後、着実に資産規模を拡大し、保有物件に係る取得価格の総額（注1）は、第1期末（平成15年4月30日）における49,021百万円から、当期末（平成26年4月30日）現在において224,459百万円まで増加しています。

本投資法人は、投資地域を東京経済圏（注2）中心とし、オフィス及びレジデンスを主たる用途とする不動産に分散投資することで中長期的に安定した収益の確保を図っており、平成15年4月の第1期以降、前期の第22期まで22回の利益分配を行ってきました。

（注1）本書において「取得価格」とは、当該不動産等の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額、すなわち売買契約書等に記載された税抜売買価格を指します。

（注2）本書において「東京経済圏」とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県のみを指します。

イ. 投資環境と運用実績

（ア）当期における日本経済は、本年4月に実施された消費税率引き上げに先立つ駆け込み需要やその後の反動減など個人消費の振れ幅が大きかったものの実質的な落ち込みは想定範囲内に収まるものと見られ、基調としては緩やかな景気回復が続いています。

政府による景気対策や日本銀行による持続的な低金利政策を背景として企業収益が改善するとともに、設備投資が持ち直し、雇用・所得環境にも改善が見られるようになりました。

（イ）本投資法人が投資対象としている東京経済圏におけるオフィスビルとレジデンスの投資・運用環境は以下のような状況です。

（賃貸市場）

オフィスビルの賃貸市場においては、景気の回復傾向を背景として都心5区のA～Sクラスビル及び立地条件が良く、築年数の浅い物件を中心として稼働率が回復傾向にあり、賃料水準についても底打ち感が出つつあります。

一方、Bクラスビルを含む賃貸物件全般における本格的な需要回復には今しばらく時間を要する模様ですが、今後の景気回復の進展とともに稼働率や賃料水準が改善に向かうものと考えられます。

レジデンスについては稼働率・賃料水準とも概ね安定した状況が継続しており、回復が遅れていた都心部の高級賃貸レジデンスの稼働率にも改善傾向が見られます。

（売買市場）

物流施設や商業施設を含めた不動産市場全体では良好な金融・資本市場環境を背景としてJ-REIT（不動産投資信託）を中心に売買が活発に行われていますが、首都圏のオフィスビルについては物件供給が少なく、優良物件の取得機会は限定的な状況にあります。

レジデンスについては、需要者層がJ-REIT及び不動産業者を中心として生命保険会社、一般事業会社、海外投資家、個人投資家等と幅広く、取得競争が過熱しています。

（ウ）このような投資環境の中、当期において本投資法人は平成25年11月8日にグランパーク（オフィスビル、取得価格11,490百万円）、アーバンコート市ヶ谷（レジデンス、取得価格1,385百万円）、ユーディーエックス特定目的会社優先出資証券（追加取得/取得価格5,640百万円）（注）の3物件を、さらに平成26年3月31日にはトレードピア淀屋橋（底地）（オフィスビル、取得価格6,500百万円）を取得しました。

この結果、平成26年4月30日現在、本投資法人が保有する資産は、オフィスビル24物件、レジデンス33物件、優先出資証券1銘柄（注）の計58物件であり、取得価格の総額は224,459百万円、用途別の投資比率はオフィスビル53.9%、レジデンス37.3%、その他（優先出資証券）8.9%となっています。

また、優先出資証券を除いた保有物件の稼働率は、平成26年4月30日現在でオフィスビルが前期末比0.4ポイント下落の90.0%、レジデンスが前期末比0.3ポイント上昇の94.2%となっています。

（注）オフィスビル1棟全体及びその敷地から得られるキャッシュ・フローを裏付けとする優先出資証券です。

ウ. 資金調達の詳細等

(ア) 新投資口の発行について

[一般募集による新投資口の発行について]

当期において本投資法人は、以下のとおり一般募集による新投資口の発行を行い、総額約7,942百万円の資金を調達しました。

当該調達資金は長期借入金及び短期借入金（後記「(イ) 資金の借入等について A.」参照）と合わせて新規資産（グランパーク及びアーバンコート市ヶ谷に係る不動産信託受益権並びにユーディーエックス特定目的会社優先出資証券）の取得資金の一部に充当しました。

発行新投資口数：20,900口

発行価格（募集価格）：1口当たり392,925円

（払込金額（発行価額）：1口当たり380,029円）

払込期日：平成25年11月7日

払込金額（発行価額）の総額：7,942,606,100円

分配金起算日：平成25年11月1日

[第三者割当による新投資口の発行について]

<グリーンシュアオプション行使に伴う第三者割当>

本投資法人は、以下のとおりSMBC日興証券株式会社を割当先とする第三者割当による新投資口の発行を行い、総額約418百万円を調達しました。

調達資金は手元資金と合わせて短期借入金（後記「(イ) 資金の借入等について A.」参照）の一部返済（600百万円）に充当しています。

発行新投資口数：1,100口

払込金額（発行価額）：1口当たり380,029円

払込期日：平成25年12月4日

払込金額（発行価額）の総額：418,031,900円

分配金起算日：平成25年11月1日

(イ) 資金の借入等について

A. 本投資法人は、平成25年11月8日付けで取得した新規資産（グランパーク及びアーバンコート市ヶ谷に係る不動産信託受益権並びにユーディーエックス特定目的会社優先出資証券）の取得資金の一部に充当するため、同日付けで以下のとおり総額10,400百万円を借り入れました。

[短期借入金5,000百万円]

借入先：株式会社三井住友銀行から2,500百万円、株式会社あおぞら銀行及び株式会社りそな銀行から各1,000百万円、株式会社みずほ銀行から500百万円

借入日：平成25年11月8日

元本返済日：平成26年10月31日

元本返済方法：期日一括返済

金利：変動金利型（各利息計算期間に対応するTIBOR+0.25%）

担保・保証の有無：無担保・無保証

（注）当該借入金については平成25年12月4日に払込を受けた第三者割当による新投資口発行の手取金（前記「(ア) 新投資口の発行について」参照）及び手元資金により、同年12月6日付けでうち600百万円を期限前返済しました。

[長期借入金5,400百万円]

借入先：株式会社みずほ銀行から2,500百万円、三菱UFJ信託銀行株式会社から1,500百万円、三井住友信託銀行株式会社から1,400百万円

借入日：平成25年11月8日

元本返済日：平成28年10月31日

元本返済方法：期日一括返済

金利：変動金利型（各利息計算期間に対応するTIBOR+0.25%）

担保・保証の有無：無担保・無保証

B. 本投資法人は、平成26年3月6日に次のとおり投資法人債を発行し、調達資金及び手元資金を長期借入金5,000百万円の返済に充当しました。

[投資法人債の概要]

名称：① 第5回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）

② 第6回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）

発行総額：① 2,500百万円

② 2,500百万円

合計5,000百万円

払込金額：各投資法人債の金額100円につき金100円

償還金額：各投資法人債の金額100円につき金100円

募集方法：一般募集

払込期日（発行日）：平成26年3月6日

償還期日：① 平成31年3月6日（5年債）

② 平成33年3月5日（7年債）

償還方法：期日一括償還

利率：① 年0.45%

② 年0.72%

利払期日：毎年3月6日及び9月6日並びに各償還期日

担保・保証の有無：無担保・無保証

[借入金返済の内訳]

平成24年3月9日に借り入れた長期借入金5,000百万円の期日返済（返済日：平成26年3月7日）

- C. 本投資法人は、平成26年3月31日付けで取得したトレードピア淀屋橋（底地）にかかる不動産信託受益権の取得資金に充当するため、同日付けで以下のとおり総額6,500百万円を借り入れました。

[短期借入金6,500百万円]

借入先：三井住友信託銀行株式会社から4,000百万円、株式会社あおぞら銀行から2,500百万円

借入日：平成26年3月31日

元本返済日：平成27年3月31日

元本返済方法：期日一括返済

金利：変動金利型（各利息計算期間に対応するTIBOR+0.25%）

担保・保証の有無：無担保・無保証

- D. 上記のほか、手元資金により、平成25年11月29日及び平成26年2月28日にそれぞれ長期借入金37.5百万円を弁済しました（注）。

（注）平成21年5月22日に株式会社日本政策投資銀行より借り入れた長期借入金（当初借入金3,000百万円）の分割約定弁済です。

この結果、平成26年4月30日現在の有利子負債総額は124,387.5百万円（内訳は短期借入金21,400百万円、長期借入金90,487.5百万円（1年内返済予定の長期借入金を含みます。）及び投資法人債12,500百万円）となり、有利子負債総額中の長期有利子負債比率は82.8%となりました。

- (ウ) 本投資法人が取得している発行体格付け及び債券の格付けは下表のとおりです。

信用格付業者	格付け内容	
	発行体格付け (格付けの方向性又は見通し)	債券の格付け（注） (第4回無担保投資法人債) (第5回無担保投資法人債) (第6回無担保投資法人債)
株式会社格付投資情報センター (R&I)	A (安定的)	A
ムーディーズ・ジャパン株式会社	Baa1 (安定的)	—

（注）当期中の平成26年3月6日付けで第5回無担保投資法人債及び第6回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付/発行総額各2,500百万円）を発行し、上記の格付けを取得しました。

エ. 業績及び分配の概要

上記のような運用の結果、当期の実績として営業収益6,680百万円、営業利益2,934百万円、経常利益2,215百万円、当期純利益2,213百万円を計上しました。

また、当期の分配金については、租税特別措置法第67条の15の適用により利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期未処分利益の全額を分配することとし、投資口1口当たりの分配金を10,121円としました。

② 次期の見通し

当面の日本経済は、消費税増税による個人消費の落ち込みを短期間で克服し、企業業績の回復を背景に雇用・所得環境の改善が一段と進むとともに、欧米を中心とした海外経済の緩やかな回復による輸出増加も期待され、緩やかながら景気回復基調を持続するものと思われます。

但し、海外景気が下振れする可能性に加えて、政府による成長戦略が具体的な進展を示せず、結果として企業の実設備投資意欲が減退する可能性など、本格的な景気回復を遅らせる懸念要因もあります。

東京経済圏における不動産賃貸市場では、引き続きグレードが相対的に高く、立地条件の良いオフィスビルは徐々に稼働率や賃料水準が改善していくものと予想されますが、オフィスビルの賃貸市場が全体的に好転するにはいまだしばらく時間を要するものと考えられます。

またレジデンスに関しては全般的に、稼働率・賃料水準とも概ね安定した状況が継続するものと思われませんが、賃料水準の高い物件の賃貸環境が回復に転じるには、今しばらく時間を要するものと思われま

不動産売買市場においては、オフィスビル、レジデンスともに建築コストの高騰から新規供給が抑制されるようであれば既存物件の取得競争において過熱感が一層高まる可能性があります。

以上の環境認識を踏まえ、本投資法人は以下の運用方針で安定的なファンド運営に注力します。

- ・内部成長については、稼働率が落ち込んでいる一部のオフィスビルの早期埋め戻しに注力し、ポートフォリオの活性化に努めていく方針です。
- ・外部成長については、スポンサーのパイプライン・サポート等も活用しつつ、ポートフォリオの着実な成長に努めていく方針です。
- ・財務面については、借入期間の長期化及び返済期日の分散等を通じて資金調達構造の安定化を図るとともに、資金調達コストの削減や有利子負債比率の引下げなどに努めていく方針です。

ア. 今後の運用の基本方針

本投資法人は、主として、首都圏に立地し、オフィス又はレジデンスを主たる用途とする不動産を投資対象とし、中長期的（注）な観点から、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。また、ポートフォリオに占めるオフィスビルとレジデンスの投資金額の比率については、概ね6：4を目処として新規物件の取得に取り組むことを基本方針とします。

（注）本書において中期とは3年以上7年未満、長期とは7年以上の期間をいうものとします。

イ. 新規物件の取得（外部成長）について

（ア）金融環境の動向に機敏に対応しながら、保有物件の入替等も展望し、着実に資産規模の拡大を図ります。また、中長期的に安定した収益を見込めるよう、立地条件、環境及びスペック等の面で競争力のある物件の取得に努めます。

（イ）安定した分配金の実現に繋がる投資利回りを確保するためには、過度な価格競争を回避する必要があります。そのためにも、本資産運用会社のメイン・スポンサーであるエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社を始め、株式会社ケン・コーポレーション、総合地所株式会社、三井住友信託銀行株式会社の各スポンサー及びスポンサーグループの情報ルートを最大限に活用するとともに、本資産運用会社がこれまで蓄積してきた取得ルートも活用して優良物件の取得に努めます。

（ウ）本投資法人は、賃貸事業収入が安定的に生じている又は生じる見込みがある運用資産の取得を原則としており、本投資法人が自ら土地を取得して建物を建設することは予定していません。但し、物件取得を取り巻く環境によっては、優良な運用資産を取得するため、開発案件への取り組みも行います。

その際、第三者が建築中の物件については、竣工後のテナントの確保が十分可能であり、賃料収入の発生の遅れが少ないと判断でき、また完工・引渡しリスクが極小化されている場合等においては、当該建物の竣工前において投資の決定を行うことがあります。本投資法人は、投資対象とする建築中の物件について、完工（竣工）までの期間を限定することでマーケット変動リスクを極小化し、また、完工（竣工）時のデュー・デリジェンス（詳細調査等）を停止条件とすることで、当該物件に係るリスクの回避を図ります。

また、建物が竣工した直後においてテナントが確保できていない場合でも、取得後、早期にテナントの確保が十分可能と判断できる場合に投資の決定を行うことがあります。その際には、当該運用資産を取得するメリットと一定の期間について賃貸事業収入が生じないこと、その他当該運用資産の取得により本投資法人が負担しうるリスクを比較検討して投資判断を行います。

ウ. 保有物件の売却について

本投資法人は運用資産の中長期的な保有を基本方針とし、取得から短期間での売却は原則として行わない方針であり、売却は原則として以下のような場合に検討するものとします。

- ・戦略的に売却を行うことが本投資法人の収益に寄与する場合
- ・魅力的な購入価格を提示する投資家が現われた場合
- ・戦略的な重要性が失われた場合
- ・財務上の観点から売却を行う場合

エ. 管理運営（内部成長）について

本投資法人は各テナントとの良好な信頼関係を維持・発展させていきます。具体的には以下の運用管理方針で取得した運用資産の中長期的な収益極大化に努めていきます。

- ・テナントニーズの細やかな把握と建物管理サービスの提供、個別物件の特性に応じたリーシング活動を通じて既存テナントの解約防止や増床、新規テナントの確保に繋げ、保有物件の安定稼働と稼働率の向上に努めます。

- ・賃貸収益の中長期的な拡大を目指し、地域的な特性や設備グレード等に応じた各物件固有のポテンシャルを最大限に発揮させるべく適切な賃料設定やその他賃貸条件の向上に努めます。
- ・物件のハード管理面では、各建物の機能の維持・保全に最適な修繕計画を立案・実行し、中長期的観点から継続的な設備投資による資産価値と競争力の向上を図ります。また、計画的な修繕の実施により、管理コスト計上時期の分散と平準化を図っていきます。

オ. 資金調達について

各金融機関との安定的な取引関係を維持・発展させながら、機動的な短期資金と安定的な長期資金のバランスを考慮した資金調達を行います。長期資金については、以下の点に留意しながら柔軟性を持った調達に努めます。

- ・調達手段の多様化（金融機関からの借入、投資法人債の発行）
- ・返済・償還時期の分散
- ・金融・経済環境の動向に応じた金利条件の選択など

カ. コンプライアンスについて

本投資法人の業務運営における法令遵守に関しては細心の注意を払って臨んでいます。引続き投資主及び債権者の皆様方のご信頼にお応えすべく、法令遵守・ガバナンス機能の充実及び一層の強化に真摯に取り組んでいく方針です。

キ. 運用状況の見直し

(ア) 平成26年10月期（平成26年5月1日～平成26年10月31日）及び平成27年4月期（平成26年11月1日～平成27年4月30日）の運用状況につきましては、以下のとおり見込んでいます。

各期見直しの前提条件については、後記7ページ記載の「平成26年10月期（平成26年5月1日～平成26年10月31日）及び平成27年4月期（平成26年11月1日～平成27年4月30日）運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

	平成26年10月期 〔自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日〕	平成27年4月期 〔自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日〕
営業収益	6,710 百万円	6,457 百万円
営業利益	2,915 百万円	2,709 百万円
経常利益	2,252 百万円	2,069 百万円
当期純利益	2,250 百万円	2,068 百万円
1口当たり分配金	9,700円	9,700円
1口当たり利益超過分配金	0円	0円

(注) 上記の予想数値は本書の日付現在で一定の前提条件の下に算出したもので、状況の変化により実際の営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益及び1口当たり分配金はいずれも変動する可能性があります。

また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

(イ) 決算後に生じた重要な事実

本投資法人で決算日（平成26年4月30日）以降に生じた重要な事項は以下のとおりです。

A. 資産の譲渡について

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、本投資法人が保有する資産について以下のとおり譲渡しました。

[岩本町ビル]

(譲渡の概要)

譲渡資産：不動産を信託する信託の受益権

譲渡価格（注1）：6,915百万円

譲渡資産の取得日：平成22年5月17日 取得価格（注2）：6,700百万円

帳簿価額：6,903百万円（平成26年4月30日現在）

譲渡価格と帳簿価額の差額：11百万円

鑑定評価額：6,320百万円（価格時点：平成26年3月1日 鑑定評価機関：一般財団法人日本不動産研究所）

譲渡契約締結日：平成26年3月26日

引渡日：平成26年5月8日

(譲渡資産の概要)

所在地（住居表示）：東京都千代田区岩本町三丁目2番4号

用途：事務所・店舗

敷地面積：1,291.39㎡ 建物延床面積：9,756.89㎡

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付9階建

建築時期：昭和48年11月 総賃貸可能面積：7,350.76㎡

[I P B 御茶ノ水ビル]

(譲渡の概要)

譲渡資産：不動産を信託する信託の受益権

譲渡価格（注1）：1,570百万円

譲渡資産の取得日：平成14年9月11日 取得価格（注2）：1,456百万円

帳簿価額：1,313百万円（平成26年4月30日現在）

譲渡価格と帳簿価額の差額：256百万円

鑑定評価額：1,240百万円（価格時点：平成26年3月1日 鑑定評価機関：一般財団法人日本不動産研究所）

譲渡契約締結日：平成26年3月26日

引渡日：平成26年5月20日

(譲渡資産の概要)

所在地（住居表示）：東京都文京区本郷三丁目3番11号

用途：事務所

敷地面積：460.41㎡ 建物延床面積：2,314.89㎡

構造：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建

建築時期：平成4年3月 総賃貸可能面積：2,180.65㎡

(注1) 譲渡価格は、当該不動産の譲渡に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を減算しない金額、すなわち売買契約書等に記載された税抜売買価格を記載しています。

(注2) 取得価格は、当該不動産の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額、すなわち売買契約書等に記載された税抜売買価格を記載しています。

平成26年10月期（平成26年5月1日～平成26年10月31日）及び

平成27年4月期（平成26年11月1日～平成27年4月30日）運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<p>【平成26年10月期】 平成26年5月1日～平成26年10月31日（184日）</p> <p>【平成27年4月期】 平成26年11月1日～平成27年4月30日（181日）</p>
運用資産	<p>【平成26年10月期】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月30日現在保有の既存58物件（優先出資証券1銘柄を含みます。）をベースとして平成26年5月8日及び平成26年5月20日におけるオフィスビル2物件の売却を前提としています（売却後の保有物件数は56物件）。 運用状況の予想にあたっては、上記にある既存物件の売却以降は平成26年10月期末日まで運用資産の異動（新規物件の取得、既存物件の売却等）がないことを前提としています。 なお、実際には運用資産の異動により変動する可能性があります。 <p>【平成27年4月期】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年10月期と保有物件数の異動がないことを前提としています。
発行済投資口数	<p>【平成26年10月期】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年4月30日現在の発行済投資口数（218,699口）から異動がないことを前提としています。 <p>【平成27年4月期】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年10月期と発行済投資口数の異動がないことを前提としています。
有利子負債	<p>【平成26年10月期】</p> <p>平成26年4月期末時点の有利子負債残高124,387.5百万円から、以下の変動を前提としています。</p> <p>(1)借入金の返済</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年5月9日に、保有資産の売却代金の一部をもって短期借入金1,500百万円を返済したこと。 平成26年5月16日に、保有資産の売却代金の一部をもって短期借入金2,000百万円を返済したこと。 平成26年5月20日に、保有資産の売却代金の一部をもって長期借入金3,400百万円を返済したこと。 平成26年5月22日に、保有資産の売却代金の一部と手元資金をもって長期借入金2,287.5百万円を返済したこと。 <p>(2)借入金のリファイナンス</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年7月31日に返済期限が到来する短期借入金7,000百万円について、同額の借入れを行うこと。 平成26年10月31日に返済期限が到来する短期借入金4,400百万円について、同額の借入れを行うこと。 <p>なお、これらのほかに返済期限が到来するものはなく、また、新規の借入等については想定していません。（期末予定残高：115,200百万円）</p> <p>【平成27年4月期】</p> <p>平成26年10月期末時点の有利子負債予定残高115,200百万円から、以下の変動（借入金のリファイナンス）を前提としています。</p> <p>(1)平成26年11月18日に返済期限が到来する長期借入金12,000百万円について、同額の借入れを行うこと。</p> <p>(2)平成27年3月31日に返済期限が到来する短期借入金6,500百万円について、同額の借入れを行うこと。</p> <p>なお、これらのほかに返済期限が到来するものはなく、また、新規の借入等については想定していません。（期末予定残高：115,200百万円）</p>

項目	前提条件
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 不動産賃貸事業収益については上記の運用資産に係る前提のもと、各保有物件の競争力や今後の入退居動向等を考慮した賃料水準予想及び稼働率予想等から算出しています。 なお、平成26年10月期については期初に実施したオフィスビル2物件の売却による減収と期中における大口テナントの退去（平成25年12月26日付けで公表の「テナントの異動に関するお知らせ」参照）等を織り込んだ一方、不動産等売却益が発生したことを主な要因として前期比で増収を予想しています。また、平成27年4月期については不動産等売却益が発生しない想定のもと減収減益を予想しています。 優先出資証券による受取配当金については、キャッシュ・フローの裏付けとなる不動産の稼働予想を反映して算出しています。
営業費用	<ul style="list-style-type: none"> 物件の追加取得に伴う影響を始め、各保有物件について以下の諸要因を勘案して算出しています。 主要な営業費用である不動産賃貸事業費用のうち、外注委託費、水道光熱費等については保有資産に係る過去の実績を基にして費用の変動要因を反映して算出しています。 固定資産税、都市計画税等の公租公課については、原則として賦課決定された税額のうち当該営業期間に納税すべき額を（但し営業期間毎に分割納付回数の異なる物件については、年間納付回数を営業期間に対応させた額を）前提に算出しています。 なお、平成26年3月に取得済みの1物件については、固定資産税・都市計画税等の精算額は取得価格に算入され、平成26年10月期及び平成27年4月期の営業費用には計上されません。 修繕費に関しては保有物件毎に必要と想定される金額を積み上げて算出しています。 減価償却費については、保有物件に追加的な資本的支出等を勘案のうえ、定額法により算出しています。 以上の算出方法等により以下のとおり各費用を算出しました。 <ol style="list-style-type: none"> 外注委託費については平成26年10月期に744百万円、平成27年4月期に749百万円を想定しています。 公租公課については平成26年10月期に472百万円、平成27年4月期に459百万円を想定しています。 保有物件に係る減価償却費については平成26年10月期に1,158百万円、平成27年4月期に1,160百万円を想定しています。 不動産賃貸事業費用以外の営業費用（資産運用報酬、資産保管手数料、一般事務委託手数料等）については平成26年10月期に494百万円、平成27年4月期に499百万円を想定しています。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> 前記の有利子負債に係る前提に基づき、主要な営業外費用である支払利息（アップフロントフィーを含みます。）及び投資法人債利息は平成26年10月期に649百万円、平成27年4月期に629百万円を想定しています。
1口当たり分配金の額	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数を除く当期末処分利益の全額を分配することを前提としています。 但し、平成26年10月期においては、既存の圧縮積立金（残額56百万円）を全額取り崩す一方※、同期に発生した不動産等売却益（見込額214百万円）を原資として新たな圧縮積立金（想定額185百万円）を積み立てるものとし、1口当たり分配金は、当期純利益に当該取崩額及び積立額を加減算した残額を分配する前提としています。 ※平成24年4月期に圧縮記帳の対象とした保有物件を平成26年5月に売却したことに伴い、同期に積み立てた圧縮積立金を税法に基づいて全額取り崩すものです。 平成27年4月期においては、平成26年10月期において積み立てた不動産等売却益に係る圧縮積立金（185百万円）のうち53百万円を取り崩して当期純利益に加算した金額を分配する前提としています。 なお、運用資産の異動、テナントの異動等に伴う賃貸収入の変動又は予期せぬ修繕の発生など種々の要因により、1口当たり分配金は変動する可能性があります。
1口当たり利益超過分配金	<p>利益を超える金銭の分配に関して、かかる分配を受けた投資主がその分配の都度、譲渡損益の算定を行うことが必要である税務の取扱いを踏まえ、現時点では投資主に対して利益を超える金銭の分配は行わない予定です。</p> <p>したがって、平成26年10月期及び平成27年4月期においても1口当たりの利益超過分配金は行わないことを前提としています。</p>

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (平成25年10月31日)	当期 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,996,236	2,614,107
信託現金及び信託預金	9,391,019	9,599,309
営業未収入金	74,589	80,197
前払費用	166,098	172,120
未収還付法人税等	60,446	69,727
未収消費税等	18,963	27,364
繰延税金資産	1,450	2,760
その他	11,209	29,556
流動資産合計	11,720,013	12,595,144
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	145	145
減価償却累計額	△145	△145
工具、器具及び備品（純額）	—	—
信託建物	※1 74,662,544	※1 77,630,539
減価償却累計額	△16,249,963	△17,393,768
信託建物（純額）	58,412,581	60,236,770
信託構築物	1,662,278	1,753,202
減価償却累計額	△638,525	△678,316
信託構築物（純額）	1,023,753	1,074,886
信託工具、器具及び備品	215,328	229,041
減価償却累計額	△168,306	△176,915
信託工具、器具及び備品（純額）	47,021	52,126
信託土地	115,240,196	131,947,130
有形固定資産合計	174,723,553	193,310,913
無形固定資産		
信託借地権	1,777,602	1,777,602
信託その他無形固定資産	3,281	4,636
その他	1,733	777
無形固定資産合計	1,782,617	1,783,017
投資その他の資産		
投資有価証券	14,378,482	20,035,175
敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	182,545	141,246
信託差入敷金及び保証金	604,402	604,402
投資その他の資産合計	15,175,430	20,790,824
固定資産合計	191,681,600	215,884,754
繰延資産		
投資口交付費	7,999	20,278
投資法人債発行費	36,188	60,141
繰延資産合計	44,187	80,419
資産合計	203,445,801	228,560,318

(単位：千円)

	前期 (平成25年10月31日)	当期 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	674,286	668,898
短期借入金	10,500,000	21,400,000
1年内返済予定の長期借入金	10,762,500	17,687,500
未払費用	212,715	209,971
未払分配金	13,572	13,445
未払法人税等	556	—
未払事業所税	3,963	7,260
前受金	757,020	1,065,558
預り金	135,136	155,851
流動負債合計	23,059,751	41,208,486
固定負債		
長期借入金	79,400,000	72,800,000
投資法人債	7,500,000	12,500,000
信託預り敷金及び保証金	5,818,456	5,777,035
固定負債合計	92,718,456	91,077,035
負債合計	115,778,207	132,285,522
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	85,644,448	94,005,086
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金	100,653	56,156
任意積立金合計	100,653	56,156
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	1,922,492	2,213,553
剰余金合計	2,023,146	2,269,709
投資主資本合計	87,667,594	96,274,796
純資産合計	※2 87,667,594	※2 96,274,796
負債純資産合計	203,445,801	228,560,318

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当期 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
営業収益		
賃貸事業収入	※1 5,266,923	※1 5,638,757
その他賃貸事業収入	※1 651,613	※1 664,869
受取配当金	295,285	376,767
営業収益合計	6,213,822	6,680,394
営業費用		
賃貸事業費用	※1 3,138,178	※1 3,280,567
資産運用報酬	237,358	261,286
役員報酬	9,000	9,000
資産保管手数料	9,560	10,555
一般事務委託手数料	74,579	81,277
会計監査人報酬	8,500	8,600
その他営業費用	103,383	94,917
営業費用合計	3,580,560	3,746,204
営業利益	2,633,262	2,934,190
営業外収益		
受取利息	972	1,073
未払分配金戻入	952	1,128
雑収入	206	309
営業外収益合計	2,131	2,512
営業外費用		
支払利息	664,730	664,031
投資法人債利息	34,784	31,095
投資法人債発行費償却	5,413	4,695
投資口交付費償却	3,999	7,255
投資口公開関連費用	-	7,767
その他	2,190	6,331
営業外費用合計	711,118	721,177
経常利益	1,924,274	2,215,525
税引前当期純利益	1,924,274	2,215,525
法人税、住民税及び事業税	605	3,283
法人税等調整額	1,294	△1,310
法人税等合計	1,899	1,972
当期純利益	1,922,375	2,213,553
前期繰越利益	117	-
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	1,922,492	2,213,553

(3) 投資主資本等変動計算書

前期 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

(単位: 千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期首残高	85,644,448	100,653	100,653	2,003,496	2,104,149	87,748,597	87,748,597
当期変動額							
剰余金の配当				△2,003,379	△2,003,379	△2,003,379	△2,003,379
当期純利益				1,922,375	1,922,375	1,922,375	1,922,375
当期変動額合計	-	-	-	△81,003	△81,003	△81,003	△81,003
当期末残高	※1 85,644,448	100,653	100,653	1,922,492	2,023,146	87,667,594	87,667,594

当期 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

(単位: 千円)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金				投資主資本合計	
		任意積立金		当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	剰余金合計		
		圧縮積立金	任意積立金合計				
当期首残高	85,644,448	100,653	100,653	1,922,492	2,023,146	87,667,594	87,667,594
当期変動額							
新投資口の発行	8,360,638					8,360,638	8,360,638
圧縮積立金の取崩		△44,497	△44,497	44,497	-	-	-
剰余金の配当				△1,966,990	△1,966,990	△1,966,990	△1,966,990
当期純利益				2,213,553	2,213,553	2,213,553	2,213,553
当期変動額合計	8,360,638	△44,497	△44,497	291,060	246,563	8,607,201	8,607,201
当期末残高	※1 94,005,086	56,156	56,156	2,213,553	2,269,709	96,274,796	96,274,796

(4) 金銭の分配に係る計算書

(単位：円)

	前期 〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕	当期 〔自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日〕
I 当期末処分利益	1,922,492,887	2,213,553,550
II 任意積立金		
圧縮積立金取崩額	44,497,113	-
III 分配金の額 (投資口1口当たりの分配金の額)	1,966,990,000 (10,000)	2,213,452,579 (10,121)
IV 次期繰越利益	-	100,971

分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第13条第1項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>かかる方針により、当期末処分利益に圧縮積立金取崩額を加算した合計金額のうち、発行済投資口数196,699口の整数倍の最大値となる1,966,990,000円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人規約第13条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第13条第1項に定める分配方針に基づき、分配金の額は利益の金額を限度とし、かつ、租税特別措置法第67条の15に規定されている「配当可能利益の額」の90%に相当する金額を超えるものとしています。</p> <p>かかる方針により、当期末処分利益を超えない額で発行済投資口数218,699口の整数倍の最大値となる2,213,452,579円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、本投資法人規約第13条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>
------------	---	--

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)	当期 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,924,274	2,215,525
減価償却費	1,145,415	1,194,315
投資法人債発行費償却	5,413	4,695
投資口交付費償却	3,999	7,255
受取利息	△972	△1,073
未払分配金戻入	△952	△1,128
支払利息	699,515	695,126
営業未収入金の増減額 (△は増加)	70	△5,607
営業未払金の増減額 (△は減少)	39,185	94,809
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△18,963	△8,401
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,719	-
前受金の増減額 (△は減少)	△73,564	308,537
預り金の増減額 (△は減少)	84,316	20,714
その他	5,855	△45,077
小計	3,781,873	4,479,692
利息の受取額	972	1,073
利息の支払額	△642,628	△642,890
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,191	△13,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,139,025	3,824,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託有形固定資産の取得による支出	△3,109,769	△19,871,170
投資有価証券の取得による支出	-	△5,656,693
無形固定資産の取得による支出	△760	△195
信託無形固定資産の取得による支出	△844	△581
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	630,652	297,629
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△305,914	△339,049
その他	△37	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,786,672	△25,570,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,500,000	11,500,000
長期借入れによる収入	3,000,000	5,400,000
短期借入金の返済による支出	△8,500,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△4,075,000	△5,075,000
投資法人債の発行による収入	7,500,000	5,000,000
投資法人債の償還による支出	△7,000,000	-
投資法人債発行費の支出	△38,772	△28,649
分配金の支払額	△2,001,533	△1,965,987
投資口の発行による収入	-	8,360,638
投資口交付費の支出	-	△19,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,693	22,571,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	737,047	826,160
現金及び現金同等物の期首残高	10,650,209	11,387,256
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,387,256	※1 12,213,416

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 工具、器具及び備品 3年 信託建物 3年～68年 信託構築物 3年～50年 信託工具、器具及び備品 3年～15年 また、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については残存価格を廃止し、耐用年数経過時点において備忘価格の1円を残して全額償却する方法を採用しています。 但し、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、平成19年度税制改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%まで償却した営業期間の翌営業期間以後5年間で備忘価格の1円を残して均等償却する方法を採用しています。 (2)長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1)投資口交付費 3年間で定額法により償却しています。 (2)投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>固定資産税等の処理方法 保有する不動産に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、原則として賦課決定された税額のうち当期に納税する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 但し、保有する不動産のうち、各期毎に分割納付回数異なる物件に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、年間納付回数を営業期間に対応させた額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。 当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は48,361千円です。</p>
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記しています。 ①信託現金及び信託預金 ②信託建物、信託構築物、信託工具、器具及び備品、信託土地 ③信託借地権 ④信託その他無形固定資産 ⑤信託差入敷金及び保証金 ⑥信託預り敷金及び保証金 (2)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 但し、資産取得に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入していません。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

[貸借対照表に関する注記]

※1 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

	前期 〔平成25年10月31日〕	当期 〔平成26年4月30日〕
信託建物	19,834千円	19,834千円

※2 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額

	前期 〔平成25年10月31日〕	当期 〔平成26年4月30日〕
	50,000千円	50,000千円

[損益計算書に関する注記]

※1 不動産賃貸事業損益の内訳

	前期 〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕		当期 〔自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日〕	
A. 不動産賃貸事業収益				
賃貸事業収入				
賃料	4,425,102千円		4,714,290千円	
共益費	841,821千円	5,266,923千円	924,467千円	5,638,757千円
その他賃貸事業収入				
駐車場使用料	153,753千円		165,901千円	
施設使用料	36,796千円		50,451千円	
付帯収益	357,840千円		335,599千円	
その他の雑収入	103,222千円	651,613千円	112,917千円	664,869千円
不動産賃貸事業収益合計		5,918,537千円		6,303,627千円
B. 不動産賃貸事業費用				
賃貸事業費用				
外注委託費	736,376千円		789,271千円	
水道光熱費	408,455千円		422,075千円	
公租公課	419,813千円		419,784千円	
損害保険料	12,883千円		14,643千円	
修繕費	241,801千円		261,512千円	
信託報酬	46,401千円		42,440千円	
減価償却費	1,144,297千円		1,193,164千円	
その他賃貸事業費用	128,150千円		137,674千円	
不動産賃貸事業費用合計		3,138,178千円		3,280,567千円
C. 不動産賃貸事業損益				
(A - B)		2,780,358千円		3,023,060千円

[投資主資本等変動計算書に関する注記]

	前期 〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕	当期 〔自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日〕
※1 発行可能投資口総口数及び 発行済投資口数		
発行可能投資口総口数	2,000,000口	2,000,000口
発行済投資口数	196,699口	218,699口

[キャッシュ・フロー計算書に関する注記]

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期 〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕	当期 〔自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日〕
現金及び預金	1,996,236千円	2,614,107千円
信託現金及び信託預金	9,391,019千円	9,599,309千円
現金及び現金同等物	11,387,256千円	12,213,416千円

[リース取引に関する注記]

オペレーティングリース取引（貸主側）

未経過リース料

	前期 〔平成25年10月31日〕	当期 〔平成26年4月30日〕
1年内	355,252千円	364,218千円
1年超	2,157,006千円	2,029,072千円
合計	2,512,258千円	2,393,291千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕又は有利子負債の返済等に充当する資金を、主として金融機関からの借入、投資法人債の発行、又は新投資口の発行により調達しています。

また、一時的な余剰資金や信託預り敷金及び保証金等は安全性、換金性等を考慮し、銀行預金で運用しています。

さらに、不動産投資の一環として、投資有価証券（不動産から得られるキャッシュ・フローを裏付けとして発行された優先出資証券）を保有しています。

なお、デリバティブ取引は今後、金利変動リスク等を回避するために利用する可能性はありますが、当期においては行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

短期借入金、長期借入金及び投資法人債については、主として不動産信託受益権の取得及び有利子負債の返済を目的とした資金調達です。借入金及び投資法人債は弁済期日において流動性リスクに晒されますが、総資産有利子負債比率を適正と考えられる範囲でコントロールして増資による資本市場からの資金調達力の維持・強化に努めること、月次の資金繰り予定表を作成するなどして手元流動性を常に把握して早期に資金調達計画を立案し、所要資金を準備すること等の方法により当該リスクを管理します。

また、変動金利建ての借入金は、金利の変動リスクに晒されますが、借入額全体に占める変動金利建て借入金残高の比率を金融環境に応じて調整することなどにより当該リスクを管理します。

投資有価証券（不動産から得られるキャッシュ・フローを裏付けとして発行された優先出資証券）については、不動産特有の投資リスクに加えて、当該証券の流動性リスクや発行体の信用リスク等に晒されますが、本投資法人の総資産に占める投資割合を一定の水準に制限する他、発行体の財務状況を定期的に把握すること等の方法により当該リスクを管理します。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等を用いた場合、当該価額が異なる場合もあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前期〔平成25年10月31日〕

平成25年10月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,996,236	1,996,236	—
(2) 信託現金及び信託預金	9,391,019	9,391,019	—
資産計	11,387,256	11,387,256	—
(3) 短期借入金	10,500,000	10,500,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	10,762,500	10,800,551	38,051
(5) 長期借入金	79,400,000	80,181,383	781,383
(6) 投資法人債	7,500,000	7,556,850	56,850
負債計	108,162,500	109,038,784	876,284

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) 投資法人債

これらの時価については、市場価格に基づき算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

優先出資証券（貸借対照表計上額14,378,482千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権の決算日〔平成25年10月31日〕後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	1,996,236	—	—	—	—	—
(2) 信託現金及び信託預金	9,391,019	—	—	—	—	—
合計	11,387,256	—	—	—	—	—

(注4) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日〔平成25年10月31日〕後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(3) 短期借入金	10,500,000	—	—	—	—	—
(4) 1年内返済予定 の長期借入金	10,762,500	—	—	—	—	—
(5) 長期借入金	—	30,400,000	13,250,000	14,000,000	18,900,000	2,850,000
(6) 投資法人債	—	—	—	—	7,500,000	—
合計	21,262,500	30,400,000	13,250,000	14,000,000	26,400,000	2,850,000

当期〔平成26年4月30日〕

平成26年4月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,614,107	2,614,107	—
(2) 信託現金及び信託預金	9,599,309	9,599,309	—
資産計	12,213,416	12,213,416	—
(3) 短期借入金	21,400,000	21,400,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	17,687,500	17,758,057	70,557
(5) 長期借入金	72,800,000	73,491,747	691,747
(6) 投資法人債	12,500,000	12,567,350	67,350
負債計	124,387,500	125,217,154	829,654

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び(5) 長期借入金

これらの時価については、元金金の合計額を残存期間に対応した新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) 投資法人債

これらの時価については、市場価格に基づき算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券

優先出資証券(貸借対照表計上額20,035,175千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権の決算日〔平成26年4月30日〕後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1) 現金及び預金	2,614,107	—	—	—	—	—
(2) 信託現金及び信託預金	9,599,309	—	—	—	—	—
合計	12,213,416	—	—	—	—	—

(注4) 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日〔平成26年4月30日〕後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(3) 短期借入金	21,400,000	—	—	—	—	—
(4) 1年内返済予定 の長期借入金	17,687,500	—	—	—	—	—
(5) 長期借入金	—	29,400,000	16,650,000	15,900,000	10,850,000	—
(6) 投資法人債	—	—	—	—	10,000,000	2,500,000
合計	39,087,500	29,400,000	16,650,000	15,900,000	20,850,000	2,500,000

[有価証券に関する注記]

前期〔平成25年10月31日〕

有価証券

その他有価証券

優先出資証券（貸借対照表計上額14,378,482千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができません。よって時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

当期〔平成26年4月30日〕

有価証券

その他有価証券

優先出資証券（貸借対照表計上額20,035,175千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができません。よって時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

[デリバティブ取引に関する注記]

前期〔平成25年10月31日〕

本投資法人は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当期〔平成26年4月30日〕

本投資法人は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

[退職給付に関する注記]

前期〔平成25年10月31日〕

本投資法人は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

当期〔平成26年4月30日〕

本投資法人は、退職給付制度がありませんので、該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前期 〔平成25年10月31日〕	当期 〔平成26年4月30日〕
繰延税金資産		
未払事業税等損金不算入額	1,450千円	2,760千円
繰延税金資産合計	1,450千円	2,760千円
繰延税金資産の純額	1,450千円	2,760千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期 〔平成25年10月31日〕	当期 〔平成26年4月30日〕
法定実効税率	36.59%	34.16%
（調整）		
支払分配金の損金算入額	△37.37%	△34.13%
その他	0.88%	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.10%	0.06%

[持分法損益等に関する注記]

前期〔自平成25年5月1日至平成25年10月31日〕

本投資法人には、関連会社が一切存在せず、該当事項はありません。

当期〔自平成25年11月1日至平成26年4月30日〕

本投資法人には、関連会社が一切存在せず、該当事項はありません。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

前期〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕

該当事項はありません。

当期〔自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日〕

該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕

本投資法人が出資する関連会社等は一切存在せず、該当事項はありません。

当期〔自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日〕

本投資法人が出資する関連会社等は一切存在せず、該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕

該当事項はありません。

当期〔自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日〕

該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要株主

前期〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕

該当事項はありません。

当期〔自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日〕

該当事項はありません。

[セグメント情報等に関する注記]

(セグメント情報)

本投資法人の事業は不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(関連情報)

前期〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

当期〔自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日〕

1. 製品及びサービスに関する情報

単一の製品・サービスの外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を越えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

[賃貸等不動産に関する注記]

本投資法人では、東京都区部を中心として、賃貸用のオフィスビル及びレジデンスを保有しています。これら賃貸等不動産に係る貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

用途		前期	当期
		[自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日]	[自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日]
オフィスビル	貸借対照表計上額(注1)		
	期首残高	97,178,347	99,833,614
	期中増減額(注3)	2,655,266	17,776,765
	期末残高	99,833,614	117,610,379
	期末時価(注4)	96,710,000	114,780,000
レジデンス	貸借対照表計上額(注1)		
	期首残高	77,265,491	76,667,541
	期中増減額(注3)	△597,950	810,594
	期末残高	76,667,541	77,478,135
	期末時価(注4)	68,647,000	70,880,000
合計	貸借対照表計上額(注1)		
	期首残高	174,443,839	176,501,155
	期中増減額(注3)	2,057,315	18,587,360
	期末残高	176,501,155	195,088,515
	期末時価(注4)	165,357,000	185,660,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から、減価償却累計額を控除した金額です。

また、信託その他無形固定資産(前期末合計3,281千円 当期末合計4,636千円)は含んでいません。

(注2) 該当する賃貸等不動産の概要については、「5. 参考情報(2) 投資資産②投資不動産物件及び不動産を信託する信託の受益権等」をご覧ください。

(注3) 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前期の主な増加額はアーバンネット入船ビルの取得(2,931,529千円)及び資本的支出(269,624千円)によるものであり、主な減少額は減価償却費(1,143,811千円)によるものです。

当期の主な増加額はグランパーク、アーバンコート市ヶ谷及びトレードピア淀屋橋(底地)の取得(19,513,807千円)及び資本的支出(266,239千円)によるものであり、主な減少額は減価償却費(1,192,679千円)によるものです。

(注4) 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく評価額を記載しています。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

用途		前期	当期
		[自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日]	[自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日]
オフィスビル	損益計算書における金額		
	不動産賃貸事業収益	3,470,028	3,795,525
	不動産賃貸事業費用	1,785,636	1,911,938
	不動産賃貸事業損益	1,684,391	1,883,586
レジデンス	損益計算書における金額		
	不動産賃貸事業収益	2,448,508	2,508,102
	不動産賃貸事業費用	1,352,541	1,368,628
	不動産賃貸事業損益	1,095,966	1,139,473
合計	損益計算書における金額		
	不動産賃貸事業収益	5,918,537	6,303,627
	不動産賃貸事業費用	3,138,178	3,280,567
	不動産賃貸事業損益	2,780,358	3,023,060

(注) 不動産賃貸事業収益及び不動産賃貸事業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、外注委託費、水道光熱費等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業費用」に計上されています。

[資産除去債務に関する注記]

前期[自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日]

該当事項はありません。

当期[自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日]

該当事項はありません。

[1口当たり情報に関する注記]

	前期 〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕	当期 〔自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日〕
1口当たり純資産額	445,694円	440,215円
1口当たり当期純利益	9,773円	10,162円

(注1) 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することより算定しています。

また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注2) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕	当期 〔自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日〕
当期純利益(千円)	1,922,375	2,213,553
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	1,922,375	2,213,553
期中平均投資口数(口)	196,699	217,806

[重要な後発事象に関する注記]

資産の譲渡について

本投資法人は、規約に定める資産運用の基本方針等に基づき、本投資法人が保有する資産について以下のとおり譲渡しました。

[岩本町ビル]

(譲渡の概要)

譲渡資産：不動産を信託する信託の受益権

譲渡価格(注1)：6,915百万円

譲渡資産の取得日：平成22年5月17日 取得価格(注2)：6,700百万円

帳簿価額：6,903百万円(平成26年4月30日現在)

譲渡価格と帳簿価額の差額：11百万円

鑑定評価額：6,320百万円(価格時点：平成26年3月1日 鑑定評価機関：一般財団法人日本不動産研究所)

譲渡契約締結日：平成26年3月26日

引渡日：平成26年5月8日

(譲渡資産の概要)

所在地(住居表示)：東京都千代田区岩本町三丁目2番4号

用途：事務所・店舗

敷地面積：1,291.39㎡ 建物延床面積：9,756.89㎡

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付9階建

建築時期：昭和48年11月 総賃貸可能面積：7,350.76㎡

[I P B御茶ノ水ビル]

(譲渡の概要)

譲渡資産：不動産を信託する信託の受益権

譲渡価格(注1)：1,570百万円

譲渡資産の取得日：平成14年9月11日 取得価格(注2)：1,456百万円

帳簿価額：1,313百万円(平成26年4月30日現在)

譲渡価格と帳簿価額の差額：256百万円

鑑定評価額：1,240百万円(価格時点：平成26年3月1日 鑑定評価機関：一般財団法人日本不動産研究所)

譲渡契約締結日：平成26年3月26日

引渡日：平成26年5月20日

(譲渡資産の概要)

所在地(住居表示)：東京都文京区本郷三丁目3番11号

用途：事務所

敷地面積：460.41㎡ 建物延床面積：2,314.89㎡

構造：鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建

建築時期：平成4年3月 総賃貸可能面積：2,180.65㎡

(注1) 譲渡価格は、当該不動産の譲渡に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を減算しない金額、すなわち売買契約書等に記載された税抜売買価格を記載しています。

(注2) 取得価格は、当該不動産の取得に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額、すなわち売買契約書等に記載された税抜売買価格を記載しています。

(9) 発行済投資口数の増減

当期末（平成26年4月30日）までの増資等の状況は以下のとおりです。当期においては、平成25年10月18日開催の役員会において、新投資口の発行を決議し、一般募集による発行について平成25年11月7日に払込が完了し、第三者割当による発行について平成25年12月4日に払込が完了しました。

年月日	摘要	発行済投資口数（口）		出資金総額（百万円）		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成14年5月2日	私募設立	400	400	200	200	(注1)
平成14年9月10日	公募増資	59,000	59,400	27,187	27,387	(注2)
平成15年11月15日	公募増資	18,000	77,400	8,699	36,087	(注3)
平成15年12月10日	グリーンシュエーションによる 第三者割当	2,000	79,400	966	37,053	(注4)
平成17年5月31日	公募増資	22,000	101,400	14,381	51,434	(注5)
平成19年11月26日	公募増資	30,000	131,400	17,510	68,945	(注6)
平成22年5月14日	第三者割当	8,700	140,100	3,012	71,957	(注7)
平成23年11月14日	公募増資	53,000	193,100	12,816	84,774	(注8)
平成23年12月12日	グリーンシュエーションによる 第三者割当	3,599	196,699	870	85,644	(注9)
平成25年11月7日	公募増資	20,900	217,599	7,942	93,587	(注10)
平成25年12月4日	グリーンシュエーションによる 第三者割当	1,100	218,699	418	94,005	(注11)

(注1) 1口当たり発行価格500,000円にて本投資法人が設立されました。

(注2) 1口当たり発行価格480,000円（引受価額460,800円）にて、物件の取得資金等の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格501,760円（引受価額483,328円）にて、物件の取得資金等の調達を目的として公募により新投資口を発行しました。

(注4) 平成15年11月15日に行った公募増資に伴い、1口当たり483,328円にて、日興シティグループ証券会社に対して新投資口の割当てを行いました。

(注5) 1口当たり発行価格677,180円（引受価額653,686円）にて、物件の取得資金の一部及び借入金の返済等に充当することを目的として公募により新投資口を発行しました。

(注6) 1口当たり発行価格604,660円（引受価額583,682円）にて、物件の取得資金及び借入金の返済に充当することを目的として公募により新投資口を発行しました。

(注7) 1口当たり346,275円にて、物件の取得資金の一部に充当することを目的としてエヌ・ティ・ティ都市開発株式会社に対して新投資口の割当てを行いました。

(注8) 1口当たり発行価格250,066円（引受価額241,816円）にて、物件の取得資金の一部に充当することを目的として公募により新投資口を発行しました。

(注9) 平成23年11月14日に行った公募増資に伴い、1口当たり241,816円にて、SMBC日興証券株式会社に対して新投資口の割当てを行いました。

(注10) 1口当たり発行価格392,925円（引受価額380,029円）にて、物件の取得資金の一部に充当することを目的として公募により新投資口を発行しました。

(注11) 平成25年11月7日に行った公募増資に伴い、1口当たり380,029円にて、SMBC日興証券株式会社に対して新投資口の割当てを行いました。

4. 役員の変動

本投資法人の資産運用会社であるプレミア・リート・アドバイザーズ株式会社は、平成26年5月30日付開催の取締役会において、取締役の任期満了に伴う取締役候補者7名の選任に関する議案を同年6月20日付開催予定の同社定時株主総会に付議することを決議しました。

なお、これに伴う取締役の人事異動については平成26年6月20日付開催予定の同社取締役会における承認を前提としています。

また、当該株主総会終結時をもって、以下②の取締役は任期満了に伴い退任となります。

①新任及び重任取締役候補者

代表取締役社長 奥田 孝浩（おくだ たかひろ）（重任）

取締役 業務運営本部長 木村 一浩（きむら かずひろ）（重任）

取締役 投資運用本部長 兼 投資運用部長 服部 克士（はっとり かつし）（重任）

取締役 業務運営本部 副本部長 石内 俊行（いしうち としゆき）（新任）

取締役（非常勤） 金成 克典（かなり かつのり）（重任）

取締役（非常勤） 鶴岡 実（つるおかみのる）（重任）

取締役（非常勤） 櫻井 武志（さくらい たけし）（新任）

②退任予定取締役

取締役副社長 安武 文宏 (やすたけ ふみひろ)

取締役 齋藤 順一 (さいとう じゅんいち)

5. 参考情報

(1) 本投資法人の財産の構成

資産の種類	用途等による 区分	地域等による 区分	前期 〔平成25年10月31日現在〕		当期 〔平成26年4月30日現在〕	
			保有総額 (百万円) (注1)	対総資産 比率 (%)	保有総額 (百万円) (注1)	対総資産 比率 (%)
信託不動産	オフィスビル	都心5区	67,840	33.3	79,269	34.7
		東京23区	20,064	9.9	19,950	8.7
		周辺都市部	11,928	5.9	11,832	5.2
		地方都市	—	—	6,558	2.9
		小計	99,833	49.1	117,610	51.5
	レジデンス	都心5区	63,433	31.2	64,351	28.2
		東京23区	13,234	6.5	13,126	5.7
		周辺都市部	—	—	—	—
		地方都市	—	—	—	—
		小計	76,667	37.7	77,478	33.9
信託不動産合計		176,501	86.8	195,088	85.4	
優先出資証券	—	14,378	7.1	20,035	8.8	
預金等のその他資産	—	12,566	6.2	13,436	5.9	
資産合計(注2)	—	203,445	100.0	228,560	100.0	

(注1) 上表中の「保有総額」は、「信託不動産」については取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から減価償却累計額を控除した金額を、「優先出資証券」については取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)を記載しています。なお、不動産等を主な信託財産とする信託受益権には信託財産内の預金は含まれていません。

(注2) 上表中の「資産合計」は、貸借対照表における資産合計を記載しています。

	前期 〔平成25年10月31日現在〕		当期 〔平成26年4月30日現在〕	
	金額(百万円)	対総資産比率 (%)	金額(百万円)	対総資産比率 (%)
負債総額	115,778	56.9	132,285	57.9
純資産総額	87,667	43.1	96,274	42.1
資産総額	203,445	100.0	228,560	100.0

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

本投資法人が当期末（平成26年4月30日）時点において保有する投資有価証券の概要は以下のとおりです。

特定資産の種類	銘柄名	数量 (口)	取得価格 (注1)	貸借対照表計上額 (注2)		評価額 (注3)		対総資産 比率 (%) (注4)	種類別 投資比率 (%) (注5)
			金額 (百万円)	単価 (円)	金額 (百万円)	単価 (円)	金額 (百万円)		
優先出資証券	ユーディーエックス 特定目的会社優先出 資証券	53,580 (注6)	19,940	—	20,035	—	20,035	8.8	100.0

(注1) 「取得価格」は、当該優先出資証券の取得に要した諸費用（売買媒介手数料、公租公課等）を含まない金額、すなわち売買契約書に記載された売買価格を記載しています。

(注2) 「貸借対照表計上額」については、取得価額（取得に伴う付帯費用を含みます。）を記載しています。

(注3) 「評価額」については、取得原価（取得価額に同じです。取得に伴う付帯費用を含みます。）を記載しています。

(注4) 「対総資産比率」とは、本投資法人の平成26年4月30日現在の資産総額に対する当該資産の貸借対照表計上額の比率をいいます。

(注5) 「種類別投資比率」とは、本投資法人の平成26年4月30日現在における優先出資証券の貸借対照表計上額の総額に対する当該資産の貸借対照表計上額の比率をいいます。

(注6) 本投資法人は「秋葉原UDX」（東京都千代田区所在のオフィスビル1棟全体及びその敷地）から得られるキャッシュ・フローを裏付けとしてユーディーエックス特定目的会社が発行する優先出資証券の総口数282,000口のうち53,580口（優先出資持分19.0%）を保有しています。

(注7) 本投資法人が保有する投資有価証券のうち、本投資法人の負担する債務の担保として提供されているものではありません。

②投資不動産物件及び不動産を信託する信託の受益権等

ア. 投資資産の概要及び価格と投資比率

次の表は、当期末（平成26年4月30日）時点における本投資法人の運用資産の概要を一覧表にまとめたものです。個々の運用資産（優先出資証券を除きます。）については、後記「イ. 個別資産の概要」をご参照ください。なお、下記運用資産（優先出資証券を除きます。）はいずれも不動産を信託する信託の受益権です。

用途	地域	物件番号	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	投資 比率 (%) (注3)	期末算定 価額 (百万円) (注4)	期末 稼働率 (%)
オフィス	都心 5区	A 1	ランディック新橋ビル	6,341	6,213	2.8	5,890	92.7
		A 2	ランディック第2新橋ビル	7,045	6,818	3.1	6,820	100.0
		A 3	プレミア道玄坂ビル	1,727	1,537	0.8	2,110	100.0
		A 4	KN渋谷3	5,348	4,884	2.4	6,350	100.0
		A 5	高田馬場センタービル	5,118	4,433	2.3	5,570	91.1
		A 6	六番町ビル	7,860	7,945	3.5	8,350	100.0
		A 7	櫻岳ビル	1,796	1,756	0.8	1,420	100.0
		A 8	YS海岸ビル	5,100	5,093	2.3	3,390	53.7
		A 9	岩本町ビル	6,700	6,903	3.0	6,320	72.2
		A10	アーバンネット三田ビル	10,300	10,213	4.6	10,100	99.9
		A11	アーバンネット麻布ビル	5,000	4,952	2.2	4,750	100.0
		A12	アーバンネット市ヶ谷ビル	1,650	1,657	0.7	1,760	100.0
		A13	神田中央通ビル	2,450	2,444	1.1	2,650	58.4
		A14	アーバンネット入船ビル	2,900	2,897	1.3	3,060	100.0
		A15	グランパーク（注5）	11,490	11,517	5.1	11,700	78.4
	東京 23区	B 1	IPB御茶ノ水ビル	1,456	1,313	0.6	1,240	100.0
		B 2	プレミア東陽町ビル	4,310	3,968	1.9	3,360	44.2
		B 3	上野THビル	4,380	4,600	2.0	2,890	61.7
		B 4	五反田NTビル（注6）	4,100	4,204	1.8	2,440	89.1
		B 5	上野トーセイビル	5,900	5,862	2.6	6,250	100.0
周辺 都市 部	C 1	日総第3ビル	3,558	3,326	1.6	3,260	100.0	
	C 2	かながわサイエンスパークR&D棟 （注7）	6,556	5,273	2.9	4,950	97.3	
	C 4	NU関内ビル	3,300	3,232	1.5	3,610	100.0	
地方 都市	G 1	トレードピア淀屋橋（底地）（注8）	6,500	6,558	2.9	6,540	100.0	
オフィス小計				120,885	117,610	53.9	114,780	90.0

用途	地域	物件番号	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	貸借対照表 計上額 (百万円) (注2)	投資 比率 (%) (注3)	期末算定 価額 (百万円) (注4)	期末 稼働率 (%)
レジデンス	都心 5区	D 1	パークアクシス四谷ステージ	5,208	4,560	2.3	4,550	85.6
		D 2	パークアクシス明治神宮前	2,604	2,488	1.2	1,690	94.6
		D 3	サンパレス南麻布	1,150	1,041	0.5	674	100.0
		D 4	キャビンアリーナ赤坂	1,330	1,204	0.6	1,070	100.0
		D 5	キャビンアリーナ南青山	1,070	933	0.5	1,010	94.3
		D 6	ビュロー紀尾井町	1,840	1,715	0.8	1,390	100.0
		D 7	ホームウッドビル	5,090	4,807	2.3	3,250	92.1
		D 8	六本木グリーンテラス	4,678	4,116	2.1	3,430	100.0
		D 9	プレミアステージ芝公園Ⅱ	2,181	1,926	1.0	1,650	97.6
		D11	ラング・タワー京橋	927	827	0.4	925	98.3
		D12	プレミアステージ三田慶大前	1,580	1,491	0.7	1,760	95.0
		D13	プレミアロッソ	1,662	1,547	0.7	1,490	98.2
		D14	プレミアブラン代々木公園	2,330	2,109	1.0	2,140	98.3
		D15	プレミアステージ内神田	1,723	1,581	0.8	1,760	82.1
		D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	1,460	1,357	0.7	1,560	96.9
		D17	Walk赤坂	2,043	1,791	0.9	1,470	80.3
		D18	プレミアステージ芝公園	1,585	1,539	0.7	1,370	100.0
		D19	MEW	1,556	1,442	0.7	1,080	96.3
		D20	芝浦アイランド エアタワー(注9)	7,590	6,604	3.4	6,760	95.2
		D21	ストーリー赤坂	3,930	3,894	1.8	2,750	90.2
		D22	ルネ新宿御苑タワー	6,500	6,316	2.9	4,790	97.7
		D23	芝浦アイランド ブルームタワー (注10)	5,500	5,206	2.5	5,820	95.8
		D24	クエストコート原宿	4,500	4,435	2.0	4,610	88.3
		D25	アーバンコート市ヶ谷	1,385	1,411	0.6	1,440	86.2
		東京 23区	E 1	ビーサイト大崎	1,072	911	0.5	917
E 2	プレミアガーデン本郷		975	971	0.4	804	93.1	
E 3	プレミアグランデ馬込		1,560	1,385	0.7	1,100	93.9	
E 4	プレミアノッツェ祐天寺		1,525	1,463	0.7	1,250	100.0	
E 5	プレミアステージ湯島		1,803	1,619	0.8	1,540	97.1	
E 6	プレミアステージ駒込		1,830	1,645	0.8	1,670	94.4	
E 7	プレミアステージ大塚		1,310	1,231	0.6	1,280	89.6	
E 8	プレミアステージ本所吾妻橋		2,640	2,519	1.2	2,470	93.9	
E 9	プレミアステージ両国		1,496	1,378	0.7	1,410	97.7	
レジデンス小計				83,634	77,478	37.3	70,880	94.2
その他	—	Z 1	ユーディーエックス特定目的会社優先出 資証券(注11)	19,940	20,035	8.9	—	—
合計				224,459	215,123	100.0	185,660	91.8

(注1) 「取得価格」は、当該資産の取得に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額、すなわち売買契約書等に記載された税抜売買価格を記載しています。

(注2) 「貸借対照表計上額」は、取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)から、減価償却累計額を控除した金額です。また、信託その他無形固定資産(合計4,636千円)は含んでいません。なお、優先出資証券の「貸借対照表計上額」については取得価額(取得に伴う付帯費用を含みます。)を記載しています。

(注3) 「投資比率」とは、本投資法人の取得価格の総額に対する当該資産の取得価格の比率をいいます。

(注4) 「期末算定価額」は、本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく評価額(決算日を価格時点とする青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所作成の報告書によります。)を記載しています。

なお、各評価機関による評価対象物件(物件番号で表示しています。)は以下のとおりです。

青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社: A 8、A 10、A 13~A 15、B 2~B 5、C 4、G 1、D 12、D 14、D 16、D 18~D 19、D 25、E 4~E 6

一般財団法人日本不動産研究所：A1～A7、A9、A11～A12、B1、C1～C2、D1～D9、D11、D13、D15、D17、D20～
D24、E1～E3、E7～E9

- (注5) グランパークの「稼働率」の算出においては、本投資法人が保有する信託受益権の信託財産である本物件の建物にかかる共有持分比率(86.4915%)に対して当該信託受益権に係る準共有持分比率(15.0%)を掛け合わせた数値である実質的な持分割合(12.973725%)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注6) 五反田NTビルの「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合100分の45)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注7) かながわサイエンスパークR&D棟の「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合1,000,000分の270,000)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注8) トレードピア淀屋橋(底地)の「稼働率」の算出においては、本投資法人の所有する土地に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注9) 芝浦アイランド エアタワーの「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の23)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注10) 芝浦アイランド ブルームタワーの「稼働率」の算出においては、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の16)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注11) 当該優先出資証券の概要については前記「①投資有価証券の主要銘柄」をご参照下さい。
- (注12) 本投資法人の運用資産のうち、本投資法人の負担する債務の担保として提供されているものではありません。
- (注13) 本投資法人の運用資産(優先出資証券を除きます。)は、全て賃貸用資産です。

イ. 個別資産の概要

個別の保有不動産に関する概要は以下のとおりです。かかる概要は、登記事項証明書等及び保有不動産に関して実施された法務調査、境界確認・越境状況等につき実施された物件調査及び建物等に対して実施された建物状況調査等に基づき記載しています。なお記載内容は、原則として、当期末（平成26年4月30日）時点の情報を基準としています。

<p><特定資産の概要></p> <p>① 「所在地（住居表示を除きます）」、「面積」、「延床面積」、「構造」、「建築時期」については、登記事項証明書に表示されているものを記載しています。</p> <p>② 「用途」については、登記事項証明書に表示されている種類のうち、主要なものを記載しています。</p> <p>③ 「用途地域」については、都市計画法第8条第1項第1号に掲げる用途地域の種類を記載しています。</p> <p>④ 「PM会社」については、プロパティ・マネジメント業務受託者を記載しています。</p>
<p><損益状況></p> <p>① 不動産賃貸事業損益は、各保有不動産の不動産賃貸事業収益から各保有不動産に直接かかる不動産賃貸事業費用を控除した、その差額を指しています。資産運用報酬、支払利息等については不動産賃貸事業費用に含まれていません。</p> <p>② 「保険料」、「信託報酬」は「その他支出」に含まれています。</p> <p>③ 固定資産税、都市計画税等については、原則として賦課決定された税額のうち当該営業期間において納税した額を不動産賃貸事業費用として費用処理しています。但し、保有する不動産のうち、各営業期間毎に分割納付回数異なる物件に係る固定資産税、都市計画税等については、年間納付回数を営業期間に対応させた額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。なお、不動産の取得に伴い精算金として譲渡人に支払った取得年度の固定資産税、都市計画税等については、費用計上せず当該不動産の取得原価に算入しています。</p> <p>④ 修繕費は、年度による差異が大ききこと及び定期的に発生する金額ではないことなどから、対象期間における修繕費が、保有不動産を長期にわたり継続して保有する場合の修繕費の金額と大きく異なる可能性があります。</p> <p>⑤ 「建物管理委託報酬（プロパティ・マネジメント業務報酬）」、「建物管理委託費」は「外注委託費」に含まれています。</p>
<p><賃貸借の概況></p> <p>① 「賃料合計（月額）」は当期末現在において有効な賃貸借契約の契約賃料合計額を記載しています。有効な賃貸借契約の契約賃料合計とは、個々の保有不動産の所有部分に係るテナントとの間で当期末現在において有効に存続している賃貸借契約に関し、賃貸借契約上規定されている1ヶ月分の賃料及び共益費（当該賃貸借契約に付帯して締結される駐車場賃貸借契約等に規定されている駐車場使用料その他の契約上の賃料は含みません。）の合計を意味します。</p> <p>② マスターリース契約が締結されている物件は、転借人の数をテナント総数としています。</p> <p>③ 当期末現在、一部のテナントより解約予告又は解約の申し出がなされています。なお、特記事項欄において賃貸借の状況に重大な影響を及ぼさない個別物件毎の解約予告又は解約の申し出に係る記載は省略しています。</p>
<p><取得時の鑑定評価額>（注）</p> <p>記載されている鑑定評価額は、青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社、東京建物株式会社、日本土地建物株式会社、又は一般財団法人日本不動産研究所による不動産鑑定評価書に基づいています。</p>
<p><不動産価格調査の概要>（注）</p> <p>記載されている期末算定価額は、青山リアルティ・アドバイザーズ株式会社又は一般財団法人日本不動産研究所による調査報告書等に基づいています。</p>
<p><特記事項></p> <p>特記事項の記載については、保有不動産の権利関係や利用等で重要と考えられること、また評価額、収益性、処分性への影響度を考慮して重要と考えられることに関して、次の分類により記載しています。</p> <p>①物件の権利形態等 ②他の共有者・区分所有者との取り決め ③不動産に関する行政法規 ④近隣との関係 ⑤隣接地との関係 ⑥越境物の状況 ⑦有害物質等 ⑧賃貸借の概況 ⑨その他</p>

(注) 鑑定評価額及び期末算定価額の評価の方法について

個別の保有不動産については、各物件の取得時に不動産鑑定評価書を取得し、その後は各決算期末にその価格の推移を知るために不動産価格に係る調査報告書等を取得しています。なお、これらの不動産鑑定評価書又は調査報告書等に記載された鑑定評価額又は調査価額等は、現在及び将来において当該鑑定評価額又は調査価額等による売買の可能性を保証、又は約束するものではなく意見にすぎません。

不動産鑑定評価書又は調査報告書等の概要は以下のとおりです。

① 不動産鑑定評価及び不動産価格調査の基本的事項

ア. 価格の種類について

鑑定評価における鑑定評価額又は価格調査における調査価額等（期末算定価額）の価格の種類は、「不動産鑑定評価基準」に基づき、投信法に基づく評価目的の下で、投資家に示すための投資採算価値を表す価格である「特定価格」です。

なお、評価対象不動産は、投資採算性を基準に意思決定を行う機関投資家等が重要な影響を与えて市場価格が形成されるものと認められるので、現実の社会経済情勢の下で合理的と考えられる条件を満たす市場で形成されるであろう市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と前記「特定価格」との間に特段の差異はないものと認められます。

また、期末算定価額は本投資法人の規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価に基づく、各決算期末を価格時点とした評価額です。

イ. 利害関係について

鑑定評価又は価格調査に関与した不動産鑑定士は、鑑定の対象である不動産に関する利害関係はありません。また鑑定評価及び価格調査を行う各評価機関と、本投資法人及び本資産運用会社との間に利害関係はありません。

② 鑑定評価又は価格調査において適用した手法及び試算価格の調整方針

原価法及び収益還元法（直接還元法及びDCF法）を適用し、評価対象不動産が投資採算性を基準として投資判断を行う機関投資家等の投資対象となりうる不動産であり、投資採算性が重視されている市場において価格が形成されていると認められるため、鑑定評価額又は調査価額等は収益価格を採用することによりその価格が決定されています。原価法による積算価格は収益価格を検証するための指標として算出されています。

なお、収益還元法は原則として直接還元法及びDCF法を採用していますが、還元利回り及び割引率の査定に当たっては、将来のキャッシュ・フローの動向及び類似性を有する他の不動産の取引事例に係る取引利回りが調査分析の対象とされています。

<物件A1 ランディック新橋ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区西新橋三丁目8番3号 <地番> 東京都港区西新橋三丁目2番3 他6筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	1,003.27㎡	容積率/建ぺい率	700%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	6,914.84㎡	建築時期	昭和57年6月
	構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根9階建		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	9
			総賃貸可能面積	5,567.79㎡
			総賃貸面積	5,160.21㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	166 百万円	賃料合計 (月額)	27百万円
貸室賃料・共益費		146 百万円	稼働率	92.7%
その他の賃貸事業収入		19 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	81 百万円	取得年月日	平成14年9月11日
外注委託費		15 百万円	取得価格	6,341百万円
水道光熱費		10 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		21 百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費		3 百万円	鑑定評価額	6,450百万円
減価償却費		28 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		84 百万円	期末算定価額	5,890百万円
◇ 特記事項 ◇				
[不動産に関する行政法規] 本物件は、昭和56年における改正前の建築基準法令に準拠して設計・施工された建物ですが、設計耐震力について現行基準（新耐震設計法）に準拠して検討されています。また、平成23年2月に実施した外部の専門家による耐震診断によって、当該現行基準を満たす耐震性能を有していることを確認しています。				
[越境物の状況] 隣接地から本物件敷地内へと、本物件の付属物等が敷地外へと、各々わずかな越境があります。この件に関して、当該隣接地所有者より、建物の全部又は一部を新築又は増改築する際に越境物を撤去することを約した確認書を取得しています。				

<物件A2 ランディック第2新橋ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区西新橋三丁目7番1号 <地番> 東京都港区西新橋三丁目14番1 他4筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	1,400.74㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所・店舗
	延床面積	8,332.65㎡	建築時期	昭和53年12月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根11階建(注)		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	7
			総賃貸可能面積	6,948.72㎡
			総賃貸面積	6,948.72㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	199 百万円	賃料合計(月額)	32百万円
貸室賃料・共益費		180 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		18 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	95 百万円	取得年月日	平成14年9月11日
外注委託費		24 百万円	取得価格	7,045百万円
水道光熱費		16 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		15 百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費		4 百万円	鑑定評価額	7,050百万円
減価償却費		33 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		103 百万円	期末算定価額	6,820百万円
(注) 登記事項証明書上は11階建となっていますが、現状11階は塔屋となっており、貸室は1階から10階までです。				
◇ 特記事項 ◇				
[不動産に関する行政法規] 本物件は、昭和56年における改正前の建築基準法令に準拠して設計・施工された建物であり、設計耐震力が現行基準(新耐震設計法)に比べて小さく、平成23年2月に実施した外部の専門家による耐震診断によって、耐震性能が当該現行基準を一部満たしていないものとされたことから、建物躯体の一部について現行基準を満たすための耐震補強工事を実施しました。				

＜物件A3 プレミア道玄坂ビル＞

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区道玄坂一丁目18番3号 <地番> 東京都渋谷区道玄坂一丁目28番11、16			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	435.26㎡	容積率/建ぺい率	800%/80% (注)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所・店舗
	延床面積	2,721.71㎡	建築時期	平成3年6月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付8階建		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	7
			総賃貸可能面積	1,926.01㎡
			総賃貸面積	1,926.01㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	74 百万円	賃料合計 (月額)	10百万円
貸室賃料・共益費		63 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		11 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	31 百万円	取得年月日	平成14年9月10日
外注委託費		9 百万円	取得価格	1,727百万円
水道光熱費		5 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		5 百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費		0 百万円	鑑定評価額	1,740百万円
減価償却費		9 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		0 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		43 百万円	期末算定価額	2,110百万円
(注) 本物件の容積率については、建築基準法により、552%が上限となっています。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 隣接地より建物の付属物の一部が本物件に越境しています。この件に関して覚書等は締結されていません。				
[賃貸借の概況] 1. 本物件の建物賃借人であるテナント2社より平成26年6月11日及び同年7月31日をもって賃貸借契約（契約上の面積はそれぞれ329.64㎡及び452.20㎡）を解約する申し出が行われています。 2. 一方、上記の空室部分329.64㎡について、新たなテナント1社と平成26年3月14日付けで賃貸借契約を締結しており、かかる契約に基づいて同年6月12日に入居予定です。また、上記の空室部分452.20㎡についても、新たなテナント1社と同年4月30日付けで賃貸借契約を締結しており、かかる契約に基づいて同年8月1日に入居予定です。				

<物件A4 KN渋谷3>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区桜丘町9番8号 <地番> 東京都渋谷区桜丘町4番4 他9筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	2,327.60㎡	容積率/建ぺい率	500%/80% (注1)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	7,737.27㎡	建築時期	平成5年2月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付4階建		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	2
			総賃貸可能面積	5,761.34㎡
			総賃貸面積	5,761.34㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	(注2)	賃料合計(月額)	(注2)	
貸室賃料・共益費		稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入		◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計		取得年月日	平成14年9月11日	
外注委託費		取得価格	5,348百万円	
水道光熱費		◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課		価格時点	平成14年3月25日	
修繕費		鑑定評価額	5,980百万円	
減価償却費		◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出		調査の基準となる時点	平成26年4月30日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	119 百万円	期末算定価額	6,350百万円	
<p>(注1) 本物件の容積率については、建築基準法により、327%が上限となっています。</p> <p>(注2) 本物件につきましては、ひとつの主要テナントとの賃貸借契約による契約賃料収入が本物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないことから記載していません。</p>				
◇ 特記事項 ◇				
<p>[隣接地との関係] 隣接地との境界について、一部書面による境界確定が行われていません。</p> <p>[越境物の状況] 隣接地より建物外壁の一部及び造作の一部が本物件に越境しています。この件に関して覚書等は締結されていません。</p>				

<物件A5 高田馬場センタービル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都新宿区高田馬場一丁目31番18号 <地番> 東京都新宿区高田馬場一丁目310番3、4			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	1,556.29㎡	容積率/建ぺい率	500%/80% (注)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	9,906.83㎡	建築時期	平成4年5月
	構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付12階建		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	7
			総賃貸可能面積	6,313.02㎡
			総賃貸面積	5,752.56㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	246 百万円	賃料合計 (月額)	32百万円
貸室賃料・共益費		204 百万円	稼働率	91.1%
その他の賃貸事業収入		41 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	127 百万円	取得年月日	平成14年9月11日
外注委託費		29 百万円	取得価格	5,118百万円
水道光熱費		20 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		20 百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費		22 百万円	鑑定評価額	5,100百万円
減価償却費		32 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		119 百万円	期末算定価額	5,570百万円
(注) 本物件は建築基準法第59条の2 (総合設計制度) に基づいて、公開空地の設置を条件として容積率につき610%まで緩和措置を受けています。公開空地の所有者は、かかる公開空地を一般に開放し適正に維持・管理する義務を負います。				
◇ 特記事項 ◇				

<物件A6 六番町ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都千代田区六番町6番28号 <地番> 東京都千代田区六番町6番28			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第二種住居地域
	面積	2,036.66㎡	容積率/建ぺい率	400%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	9,339.42㎡	建築時期	昭和62年4月
	構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	1
			総賃貸可能面積	6,872.77㎡
			総賃貸面積	6,872.77㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	(注)	賃料合計(月額)	(注)	
貸室賃料・共益費		稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入		◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計		取得年月日	平成16年3月26日	
外注委託費		取得価格	7,860百万円	
水道光熱費		◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課		価格時点	平成16年2月20日	
修繕費		鑑定評価額	8,400百万円	
減価償却費		◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出		調査の基準となる時点	平成26年4月30日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	146 百万円	期末算定価額	8,350百万円	
(注) 本物件については、ひとつの主要テナントとの賃貸借契約による契約賃料収入が本物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないことから記載していません。				
◇ 特記事項 ◇				
[不動産に関する行政法規]				
本物件の土地の一部(北西側接道部)には道路計画(名称:補助64号線、計画決定日:昭和21年4月25日、幅員:15m)が計画決定されており、該当部分には都市計画法第53条及び54条に基づき、次のとおり建築制限があります。				
1. 建築物を建築する場合には、原則として都道府県知事の許可が必要になること。				
2. 前号の建築物は階数が2以下でかつ地階を有しないもので主要構造部が木造、鉄骨造、コンクリートブロック造その他これに類する構造であり、かつ容易に移転・除去することができるものであるときに限り許可されること。				
[越境物の状況]				
隣接地より隣地建物の付属物の一部が本物件に越境しています。この件に関して覚書等は締結されていません。				

<物件A7 櫻岳ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇

特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都千代田区神田佐久間町二丁目19番地 <地番> 東京都千代田区神田佐久間町二丁目19番 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	421.21㎡	容積率/建ぺい率	(注1)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	2,776.30㎡	建築時期	昭和63年3月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			

◇ 損益状況 ◇

◇ 賃貸借の概況(平成26年4月30日現在) ◇

運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	4
			総賃貸可能面積	2,100.93㎡
			総賃貸面積	2,100.93㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	64 百万円	賃料合計(月額)	9百万円
貸室賃料・共益費		55 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		8 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	27 百万円	取得年月日	平成17年6月1日
外注委託費		6 百万円	取得価格	1,796百万円
水道光熱費		5 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		4 百万円	価格時点	平成17年2月7日
修繕費		0 百万円	鑑定評価額	1,830百万円
減価償却費		10 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		36 百万円	期末算定評価額	1,420百万円

(注1) 容積率/建ぺい率 西側道路より30m内800%/80%、西側道路より30m外600%/80%

(注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから、投信法に定める利害関係人に該当します。

◇ 特記事項 ◇

[隣接地との関係]

隣接地との境界について、一部書面による境界確定が行われていません。

<物件A8 YS海岸ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区海岸二丁目2番6号 <地番> 東京都港区海岸二丁目8番1 他2筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	準工業地域
	面積	1,670.99㎡	容積率/建ぺい率	400%/60% (注)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所・共同住宅
	延床面積	8,476.92㎡	建築時期	平成5年1月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根12階建		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	16
			総賃貸可能面積	5,944.76㎡
			総賃貸面積	3,191.51㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	75 百万円	賃料合計 (月額)	10百万円
貸室賃料・共益費		61 百万円	稼働率	53.7%
その他の賃貸事業収入		13 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	68 百万円	取得年月日	平成19年6月29日
外注委託費		11 百万円	取得価格	5,100百万円
水道光熱費		7 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		14 百万円	価格時点	平成19年4月1日
修繕費		1 百万円	鑑定評価額	5,130百万円
減価償却費		30 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		2 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		6 百万円	期末算定価額	3,390百万円
<p>(注) 本物件は建築基準法第59条の2 (市街地住宅総合設計制度) に基づいて、住宅及び公開空地の設置を条件として容積率につき505.98%まで緩和措置を受けています。したがって、本物件の10階から12階において住宅の用途に供されている部分は原則として他の用途に変更することができません。また、公開空地の所有者は、かかる公開空地を一般に開放し適正に維持・管理する義務を負います。</p>				
◇ 特記事項 ◇				
<p>[賃貸借の概況]</p> <p>本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としています。</p>				

<物件A9 岩本町ビル(注1)>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都千代田区岩本町三丁目2番4号 <地番> 東京都千代田区岩本町三丁目8番1 他13筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	1,291.39㎡	容積率/建ぺい率	(注2)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所・店舗
	延床面積	9,756.89㎡	建築時期	昭和48年11月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付9階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注3)			
信託受託者	みずほ信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	7
			総賃貸可能面積	7,350.76㎡
			総賃貸面積	5,309.68㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	181 百万円	賃料合計(月額)	26百万円
貸室賃料・共益費		167 百万円	稼働率	72.2%
その他の賃貸事業収入		14 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	116 百万円	取得年月日	平成22年5月17日
外注委託費		25 百万円	取得価格	6,700百万円
水道光熱費		15 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		13 百万円	価格時点	平成22年4月1日
修繕費		28 百万円	鑑定評価額	6,700百万円
減価償却費		32 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		65 百万円	期末算定価額	6,320百万円
<p>(注1) 本物件については平成26年3月26日付けで不動産信託受益権譲渡契約を締結し、同年5月8日付けで譲渡を完了しました。</p> <p>(注2) 容積率/建ぺい率 北東側隅切部分及び西側道路境界より20m内800%/80%、東側道路境界より20m内700%/80%、その他の部分600%/80%</p> <p>(注3) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。</p>				
◇ 特記事項 ◇				
<p>[物件の権利形態等]</p> <p>本物件敷地の一部(138.40㎡)について地下鉄道施設(都営地下鉄新宿線)を目的とした地上権が設定され、登記がなされています。</p>				
<p>[不動産に関する行政法規]</p> <p>本物件は、昭和56年における改正前の建築基準法令に準拠して設計・施工された建物ですが、設計耐震力について現行基準(新耐震設計法)を満たす耐震改修工事がなされており、平成10年8月3日付けで東京都より耐震改修計画認定を取得しています。</p>				
<p>[越境物の状況]</p> <p>1. 本物件の建物の工作物(扉)の一部が南西側隣接地に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者と、将来、建物等の建替え等を行う場合には越境を解消することを約した覚書を取り交わしています。</p> <p>2. 南西側隣接地より、窓縦格子が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、将来、建物等の建替え等を行う場合には越境を解消することを約した覚書を取得しています。</p>				

<物件A10 アーバンネット三田ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区三田三丁目10番1号 <地番> 東京都港区三田三丁目707番 他2筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	2,489.67㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所・店舗
	延床面積	13,987.76㎡	建築時期	昭和62年9月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注)			
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	7
			総賃貸可能面積	10,100.70㎡
			総賃貸面積	10,087.03㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	261 百万円	賃料合計(月額)	49百万円
貸室賃料・共益費		239 百万円	稼働率	99.9%
その他の賃貸事業収入		21 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	118 百万円	取得年月日	平成23年11月18日
外注委託費		35 百万円	取得価格	10,300百万円
水道光熱費		22 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		28 百万円	価格時点	平成23年9月1日
修繕費		4 百万円	鑑定評価額	10,400百万円
減価償却費		26 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		143 百万円	期末算定価額	10,100百万円
(注) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 北側隣接地より擁壁等構造物(塀)が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より擁壁等構造物を撤去新設する場合は越境を解消することを約した覚書を取得しています。				
[その他] 本物件の北東部分のネットフェンスは、北側隣接地の擁壁を利用して設置されています。				

<物件A11 アーバンネット麻布ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区南麻布一丁目6番15号 <地番> 東京都港区南麻布一丁目24番15 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域・準工業地域
	面積	1,052.82㎡	容積率/建ぺい率	(注1)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	6,486.42㎡	建築時期	平成4年4月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)			
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	1
			総賃貸可能面積	4,801.06㎡
			総賃貸面積	4,801.06㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	(注3)	賃料合計(月額)	(注3)	
貸室賃料・共益費		稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入		◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計		取得年月日	平成23年11月18日	
外注委託費		取得価格	5,000百万円	
水道光熱費		◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課		価格時点	平成23年9月1日	
修繕費		鑑定評価額	5,140百万円	
減価償却費		◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	調査の基準となる時点	平成26年4月30日		
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	80 百万円	期末算定価額	4,750百万円	
<p>(注1) 容積率/建ぺい率 東側道路より30m内600%/80%、東側道路より30m外400%/60%</p> <p>(注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。</p> <p>(注3) 本物件については、ひとつの主要テナントとの賃貸借契約による契約賃料収入が本物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないことから記載していません。</p>				
◇ 特記事項 ◇				
<p>[物件の権利形態等]</p> <p>本物件の敷地の一部について、隣接地所有者である東京電力株式会社に変電所の改良工事を目的として本物件敷地内の通路の利用権を認める協定書が締結されていますが、かかる利用権の登記はなされていません。</p>				

<物件A12 アーバンネット市ヶ谷ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都新宿区払方町25番5号 <地番> 東京都新宿区払方町25番5			
土地	所有形態	所有権	用途地域	近隣商業地域・第二種中高層住居専用地域
	面積	1,207.48㎡	容積率/建ぺい率	(注1)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	4,217.01㎡	建築時期	平成5年12月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付5階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	1
			総賃貸可能面積	2,600.82㎡
			総賃貸面積	2,600.82㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	(注3)	賃料合計(月額)	(注3)	
貸室賃料・共益費		稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入		◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計		取得年月日	平成23年11月18日	
外注委託費		取得価格	1,650百万円	
水道光熱費		◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課		価格時点	平成23年9月1日	
修繕費		鑑定評価額	1,720百万円	
減価償却費		◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出		調査の基準となる時点	平成26年4月30日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	30百万円	期末算定価額	1,760百万円	
<p>(注1) 容積率/建ぺい率 北東側路線より20m内400%/80%、北東側路線より20m外300%/60%</p> <p>(注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。</p> <p>(注3) 本物件については、ひとつの主要テナントとの賃貸借契約による契約賃料収入が本物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないことから記載していません。</p>				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況]				
<p>1. 西側隣接地よりフェンスの一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、将来、フェンスの再設置等を行う場合には越境を解消することを約した覚書を取得しています。</p> <p>2. 南側隣接地より万年塀の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、将来、万年塀の再構築等を行う場合には越境を解消することを約した覚書を取得しています。</p>				

<物件A13 神田中央通ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都千代田区鍛冶町二丁目3番3号 <地番> 東京都千代田区鍛冶町二丁目2番3 他4筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	484.74㎡	容積率/建ぺい率	(注1)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所・店舗
	延床面積	3,214.44㎡	建築時期	平成1年1月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根9階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	5
			総賃貸可能面積	2,670.19㎡
			総賃貸面積	1,558.38㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	78 百万円	賃料合計(月額)	7百万円
貸室賃料・共益費		65 百万円	稼働率	58.4%
その他の賃貸事業収入		12 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	34 百万円	取得年月日	平成23年11月18日
外注委託費		5 百万円	取得価格	2,450百万円
水道光熱費		3 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		10 百万円	価格時点	平成23年9月1日
修繕費		7 百万円	鑑定評価額	2,620百万円
減価償却費		5 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		0 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		43 百万円	期末算定価額	2,650百万円
(注1) 容積率/建ぺい率 西側道路との道路境界線より20m内800%/80%、西側道路との道路境界線より20m外600%/80% (注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況]				
1. 本物件の敷地及び東側隣接地の建物付属物の一部が相互に越境しています。この件に関して、前所有者間で覚書が締結されており、現所有者にも覚書の効力が承継されています。 2. 南側隣接地より塀及びフェンスの一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、将来、塀及びフェンスの修復及び再構築を行う場合には越境を解消することを約した覚書を取得しています。 3. 東京電力株式会社が所有する支線柱が、本物件の北側道路部分に設置されています。				
[賃貸借の概況]				
本物件の建物賃借人であるテナント1社より平成26年9月30日をもって賃貸借契約(契約上の面積は619.84㎡)を解約する申し出が行われています。				

<物件A14 アーバンネット入船ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都中央区入船三丁目2番10号 <地番> 東京都中央区入船三丁目3番23			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	830.11㎡	容積率/建ぺい率	700%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	6,058.22㎡	建築時期	平成2年7月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注1)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	1
			総賃貸可能面積	4,037.67㎡
			総賃貸面積	4,037.67㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	(注2)	賃料合計(月額)	(注2)	
貸室賃料・共益費		稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入		◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計		取得年月日	平成25年5月10日	
外注委託費		取得価格	2,900百万円	
水道光熱費		◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課		価格時点	平成25年3月15日	
修繕費		鑑定評価額	2,940百万円	
減価償却費		◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出		調査の基準となる時点	平成26年4月30日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	105 百万円	期末算定価額	3,060百万円	
(注1) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。 (注2) 本物件については、ひとつの主要テナントとの賃貸借契約による契約賃料収入が本物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナントから賃料収入を開示することにつき同意を得られていないことから記載していません。				
◇ 特記事項 ◇				

＜物件A15 グランパーク＞

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権（注1）			
所在地	(住居表示) 東京都港区芝浦三丁目4番1号、4番2号 <地番> 東京都港区芝浦三丁目19番3 他1筆			
土地	所有形態	12,320.89㎡につき所有権 4,128.48㎡につき所有権の 共有（共有持分10,000分の 4,617）	用途地域	商業地域・準工業地域
	面積	16,449.37㎡	容積率/建ぺい率	(注2)
建物	所有形態	所有権の共有（共有持分 1,000,000分の864,915）	用途	事務所・共同住宅・ 店舗
	延床面積	160,042.88㎡	建築時期	平成8年8月
	構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根・ 亜鉛メッキ鋼板葺地下4階付34階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社（注3）			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況（平成26年4月30日現在） ◇	
運用期間	平成25年11月8日 ～平成26年4月30日 (174日)		テナント総数	186
			総賃貸可能面積（注5）	10,604.74㎡
			総賃貸面積（注5）	8,310.91㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	377 百万円	賃料合計（月額）	55百万円
貸室賃料・共益費		336 百万円	稼働率	78.4%
その他の賃貸事業収入		41 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	161 百万円	取得年月日	平成25年11月8日
外注委託費		59 百万円	取得価格	11,490百万円
水道光熱費		44 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		- 百万円	価格時点	平成25年9月1日
修繕費		16 百万円	鑑定評価額	11,600百万円
減価償却費		34 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		5 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益＝(A)－(B)	(注4)	216 百万円	期末算定価額	11,700百万円
<p>(注1) 本受益権は、上記の土地及び建物の所有権及び共有持分を信託財産としており、信託受託者はその所有権及び共有持分を同一の信託契約に基づき、本投資法人及び第三者（以下「他の共有者」といいます。）のために保有します。 また、本投資法人は当該信託受益権の100分の15の割合の準共有持分を保有します。</p> <p>(注2) 容積率/建ぺい率 西側道路より20m内400%/80%、西側道路より20m外400%/60%</p> <p>(注3) エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。</p> <p>(注4) 本物件の「不動産賃貸事業損益」は、本投資法人が保有する信託受益権の信託財産である建物に係る共有持分割合（86.4915%）に対して当該信託受益権に係る準共有持分割合（15.0%）を掛け合わせた数値である実質的な持分割合（12.973725%）に係る数値を記載しています。</p> <p>(注5) 本物件の「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、実際の総賃貸可能面積及び総賃貸面積に、本投資法人が保有する信託受益権の信託財産である建物に係る共有持分割合（86.4915%）に対して当該信託受益権に係る準共有持分割合（15.0%）を掛け合わせた数値である実質的な共有持分割合（12.973725%）を乗じた数値を記載しています。</p>				
◇ 特記事項 ◇				
<p>[他の共有者との取り決め] 所有権及び共有持分の譲渡に関しては、他の共有者が優先交渉権を有します。また、他の共有者が取得を希望しない場合には、他の共有者の書面による承諾を得たうえで第三者に譲渡できます。</p> <p>[信託受益権の他の準共有者との取り決め] 1. 信託契約に関連する指図等を行うときは、受益権の準共有者間で予め合意の上で行うものとされていますが、準共有者間での協議が調わない場合には、準共有持分割合に基づく議決権の過半数をもって決するものとされています。</p>				

2. 信託受益権の準共有持分を第三者に譲渡しようとする場合は、他の準共有者が優先交渉権を有します。また、信託受益権の準共有持分の移転、担保設定、処分等をするには、他の準共有者の同意を得るものとされています。

[物件の権利形態等]

1. 本物件は共有建物であり、本投資法人は建物の1,000,000分の864,915の割合の共有持分を信託財産とする信託受益権の準共有持分(準共有持分割合100分の15)を保有します。
2. 本物件の土地に係る権利形態は、一般的な共有形態に見られる敷地権の共有ではなく、2筆に分筆された土地を共有者が分有する形態となっています。このうち、本投資法人は、12,320.89㎡につき所有権、4,128.48㎡につき10,000分の4,617の割合の共有持分を信託財産とする信託受益権の準共有持分(準共有持分割合100分の15)を保有します。
なお、信託受託者は、他の共有者の共有地について敷地利用権の設定を受けていますが、かかる敷地利用権の登記はなされていません。

[不動産に関する行政法規]

本物件は、東京都港区の開発事業に係る定住促進指導要綱に基づく港区との協議書にしたがって、延床面積の10%に相当する付置住宅105戸を有しており、うち、82戸については、協定家賃住宅として一定の家賃で賃貸することとなっています。

[賃貸借の概況]

本物件は、信託受託者を賃貸人とし、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。

<物件B1 I P B御茶ノ水ビル(注1)>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都文京区本郷三丁目3番11号 <地番> 東京都文京区本郷三丁目301番3 他3筆			
土地	所有形態	356.88㎡につき所有権 その他の部分につき敷地利用権	用途地域	商業地域
	面積	460.41㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権(区分所有)	用途	事務所
	延床面積	2,314.89㎡	建築時期	平成4年3月
	構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	7
			総賃貸可能面積	2,180.65㎡
			総賃貸面積	2,180.65㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	50 百万円	賃料合計(月額)	7百万円	
貸室賃料・共益費	43 百万円	稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入	6 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	24 百万円	取得年月日	平成14年9月11日	
外注委託費	5 百万円	取得価格	1,456百万円	
水道光熱費	4 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	4 百万円	価格時点	平成14年3月25日	
修繕費	0 百万円	鑑定評価額	1,450百万円	
減価償却費	9 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	0 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	26 百万円	期末算定価額	1,240百万円	
(注1) 本物件については平成26年3月26日付けで不動産信託受益権譲渡契約を締結し、同年5月20日付けで譲渡を完了しました。 (注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。				
◇ 特記事項 ◇				
[物件の権利形態等]				
権利形態				
1. 建物: 本物件は、地下1階付地上9階建の事務所部分と地上6階建の住居部分で構成される区分所有建物です。本投資法人は、地下1階付地上9階建の事務所部分に係る専有部分についての信託受益権を保有しています。また、他の区分所有者の専有部分は、以下のとおりです。 種類: 共同住宅、構造: 鉄骨造陸屋根6階建、延床面積241.28㎡、所有者: 個人(1名)				
2. 土地: 本物件の土地に係る権利形態は、一般的な区分所有形態に見られる敷地権の(準)共有ではなく、6筆に分筆された土地を各専有部分の所有者が分有する形態となっています。このうち、本投資法人が取得している部分は4筆です。なお、信託受託者は、他の区分所有者の所有地について敷地利用権を設定していますが、かかる敷地利用権の登記はなされていません。				
[他の共有者・区分所有者との取り決め]				
本物件の敷地についてその所有者が相互に他の所有者の敷地利用権を有すること及び土地と建物を分離して処分できないことを内容とする覚書を本物件の土地所有者間で取り交わしています。但し、かかる敷地利用権について登記がなされていないため、第三者に対し対抗できない可能性があります。また、本物件の区分所有権の譲渡に際し、事前に他の区分所有者に購入の機会を与える必要があります。				
[越境物の状況]				
隣接地より建物付属設備の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、建物の全部又は一部を新築又は増改築する際に越境物を撤去することを約した確認書を取得しています。				

<物件B2 プレミア東陽町ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都江東区東陽三丁目23番21号 <地番> 東京都江東区東陽三丁目15番20			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域・準工業地域
	面積	1,080.98㎡	容積率/建ぺい率	(注)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	5,054.32㎡	建築時期	平成18年10月
	構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	2
			総賃貸可能面積	3,857.04㎡
			総賃貸面積	1,703.23㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	59 百万円	賃料合計 (月額)	9百万円
貸室賃料・共益費		53 百万円	稼働率	44.2%
その他の賃貸事業収入		5 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	61 百万円	取得年月日	平成19年5月18日
外注委託費		10 百万円	取得価格	4,310百万円
水道光熱費		4 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		8 百万円	価格時点	平成18年12月1日
修繕費		1 百万円	鑑定評価額	4,340百万円
減価償却費		35 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		△2 百万円	期末算定価額	3,360百万円
(注) 容積率/建ぺい率 南側道路境界より30m内600%/80%、南側道路境界より30m外300%/60%				
◇ 特記事項 ◇				
[隣接地との関係] 隣接地との境界について、一部書面による境界確定が行われていません。				
[越境物の状況] 西側隣接地よりコンクリート擁壁及びコンクリート塊の一部が本件土地内に越境しています。当該隣接地所有者より建物又はコンクリート擁壁を建て替え、もしくは改築等を行う場合には越境を解消する旨を確認しています。				

<物件B3 上野THビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都文京区湯島三丁目39番10号 <地番> 東京都文京区湯島三丁目414番 他6筆			
土地	所有形態(注1)	所有権(427.43㎡)、借地権(401.35㎡)	用途地域	商業地域
	面積	828.78㎡(内、借地401.35㎡)	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	4,799.97㎡	建築時期	昭和60年12月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根8階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況(平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	4
			総賃貸可能面積	4,437.78㎡
			総賃貸面積	2,739.39㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	89 百万円	賃料合計(月額)	13百万円
貸室賃料・共益費		78 百万円	稼働率	61.7%
その他の賃貸事業収入		10 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	60 百万円	取得年月日	平成20年3月27日
外注委託費		9 百万円	取得価格	4,380百万円
水道光熱費		6 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		8 百万円	価格時点	平成20年3月1日
修繕費		2 百万円	鑑定評価額	4,380百万円
減価償却費		15 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		19 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		28 百万円	期末算定価額	2,890百万円
(注1) 本物件の敷地の一部(401.35㎡)は借地となっておりますが、当該借地権の登記はなされていません。				
(注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況]				
1. 本物件の建物の工作物(扉)が本物件と西側隣接地に跨って設置されています。この件に関して覚書等は締結していません。				
2. 西側隣接地より排気ダクト及び鉄柵の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、将来、建物等の取り壊し等を行う場合には越境を解消することを約した覚書を取得しています。				
[その他]				
1. 本物件の借地権に係る土地の所有者兼貸主は個人1名であり、登記簿上の面積561.95㎡のうち、401.35㎡部分について、当該個人1名を賃貸人とし、信託受託者を賃借人とする借地借家法による廃止前の旧借地法に基づく、堅固建物の所有を目的とする土地賃貸借契約が締結されています。当該土地賃貸借契約の概要は以下のとおりです。				
(1) 賃借権の目的: 堅固な建物の所有				
(2) 借地期間: 平成14年4月23日～平成27年5月6日(期間の更新については、期間満了時に当該賃貸人と賃借人で協議の上決定します。)				
(3) 支払賃料: 月額2,620,000円(但し、公租公課の増減、諸物価の変動等により当該賃料が不相当となったときは、当該賃貸人と賃借人で協議の上で改定できます。)				
(4) 差入れ保証金: なし。				
2. 本物件は東京都の条例に基づく駐車場整備地区に所在するため、法定必要台数である乗用車9台分の駐車場を確保する義務を有しますが、本物件には駐車場が設置されていないことから、敷地外に確保しています。				

<物件B4 五反田NTビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都品川区西五反田一丁目18番9号 <地番> 東京都品川区西五反田一丁目18番1 他9筆			
土地	所有形態(注1)	所有権 (588.07㎡)、借地権 (595.27㎡)	用途地域	商業地域
	面積	1,183.34㎡ (内借地595.27㎡)	容積率/建ぺい率	(注2)
建物	所有形態	区分所有権の共有 (持分割合100分の45)	用途	事務所
	延床面積	7,545.80㎡ (持分割合100分の45) (注3)	建築時期	昭和62年11月
	構造	(一棟の建物) 鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付10階建		
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇ (注4)			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	7
			総賃貸可能面積 (注5)	3,127.76㎡
			総賃貸面積 (注5)	2,786.48㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	82 百万円	賃料合計 (月額) (注4)	12百万円
貸室賃料・共益費		63 百万円	稼働率	89.1%
その他の賃貸事業収入		19 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	47 百万円	取得年月日	平成20年3月27日
外注委託費		9 百万円	取得価格	4,100百万円
水道光熱費		6 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		8 百万円	価格時点	平成20年3月1日
修繕費		8 百万円	鑑定評価額	4,110百万円
減価償却費		13 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		34 百万円	期末算定価額	2,440百万円
<p>(注1) 本物件の敷地の一部 (595.27㎡) は借地となっていますが、当該借地権の登記はなされていません。</p> <p>(注2) 容積率/建ぺい率 南東側道路より30m内800%/80%、南東側道路より30m外700%/80%</p> <p>(注3) 本投資法人の保有する区分所有建物の1階から9階及び地下1階の専有部分の面積の合計です。 また、括弧内の割合は、本投資法人の保有する区分所有建物の専有部分に係る共有持分の持分割合を示します。</p> <p>(注4) 本物件の「損益状況」及び「賃料合計 (月額)」は、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分 (持分割合100分の45) に係る数値を記載しています。</p> <p>(注5) 本物件の「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、1階から9階及び地下1階の専有部分に係る実際の総賃貸可能面積及び総賃貸面積に本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分 (持分割合100分の45) を乗じた数値を記載しています。</p>				
◇ 特記事項 ◇				
<p>[物件の権利形態等]</p> <p>権利形態</p> <p>1. 建物：本物件は、地下1階付地上10階建の事務所部分と住居部分等で構成される区分所有建物です。本投資法人は、地上1階から9階までの事務所部分、地下1階から地上1階までの車庫部分及び地下1階の物置部分に係る専有部分についての区分所有権の共有持分 (持分割合100分の45) を信託財産とする信託受益権を保有しています。また、本投資法人が区分所有権を有しない専有部分の概要は、以下のとおりです。 種類：居宅、構造：鉄骨鉄筋コンクリート造1階建、延床面積：10階部分342.49㎡、所有者：個人 (1名)</p> <p>2. 土地：本物件の土地に係る権利形態は、一般的な区分所有形態に見られる敷地権の (準) 共有ではなく、10筆に分筆された土地につき、信託受託者を含む各専有部分の所有者が分有する形態となっています。 このうち、信託受託者が取得している部分は4筆です。なお、信託受託者は、所有地につき本物件の建物の他の区分所有者に対して、また借地部分の土地所有者は信託受託者及び他の区分所有者に対して期間の定めのない借地権を設定しています。管理規約に基づき、かかる地代は同額とし、本物件の建物が存続する限り、相殺することとしています。</p>				
<p>[他の共有者・区分所有者との取り決め]</p> <p>平成16年8月20日付「五反田NTビル」管理規約により、本物件の敷地についてその所有者が相互に他の所有者の土地に借地権を有すること及び土地と建物を分離して処分できないこと等が定められています。但し、かかる借地権について登記がなされていないため、第三者に対し対抗できない可能性があります。また、本物件の区分所有権の譲渡に際し、事前に他の区分所有者に購入の機会を与える必要があります。</p>				
<p>[越境物の状況]</p> <p>北側隣接地よりネットフェンス及び鉄製扉の一部が本物件 (土地・所有権部分) に越境しています。この件に関して覚書等は締結していません。</p>				

<物件B5 上野トーセイビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都台東区東上野四丁目27番3号 <地番> 東京都台東区東上野四丁目113番1 他2筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	966.28㎡	容積率/建ぺい率	700%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	6,868.83㎡	建築時期	平成19年5月
	構造	鉄骨造陸屋根10階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	3
			総賃貸可能面積	5,432.43㎡
			総賃貸面積	5,432.43㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	209 百万円	賃料合計(月額)	31百万円
貸室賃料・共益費		186 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		22 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	92 百万円	取得年月日	平成23年11月18日
外注委託費		13 百万円	取得価格	5,900百万円
水道光熱費		12 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		12 百万円	価格時点	平成23年9月1日
修繕費		1 百万円	鑑定評価額	6,030百万円
減価償却費		51 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益	= (A) - (B)	116 百万円	期末算定価額	6,250百万円
(注) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。				
◇ 特記事項 ◇				

<物件C1 日総第3ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 神奈川県横浜市西区北幸二丁目5番15号 <地番> 神奈川県横浜市西区北幸二丁目5番15 他7筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	1,440.14㎡	容積率/建ぺい率	600%/80% (注1)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	7,562.90㎡	建築時期	昭和61年4月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社 (注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	7
			総賃貸可能面積	5,519.01㎡
			総賃貸面積	5,519.01㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	158 百万円	賃料合計 (月額)	21百万円
貸室賃料・共益費		126 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		31 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	69 百万円	取得年月日	平成14年9月11日
外注委託費		17 百万円	取得価格	3,558百万円
水道光熱費		10 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		10 百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費		1 百万円	鑑定評価額	3,570百万円
減価償却費		29 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		88 百万円	期末算定価額	3,260百万円
<p>本物件は岡野地区土地区画整理事業 (施行: 横浜市、規模51.5ha、換地処分昭和41年6月) において区画として定められた敷地及び敷地上の建物です。</p> <p>(注1) 本物件の容積率については、建築基準法により、480%が上限となっています。</p> <p>(注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。</p>				
◇ 特記事項 ◇				
[隣接地との関係]				
南側隣接地との境界につき、書面による境界確定は行われていません。				
[越境物の状況]				
1. 南東側隣接地との境界に本物件に付属する既存扉があります。かかる扉につき、当事者の申込みによりいつでも撤去できること (但し、費用は申込者の負担) とし、第三者に譲渡した場合でもかかる事項を承継させる旨の確認書を隣接地所有者と取り交わしています。				
2. 南西側隣接地との境界に隣接地所有者の建物に付属する既存扉があります。かかる扉につき、当事者の申込みによりいつでも撤去できること (但し、費用は申込者の負担) とし、第三者に譲渡した場合でもかかる事項を承継させる旨の確認書を隣接地所有者と取り交わしています。				
[有害物質等]				
9階屋上に設置された高圧受電設備につき、平成18年4月に実施した更新工事に際して、使用済み変圧器から微量のポリ塩化ビフェニル (PCB) が検出されました。当該使用済み変圧器については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法及びその他の法令等に従い、現在地下1階に適切に保管されており、適切な処理方法に基づいて処分する予定です。				
[賃貸借の概況]				
本物件の建物賃借人であるテナント1社より平成26年6月30日をもって賃貸借契約 (契約上の面積3,762.45㎡) を解約する申し出が行われています。				

<物件C2 かながわサイエンスパークR&D棟>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号 <地番> 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目100番1			
土地	所有形態	所有権(敷地権)(敷地権割合:1,000,000分の683,672)の共有(共有持分1,000,000分の270,000)		
	面積	55,362.76㎡	容積率/建ぺい率	200%/60%(注1)
	用途地域	工業地域		
建物	所有形態	区分所有権の共有(共有持分:1,000,000分の270,000)		
	用途	事務所・研究所	建築時期	平成1年7月
	延床面積	83,500.67㎡		
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付12階建		
PM会社	株式会社ケイエスピーコミュニティ			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇ (注2)		◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	43
			総賃貸可能面積(注3)	15,084.22㎡
			総賃貸面積(注3)	14,679.23㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	389 百万円	賃料合計(月額)(注2)	51百万円
貸室賃料・共益費		310 百万円	稼働率	97.3%
その他の賃貸事業収入		78 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	251 百万円	取得年月日	平成14年9月11日
外注委託費		59 百万円	取得価格	6,556百万円
水道光熱費		93 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		33 百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費		8 百万円	鑑定評価額	6,670百万円
減価償却費		54 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益	= (A) - (B)	137 百万円	期末算定価額	4,950百万円
<p>本物件は、かながわサイエンスパーク内の一棟の建物(建物の名称R&D棟、区分所有割合1,000,000分の683,672)及びその敷地です。信託受託者は、本物件を他の共有者3名と共有しています。信託受託者の本物件に関する共有持分は1,000,000分の270,000です。また、信託受託者はその共有持分を本投資法人のために保有しています。</p> <p>(注1) 本物件は建築基準法第59条の2(総合設計制度)に基づいて、公開空地の設置を条件として容積率につき260%まで緩和措置を受けています。公開空地の所有者は、かかる公開空地を一般に開放し適正に維持・管理する義務を負います。</p> <p>(注2) 本物件の「損益状況」及び「賃料合計(月額)」は、本投資法人の土地・建物に係る所有権、又は区分所有権の共有持分(持分割合1,000,000分の270,000、共益費については全区分所有に係る共用部分のうちの保有部分である1,000,000分の184,591)に係る数値を記載しています。</p> <p>(注3) 本物件の「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、実際の総賃貸可能面積及び総賃貸面積に本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合1,000,000分の270,000)を乗じた数値を記載しています。</p>				
◇ 特記事項 ◇				
[他の共有者・区分所有者との取り決め]				
<p>1. 所有権の譲渡に関しては、区分所有者間の協定書の定め及び管理規約により、他の区分所有者及び共有者(以下本項において「区分所有者等」といいます。)に優先交渉権があります。また、他の区分所有者等が取得を希望しない場合には、他の区分所有者等の書面による承諾を得たうえで第三者に譲渡できます。</p> <p>2. 区分所有者間の協定書の定めにより、所有権を担保等に提供するに際しては、他の区分所有者の承諾を要します。また、区分所有者は、本物件の管理規約により、区分所有権を担保等に提供する場合、他の区分所有者に書面をもって通知しなければなりません。</p> <p>3. 修繕その他区分所有者の共同の利益に係る管理に関する事項等については、全区分所有者及び共有者により構成され、管理者である株式会社ケイエスピーコミュニティを議長とする管理運営協議会において承認を得る必要があります。</p>				
[不動産に関する行政法規]				
<p>本物件を有償で譲渡するときは、公有地の拡大の推進に関する法律(以下「公拡法」といいます。)第4条の規定により、あらかじめ神奈川県知事に対して、譲渡予定価格等について届出を行い、届出後3週間を経過するか又は知事から買取りを希望しない旨の通知があるまでは売買契約を締結することはできません。また、上記期間内に地方公共団体等から買取りの協議を行う旨の通知があった場合には、通知の日から3週間を協議期間として、売買契約を締結することはできないこととされています。なお、信託設定及び信託受益権譲渡においては、公拡法に基づく届出は不要です。</p>				
[近隣との関係]				
<p>環境保全等に関して、周辺住民との間で「かながわサイエンスパーク環境保全等に関する協定書」及び「KSP環境保全等住民懇談会規約」を締結しており、環境保全のため原則として行えない実験、入居テナントに対する研究廃棄物処理についての規制等を定めています。</p>				

[隣接地との関係]

1. 本物件の隣接地との境界は全て確定していますが、一部の境界標について確認できないものがあります。
2. 対象地南東側で接する市道部分については、公図上「1番141」の地番表示がありますが、登記簿上当該地番は存在せず、公図と登記簿が不一致の状態になっています。

[有害物質等]

1. 清水建設株式会社にて実施された建物状況調査に基づく平成22年3月25日付エンジニアリングレポートによれば、本物件の所在地には、かつて工作機械、エンジン等の製造工場がありました。本物件に係る開発時に環境アセスメントが実施されており、当該アセスメントに基づく調査報告書によれば、基準を超過する有害物質は検出されていません。当該アセスメントは、現行の「土壤環境基準」、「神奈川県条例」、「川崎市条例」及び「土壤汚染対策法」と比較した場合、調査の基準を十分に満たすものではありませんが、調査結果の数値から重金属類による土壤汚染の懸念は小さいものと推察されます。なお、将来において施設の建替えや用途変更等を実施する場合には、「川崎市公害防止条例の保全に関する条例」に基づき、土壤を調査し市長に報告しなければならないこととされています。
2. 本物件は、技術研究・開発のための施設であり、様々な業種の企業に施設を賃貸することを予定しています。テナントの入居前に、前記管理運営協議会により設置された学識経験者から構成される環境保全委員会において、当該テナントの使用設備及び使用薬品等について審査を実施する等、環境保全に万全を期すよう努めますが、テナントが使用する化学物質・有害物質が環境上の問題を起こす懸念が全くないとはいえません。

[かながわサイエンスパークの概要]

(1) 概要

かながわサイエンスパークは、「研究開発型企業が生まれ、育ち、集い=交流する」をテーマとした都市型サイエンスパークです。都心から15km圏内という恵まれた立地条件、各種企業、大学研究所が集積する地域特性を活かして、研究開発型企業の実験室、研究室、研究支援、交流施設等が集積し、産・学・公の連携により研究開発活動を支援しています。また、敷地内の一部は公開空地として緑地・公園等が整備されており、豊かな緑の都市空間と共に、各種複合的施設、企業群が有機的に結合することにより、ハイコンプレックスシティを形成しています。

(2) 施設

①R&D棟 (R&D ビジネスパーク・ビル)

本投資法人が取得した信託受益権の対象となるオフィスビルです。わが国最初の研究開発型マルチテナントビルで、上から見ると中央に吹き抜けアトリウムを持つX型をしており、研究開発型企業が多数入居しています。

②イノベーションセンター・ビル西棟

郵便局、銀行ATM、コンビニエンス・ストア、飲食店等が集積する総合エントランスホール、ホテル、国際会議・レセプション対応ホール、各種セミナー・会議のための貸会議室、館内社員食堂、ベンチャー企業のための小区画オフィス等があります。

③イノベーションセンター・ビル東棟

開放型試験研究施設(ラボ)、研究開発型企業育成支援施設(スタートアップルーム)が整備されています。なお、上記①乃至③の3棟の延床面積の合計は144,460.40㎡(登記簿上)となります。

上記イノベーションセンター・ビル西棟及び東棟も本物件と同じく区分所有建物です。イノベーションセンター・ビル西棟及び東棟並びに本物件の全体の共用部分は、イノベーションセンター・ビル西棟及び東棟並びに本物件の全区分所有者の共有となっています。

(3) 区分所有者等

かながわサイエンスパークR&D棟の区分所有者等は以下のとおりとなっています。

区分所有者等	R&D棟持分	全体土地及び全体共用部分持分
日本生命保険相互会社	33.0%	22.5612%
明治安田生命保険相互会社	33.0%	22.5612%
株式会社ケイエスピー(注1)	7.0%	19.3100%
飛鳥建設株式会社	—	17.1085%
プレミア投資法人(注2)	27.0%	18.4591%
合計	100.0%	100.0000%

(注1) 株式会社ケイエスピーは、神奈川県、川崎市及び民間企業等の出資により、かながわサイエンスパークについて下記の事業を行うことを目的として設立された第三セクターの会社です。

<事業内容>

- ①創業支援・起業家育成等ビジネスインキュベーター(ベンチャー)事業等
- ②科学技術イベントの開催等情報交流企画事業等
- ③館内企業で構成するKSP交流会等の各種異業種交流グループや学会等の事務局を担当することによるネットワーク事業等
- ④大小様々な研究開発型企業及び研究開発型ベンチャー企業の需要に対応した、研究開発活動を行うことが可能なスペースの提供をする施設サービス事業等

(注2) ここでは信託受益者である本投資法人を記載しています。

<物件C4 NU関内ビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 神奈川県横浜市中区山下町223番1 <地番> 神奈川県横浜市中区山下町223番1 他5筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	1,726.58㎡	容積率/建ぺい率	(注1)
建物	所有形態	所有権	用途	事務所
	延床面積	10,963.91㎡	建築時期	昭和62年2月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付10階建		
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	23
			総賃貸可能面積	8,008.91㎡
			総賃貸面積	8,008.91㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	176 百万円	賃料合計(月額)	26百万円
貸室賃料・共益費		153 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		23 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	95 百万円	取得年月日	平成23年11月18日
外注委託費		28 百万円	取得価格	3,300百万円
水道光熱費		20 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		13 百万円	価格時点	平成23年9月1日
修繕費		7 百万円	鑑定評価額	3,590百万円
減価償却費		22 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		81 百万円	期末算定価額	3,610百万円
(注1) 容積率/建ぺい率 北西側都市計画道路線より35m内700%/80%、北西側都市計画道路線より35m外600%/80% (注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。				
◇ 特記事項 ◇				
[不動産に関する行政法規] 本物件北西側道路は、都市計画道路(名称:3・3・6大枝橋浦舟線、計画最終決定:昭和47年3月18日、計画幅員:25m)として計画決定されており、本物件は北西側道路境界線から約4.6mの部分が都市計画道路区域となります。				
[越境物の状況] 本物件のコンクリート塀の一部が南東側隣接地に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者と、将来、コンクリート塀の再構築等を行う場合には越境を解消することを約した覚書を取り交わしています。				
[賃貸借の概況] 本物件の建物賃借人であるテナント3社より平成26年7月24日及び同年9月30日をもって賃貸借契約(契約上の面積はそれぞれ138.63㎡及び1,790.66㎡)を解約する申し出が行われています。				

<物件G1 トレードピア淀屋橋(底地)>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権(注1)			
所在地	(住居表示) 大阪府大阪市中央区今橋二丁目5番8号 <地番> 大阪府大阪市中央区今橋二丁目1番1 他12筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	6,517.29㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物(注1)	所有形態	—	用途	—
	延床面積	—	建築時期	—
	構造	—		
PM会社	なし			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況(平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成26年3月31日 ～平成26年4月30日 (31日)		テナント総数(注2)	1
			総賃貸可能面積(注2)	6,517.29㎡
			総賃貸面積(注2)	6,517.29㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	(注3)	賃料合計(月額)		(注3)
貸室賃料・共益費		稼働率		100.0%
その他の賃貸事業収入		◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計		取得年月日		平成26年3月31日
外注委託費		取得価格		6,500百万円
水道光熱費		◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課		価格時点		平成26年3月1日
修繕費		鑑定評価額		6,540百万円
減価償却費		◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出		調査の基準となる時点		平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		期末算定価額		6,540百万円
<p>(注1) 本受益権はオフィスビル1棟に係る底地のみを信託財産とするものであり、建物等の資産は含みません。</p> <p>(注2) 「テナント総数」には当該土地に係る実質的な借地権者(当該土地上の建物1棟を信託財産とする不動産信託受益権の受益者)の数を記載しています。また、「賃貸面積」及び「賃貸可能面積」には借地権の対象となる土地の賃貸面積を記載しています。</p> <p>(注3) 本物件については、ひとつの賃借人等との賃貸借契約による契約賃料収入が本物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる賃借人等から賃料収入を開示することにつき同意を得られていないことから記載していません。</p>				
◇ 特記事項 ◇				
<p>[物件の権利形態等]</p> <p>本物件の土地面積には、建築基準法附則第5項及び同法42条第1項5号により道路とみなされる部分(約507㎡)が含まれています。</p>				
<p>[賃貸借の概況]</p> <p>本物件は、信託受託者を賃貸人とし、エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社を受益者とする建物部分に係る信託の受託者たる三井住友信託銀行株式会社を賃借人とする土地の賃貸借契約を締結しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 契約形態: 普通借地権(賃借権) 2. 借地期間: 平成26年3月31日から平成56年3月31日(30年間) 3. 賃貸面積: 6,517.29㎡ 4. 賃料改定: 公租公課、土地価格、その他経済事情が変動し、賃貸人及び賃借人の間で別途合意したときに賃料改定が可能です。 				
<p>[その他]</p> <p>本物件上の建物の譲渡及び当該建物を信託財産とする信託の受益権の譲渡に関しては、本投資法人が優先交渉権を有します。</p>				

<物件D1 パークアクセス四谷ステージ>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都新宿区四谷四丁目15 <地番> 東京都新宿区四谷四丁目15番9 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域・第一種住居地域
	面積	1,255.28㎡		
	容積率/ 建ぺい率	西側道路より20m内(約1,165.64㎡) 600%/80%、 西側道路より20m外(約84.5㎡) 400%/80%、 西側道路より20m外でかつ北端部(約5.14㎡) 300%/60%		
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	8,158.30㎡	建築時期	平成13年11月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付16階建		
	戸数	総戸数127戸	(タイプ) ワンルーム 1LDK 2LDK 3LDK	(31.32㎡~51.62㎡) 50戸 (34.82㎡~65.18㎡) 32戸 (68.68㎡~80.90㎡) 40戸 (72.45㎡) 5戸
PM会社	三井不動産住宅リース株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	112
			総賃貸可能面積	6,732.18㎡
			総賃貸面積	5,764.55㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	148 百万円	賃料合計(月額)	21百万円
貸室賃料・共益費		137 百万円	稼働率	85.6%
その他の賃貸事業収入		11 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	78 百万円	取得年月日	平成14年9月11日
外注委託費		17 百万円	取得価格	5,208百万円
水道光熱費		1 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		8 百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費		8 百万円	鑑定評価額	5,220百万円
減価償却費		37 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		5 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		69 百万円	期末算定価額	4,550百万円
◇ 特記事項 ◇				
[物件の権利形態等] 本物件の土地面積には、私道(117.55㎡)が含まれています。				
[近隣との関係] 四谷四丁目町会が祭る田安・鎮守稲荷が本物件の敷地北東側に設置されており、信託受託者は無償にて同町会の占有・使用を認める義務を承継しています。				
[隣接地との関係] 本物件の当初委託者と南側隣接地所有者との間で、本物件の敷地内における擁壁構築について、以下の内容の覚書を取り交わしております、その内容は信託受託者に承継されています。 1. 本擁壁は隣接地の地盤保持のために本物件の建物における躯体コンクリートの一部として、当初委託者により構築されたものであること。 2. 本擁壁は敷地境界線を境に、当初委託者と隣接地所有者各々が所有し、維持管理は双方が所有する範囲で責任を持って行うものとする。こと。 3. 隣接地所有者は、本擁壁を撤去する際は事前に当初委託者に届け出たうえ、隣接地所有者の責任においてこれを行い、本物件を損傷させてはならないこと。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし三井不動産住宅リース株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、三井不動産住宅リース株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D2 パークアクシス明治神宮前>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区神宮前一丁目10番11号 <地番> 東京都渋谷区神宮前一丁目10番15			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第一種住居地域
	面積	771.73㎡	容積率/建ぺい率	300%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅・店舗
	延床面積	1,913.18㎡	建築時期	平成14年3月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建		
	戸数	総戸数 住居：26戸 店舗：3区画	(タイプ) ワンルーム 1LDK 2LDK 店舗	(32.69㎡～46.37㎡) …………… 6戸 (42.93㎡～64.15㎡) …………… 14戸 (64.69㎡～79.28㎡) …………… 6戸 (92.78㎡～127.69㎡) …………… 3区画
PM会社	三井不動産住宅リース株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	27
			総賃貸可能面積	1,706.94㎡
			総賃貸面積	1,614.94㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	54 百万円	賃料合計(月額)	8百万円
貸室賃料・共益費		49 百万円	稼働率	94.6%
その他の賃貸事業収入		4 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	21 百万円	取得年月日	平成14年9月11日
外注委託費		5 百万円	取得価格	2,604百万円
水道光熱費		1 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		2 百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費		1 百万円	鑑定評価額	2,600百万円
減価償却費		8 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		32 百万円	期末算定価額	1,690百万円
◇ 特記事項 ◇				
[隣接地との関係] 西側隣接地の土地所有者と、境界線付近の形状に関して、現状の確認及び将来敷地境界線付近において工事等を実施する場合には協議の上これを行うこと等を内容とする確認書を取り交わしています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし三井不動産住宅リース株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、三井不動産住宅リース株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D3 サンパレス南麻布>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区南麻布一丁目17番5号 <地番> 東京都港区南麻布一丁目1番32 他4筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	準工業地域
	面積	677.02㎡	容積率/建ぺい率	400%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,227.37㎡	建築時期	平成1年11月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付6階建		
	戸数	総戸数13戸	(タイプ) 2LDK (97.53㎡~114.77㎡) 6戸 3LDK (123.54㎡~136.40㎡) 6戸 4LDK (156.31㎡) 1戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	13
			総賃貸可能面積	1,577.42㎡
			総賃貸面積	1,577.42㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	30 百万円	賃料合計 (月額)	5百万円
貸室賃料・共益費		28 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		1 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	24 百万円	取得年月日	平成14年9月10日
外注委託費		4 百万円	取得価格	1,150百万円
水道光熱費		1 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		2 百万円	価格時点	平成14年3月25日
修繕費		6 百万円	鑑定評価額	1,150百万円
減価償却費		7 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		6 百万円	期末算定価額	674百万円
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 隣接地より建物付属物の一部が本物件に越境しています。この件に関して当該隣接地所有者との間で、隣接地の建物の付属物を将来交換する場合、又はそれが使用不能となった場合、越境物を撤去し、本件境界を越えることなく設置することを約した覚書を締結しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント（転借人）の総数としています。				

<物件D4 キャビンアリーナ赤坂>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区赤坂二丁目12番23号 <地番> 東京都港区赤坂二丁目1233番1			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	353.37㎡	容積率/建ぺい率	600%/80% (注)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,793.32㎡	建築時期	平成14年11月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根10階建		
	戸数	総戸数32戸	(タイプ) ワンルーム 1LDK	(35.78㎡) 14戸 (42.67㎡~75.18㎡) 18戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	32
			総賃貸可能面積	1,378.02㎡
			総賃貸面積	1,378.02㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	37 百万円	賃料合計 (月額)	6百万円	
貸室賃料・共益費	36 百万円	稼働率	100.0%	
その他の賃貸事業収入	0 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	15 百万円	取得年月日	平成15年4月4日	
外注委託費	3 百万円	取得価格	1,330百万円	
水道光熱費	0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	1 百万円	価格時点	平成14年12月16日	
修繕費	0 百万円	鑑定評価額	1,360百万円	
減価償却費	7 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	0 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	21 百万円	期末算定価額	1,070百万円	
(注) 本物件の容積率については、建築基準法により420.60%が上限となっています。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 隣接地より建物空調設備の一部が本物件に越境しています。この件に関して覚書等は締結されていません。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント（転借人）の総数としています。				

＜物件D5 キャビンアリーナ南青山＞

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区南青山七丁目10番17号 <地番> 東京都港区南青山七丁目211番 他2筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	210.52㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,399.33㎡	建築時期	平成15年2月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根14階建		
	戸数	総戸数37戸	(タイプ) 1DK 1LDK	(25.35㎡～36.44㎡) …………… 36戸 (73.88㎡) …………… 1戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	35
			総賃貸可能面積	1,187.12㎡
			総賃貸面積	1,119.70㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	35 百万円	賃料合計 (月額)	5百万円
貸室賃料・共益費		32 百万円	稼働率	94.3%
その他の賃貸事業収入		2 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	18 百万円	取得年月日	平成15年9月1日
外注委託費		4 百万円	取得価格	1,070百万円
水道光熱費		0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		1 百万円	価格時点	平成15年4月16日
修繕費		2 百万円	鑑定評価額	1,080百万円
減価償却費		8 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		17 百万円	期末算定価額	1,010百万円
◇ 特記事項 ◇				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント（転借人）の総数としています。				

<物件D6 ビュロー紀尾井町>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都千代田区平河町二丁目4番4号 <地番> 東京都千代田区平河町二丁目6番21 他2筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	306.73㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,008.55㎡	建築時期	平成14年11月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根11階建		
	戸数	総戸数50戸	(タイプ) 1K 1LDK	(26.26㎡~32.50㎡) 31戸 (35.24㎡~45.37㎡) 19戸
PM会社	該当なし			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	1
			総賃貸可能面積	1,728.98㎡
			総賃貸面積	1,728.98㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	37 百万円	賃料合計 (月額)	6百万円
貸室賃料・共益費		37 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		- 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	14 百万円	取得年月日	平成15年7月1日
外注委託費		- 百万円	取得価格	1,840百万円
水道光熱費		- 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		2 百万円	価格時点	平成15年6月1日
修繕費		0 百万円	鑑定評価額	1,860百万円
減価償却費		11 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		0 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		23 百万円	期末算定価額	1,390百万円
◇ 特記事項 ◇				
[物件の権利形態等] 本物件敷地の一部 (5.68㎡) について地下鉄道敷設 (東京メトロ有楽町線) を目的とした地上権設定登記がなされています。				
[不動産に関する行政法規] 本物件の土地の一部には道路計画 (名称: 補助55号線、計画決定: 昭和21年4月25日、計画幅員: 15m (拡幅)) が計画決定されており、該当部分には都市計画法第53条及び第54条並びに東京都の定める基準に基づき、①建築物を建築する場合には原則として東京都知事の許可が必要になり、②上記①に該当する建築物は階数が3以下で高さが10m以下、かつ地階を有しないもので主要構造部分が木造、鉄筋造、コンクリートブロック造その他これに類する構造であり、かつ容易に移転・除去することができるものであるときに限り許可されるという建築制限に服します。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし株式会社スペースデザインを賃借人として以下の賃貸借契約を締結しています。また、賃借人は本物件を家具・サービス付きのマンション・アパートメント (サービス・アパートメント) として運営・転貸しています。				
(1) 契約形態 定期建物賃貸借契約				
(2) 契約期間 平成25年7月1日から平成27年6月末日				
(3) 諸費用の負担 主な費用の負担区分は次のとおり。				
賃貸人 (信託受託者) の負担				
・土地・建物に係る公租公課				
・損害保険料				
・修繕費 (建物躯体・基本設備の経年劣化による修繕・更新費用)				
賃借人の負担				
・管理費 (建物基本設備の保守・点検・消耗品交換費用等を含みます。)				
・水道光熱費				
・転借人への貸与に伴う諸費用				

<物件D7 ホームウッドビル>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区西麻布四丁目12番19号 <地番> 東京都港区西麻布四丁目151番3 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第一種中高層住居 専用地域
	面積	2,983.96㎡	容積率/建ぺい率	300%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	8,269.98㎡	建築時期	昭和63年8月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建		
	戸数	総戸数28戸	(タイプ) 2LDK (124.21㎡~247.93㎡) 4戸 3LDK (141.83㎡~213.01㎡) 16戸 4LDK (177.74㎡~291.52㎡) 7戸 5LDK (449.48㎡) 1戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	26
			総賃貸可能面積	5,793.93㎡
			総賃貸面積	5,337.99㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	117 百万円	賃料合計 (月額)	20百万円
貸室賃料・共益費		114 百万円	稼働率	92.1%
その他の賃貸事業収入		3 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	70 百万円	取得年月日	平成15年11月18日
外注委託費		14 百万円	取得価格	5,090百万円
水道光熱費		2 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		7 百万円	価格時点	平成15年6月2日
修繕費		10 百万円	鑑定評価額	5,150百万円
減価償却費		31 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		3 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		47 百万円	期末算定価額	3,250百万円
◇ 特記事項 ◇				
[不動産に関する行政法規] 本物件の西側に隣接する「提供公園」の緑地の維持等について、当初委託者と東京都港区との間で当該公園の清掃、灌水、剪定等の維持作業は当初委託者の負担で行う旨の協定書が締結されており、その内容は信託受託者に承継されています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント（転借人）の総数としています。				
[その他] 本物件の開発時において、昭和61年1月31日付で建築基準法による確認通知書（工作物）により擁壁の確認がなされていますが、建築基準法による検査済証は発行されていません。株式会社竹中工務店にて実施された建物状況調査に基づくエンジニアリングレポートによれば設計どおりの施工が成され安全上問題ないものと推察される旨記載されています。				

<物件D8 六本木グリーンテラス>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区六本木三丁目3番23号 <地番> 東京都港区六本木三丁目106番1 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第二種住居地域
	面積	2,276.48㎡	容積率/建ぺい率	300%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	8,332.22㎡	建築時期	平成14年10月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付7階建		
	戸数	総戸数33戸	(タイプ) 2LDK (113.55㎡~140.84㎡) 12戸 3LDK (162.77㎡~191.73㎡) 13戸 4LDK (216.62㎡~295.48㎡) 8戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	33
			総賃貸可能面積	5,748.89㎡
			総賃貸面積	5,748.89㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	110 百万円	賃料合計(月額)	20百万円
貸室賃料・共益費		109 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		0 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	61 百万円	取得年月日	平成15年11月18日
外注委託費		13 百万円	取得価格	4,678百万円
水道光熱費		2 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		7 百万円	価格時点	平成15年6月2日
修繕費		3 百万円	鑑定評価額	5,070百万円
減価償却費		32 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		2 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		48 百万円	期末算定価額	3,430百万円
◇ 特記事項 ◇				
[不動産に関する行政法規]				
<p>本物件の敷地の一部(地番106-2、面積204.93㎡)は隣接する敷地(地番105-3)と合わせて位置指定道路の認定を受けています。当該位置指定道路の管理について当初委託者と当該隣接地所有者との間で以下の内容の覚書が締結されており、その内容は信託受託者に承継されています。</p> <p>①本物件所有者は、本件建物の入居者に対して位置指定道路を利用しないように指導する。</p> <p>②当該位置指定道路の維持管理は共同で行い、費用負担は折半とする。</p>				
[賃貸借の概況]				
<p>本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。</p>				

<物件D9 プレミアステージ芝公園Ⅱ>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区芝一丁目10番8号 <地番> 東京都港区芝一丁目312番1			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	344.59㎡	容積率/建ぺい率	700%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,548.44㎡	建築時期	平成15年2月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根12階建		
	戸数	総戸数88戸	(タイプ) ワンルーム 1K	(22.98㎡~28.54㎡) 44戸 (26.97㎡~27.87㎡) 44戸
PM会社	総合地所株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	86
			総賃貸可能面積	2,312.75㎡
			総賃貸面積	2,257.24㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	55 百万円	賃料合計 (月額)	9百万円
貸室賃料・共益費		54 百万円	稼働率	97.6%
その他の賃貸事業収入		1 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	26 百万円	取得年月日	平成15年11月18日
外注委託費		4 百万円	取得価格	2,181百万円
水道光熱費		0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		2 百万円	価格時点	平成15年6月1日
修繕費		1 百万円	鑑定評価額	2,190百万円
減価償却費		16 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		0 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		28 百万円	期末算定価額	1,650百万円
◇ 特記事項 ◇				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし総合地所株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、総合地所株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D11 ラング・タワー京橋>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都中央区京橋二丁目6番5号 <地番> 東京都中央区京橋二丁目6番15 他3筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	257.46㎡	容積率/建ぺい率	700%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅・店舗
	延床面積	1,714.42㎡	建築時期	平成15年2月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付11階建		
	戸数	総戸数 住居：52戸 店舗：2区画	(タイプ) ワンルーム 店舗	(18.54㎡～22.51㎡)……………52戸 (31.75㎡～122.21㎡)……………2区画
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	53
			総賃貸可能面積	1,216.10㎡
			総賃貸面積	1,195.01㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	35 百万円	賃料合計 (月額)	5百万円
貸室賃料・共益費		33 百万円	稼働率	98.3%
その他の賃貸事業収入		1 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	17 百万円	取得年月日	平成15年12月22日
外注委託費		4 百万円	取得価格	927百万円
水道光熱費		0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		1 百万円	価格時点	平成15年12月17日
修繕費		1 百万円	鑑定評価額	1,010百万円
減価償却費		7 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		17 百万円	期末算定価額	925百万円
◇ 特記事項 ◇				
[物件の権利形態等] 本物件の土地面積には、私道 (60.92㎡) が含まれています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としています。				

<物件D12 プレミアステージ三田慶大前>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区芝五丁目14番10号 <地番> 東京都港区芝五丁目110番1 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	286.67㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅・店舗
	延床面積	1,748.20㎡	建築時期	平成16年11月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付10階建		
	戸数	総戸数 住居：48戸 店舗：2区画	(タイプ) ワンルーム 店舗	(25.24㎡～29.87㎡) …………… 48戸 (143.84㎡～205.01㎡) …………… 2区画
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	47
			総賃貸可能面積	1,597.73㎡
			総賃貸面積	1,517.36㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	52 百万円	賃料合計 (月額)	8百万円
貸室賃料・共益費		51 百万円	稼働率	95.0%
その他の賃貸事業収入		1 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	19 百万円	取得年月日	平成16年11月30日
外注委託費		4 百万円	取得価格	1,580百万円
水道光熱費		0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		2 百万円	価格時点	平成16年11月11日
修繕費		1 百万円	鑑定評価額	1,750百万円
減価償却費		8 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		33 百万円	期末算定価額	1,760百万円
◇ 特記事項 ◇				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D13 プレミアロッソ>

◇ 特定資産の概要 ◇					
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権				
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目2番6号 <地番> 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目1389番7 他1筆				
土地	所有形態	所有権	用途地域	第二種住居地域・ 近隣商業地域	
	面積	495.80㎡	容積率/建ぺい率	(注)	
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅	
	延床面積	2,487.72㎡	建築時期	平成16年11月	
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根13階建			
	戸数	総戸数44戸	(タイプ) ワンルーム	(25.01㎡) ……………	8戸
			1DK	(33.21㎡) ……………	8戸
1LDK			(42.14㎡~55.35㎡) ……………	16戸	
2LDK			(56.19㎡) ……………	12戸	
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社				
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社				
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	43	
			総賃貸可能面積	1,878.60㎡	
			総賃貸面積	1,845.39㎡	
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	52 百万円	賃料合計 (月額)	8百万円	
貸室賃料・共益費		47 百万円	稼働率	98.2%	
その他の賃貸事業収入		4 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	23 百万円	取得年月日	平成17年1月14日	
外注委託費		5 百万円	取得価格	1,662百万円	
水道光熱費		0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課		2 百万円	価格時点	平成16年11月30日	
修繕費		2 百万円	鑑定評価額	1,700百万円	
減価償却費		9 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		28 百万円	期末算定価額	1,490百万円	
(注) 容積率/建ぺい率 南東側道路より20m内400%/80%、南東側道路より20m外400%/60%					
◇ 特記事項 ◇					
[近隣地との関係] 隣接地との境界について、一部書面による境界確定が行われていません。					
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。					

<物件D14 プレミアブラン代々木公園>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目46番7号 <地番> 東京都渋谷区富ヶ谷一丁目1527番10 他2筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	近隣商業地域
	面積	598.32㎡	容積率/建ぺい率	400%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	3,086.04㎡	建築時期	平成17年6月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付11階建		
	戸数	総戸数60戸	(タイプ) ワンルーム 1LDK 2LDK	(30.17㎡~37.67㎡) 28戸 (37.55㎡~46.11㎡) 28戸 (64.31㎡~65.88㎡) 4戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	59
			総賃貸可能面積	2,336.95㎡
			総賃貸面積	2,296.90㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	62	百万円	賃料合計(月額)	10百万円
貸室賃料・共益費	58	百万円	稼働率	98.3%
その他の賃貸事業収入	3	百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	33	百万円	取得年月日	平成17年7月15日
外注委託費	7	百万円	取得価格	2,330百万円
水道光熱費	1	百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	3	百万円	価格時点	平成17年7月1日
修繕費	2	百万円	鑑定評価額	2,365百万円
減価償却費	17	百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1	百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	28	百万円	期末算定価額	2,140百万円
◇ 特記事項 ◇				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D15 プレミアステージ内神田>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都千代田区内神田二丁目10番7号 <地番> 東京都千代田区内神田二丁目14番1			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	524.33㎡	容積率/建ぺい率	600%/80% (注)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅・店舗
	延床面積	2,458.84㎡	建築時期	平成17年8月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根10階建		
	戸数	総戸数 住居：43戸 店舗：2区画	(タイプ) ワンルーム 1LDK 店舗	(22.02㎡～ 40.74㎡) …………… 31戸 (36.72㎡～ 54.23㎡) …………… 12戸 (198.68㎡～298.14㎡) …………… 2区画
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	42
			総賃貸可能面積	2,033.57㎡
			総賃貸面積	1,668.61㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	49 百万円	賃料合計(月額)	7百万円	
貸室賃料・共益費	46 百万円	稼働率	82.1%	
その他の賃貸事業収入	2 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	21 百万円	取得年月日	平成17年9月20日	
外注委託費	4 百万円	取得価格	1,723百万円	
水道光熱費	1 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	2 百万円	価格時点	平成17年9月1日	
修繕費	0 百万円	鑑定評価額	2,110百万円	
減価償却費	10 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	28 百万円	期末算定価額	1,760百万円	
(注) 本物件の容積率については、建築基準法により、480%が上限となっています。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 南側隣接地より屋根、庇、雨樋及び雨戸の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、建物の建替を行う際には越境を解消することを約した覚書を取得しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D16 プレミアステージ市ヶ谷河田町>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都新宿区住吉町9番4 <地番> 東京都新宿区住吉町18番11、河田町18番14			
土地	所有形態	所有権	用途地域	近隣商業地域・ 第二種住居地域
	面積	627.13㎡	容積率/建ぺい率	(注)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅・店舗
	延床面積	1,779.32㎡	建築時期	平成17年7月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根8階建		
	戸数	総戸数 住居：36戸 店舗：1区画	(タイプ) ワンルーム 1LDK 2LDK 店舗	(26.28㎡～34.50㎡) …………… 22戸 (37.67㎡～50.89㎡) …………… 4戸 (51.07㎡～57.94㎡) …………… 10戸 (316.95㎡) …………… 1区画
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	36
			総賃貸可能面積	1,655.66㎡
			総賃貸面積	1,604.59㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	46 百万円	賃料合計 (月額)	7百万円
貸室賃料・共益費		45 百万円	稼働率	96.9%
その他の賃貸事業収入		1 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	17 百万円	取得年月日	平成17年7月21日
外注委託費		3 百万円	取得価格	1,460百万円
水道光熱費		0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		1 百万円	価格時点	平成17年7月1日
修繕費		0 百万円	鑑定評価額	1,540百万円
減価償却費		9 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		28 百万円	期末算定価額	1,560百万円
(注) 容積率/建ぺい率 南西側道路より20m内400%/80%、南西側道路より20m外300%/60% 但し、本物件の容積率については、建築基準法により、南西側道路より20m内441%、南西側道路より20m外294%が上限となっています。				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況]				
1. 北東側隣接地より石積擁壁の一部が越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より擁壁の作り替えを行う際には越境を解消することを約した確認書を取得しています。				
2. 東側隣接地より、コンクリート構造物の一部が越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、建物の建替を行う際には越境を解消することを約した確認書を取得しています。				
[隣接地との関係]				
本件信託建物に付属するコンクリート擁壁の新設に際して、隣接地所有者が所有していた既存コンクリート擁壁を埋蔵するに当たり、当該隣接地所有者より、当該埋設に同意し、将来的に当該擁壁が地中障害となった場合、自己の負担で撤去することを約した覚書を取得しています。				
[賃貸借の概況]				
本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としています。				

<物件D17 Walk赤坂>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区赤坂六丁目12番4号 <地番> 東京都港区赤坂六丁目1203番1 他1筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第二種住居地域
	面積	595.52㎡	容積率/建ぺい率	400%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,357.60㎡	建築時期	平成16年11月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付9階建		
	戸数	総戸数19戸	(タイプ) 1LDK 2LDK 3LDK	(49.10㎡~136.50㎡) 12戸 (102.20㎡~103.60㎡) 6戸 (199.80㎡) 1戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	16
			総賃貸可能面積	1,736.70㎡
			総賃貸面積	1,394.00㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	44 百万円	賃料合計(月額)	6百万円
貸室賃料・共益費		40 百万円	稼働率	80.3%
その他の賃貸事業収入		3 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	29 百万円	取得年月日	平成17年6月1日
外注委託費		5 百万円	取得価格	2,043百万円
水道光熱費		0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		2 百万円	価格時点	平成16年10月29日
修繕費		2 百万円	鑑定評価額	2,080百万円
減価償却費		16 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		2 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		14 百万円	期末算定価額	1,470百万円
◇ 特記事項 ◇				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D18 プレミアステージ芝公園>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区芝公園二丁目2番1号 <地番> 東京都港区芝公園二丁目12番2 他5筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	317.61㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,129.78㎡	建築時期	平成18年9月
	構造	鉄骨造陸屋根12階建		
	戸数	総戸数44戸	(タイプ) ワンルーム	(37.49㎡~41.31㎡) 44戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	44
			総賃貸可能面積	1,759.89㎡
			総賃貸面積	1,759.89㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	43 百万円	賃料合計(月額)	7百万円
貸室賃料・共益費		41 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		1 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	18 百万円	取得年月日	平成18年10月13日
外注委託費		5 百万円	取得価格	1,585百万円
水道光熱費		0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		2 百万円	価格時点	平成18年10月1日
修繕費		1 百万円	鑑定評価額	1,620百万円
減価償却費		8 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		24 百万円	期末算定価額	1,370百万円
◇ 特記事項 ◇				
[物件の権利形態等] 本物件敷地の一部(97.65㎡)について地下鉄道施設(都営地下鉄大江戸線)を目的とした地上権が設定され、登記がなされています。				
[不動産に関する行政法規] 本物件北側前面道路である大門通りは、都市計画道路(名称:補助4号線、計画決定:昭和21年4月25日、計画幅員:20m)として計画決定されており、本物件は北側道路境界線から約0.3mの部分が都市計画道路区域となります。当該区域には都市計画法第53条及び第54条並びに東京都の定める基準に基づき、①建築物を建築する場合には原則として東京都知事の許可が必要になり、②上記①に該当する建築物は階数が3以下で高さが10m以下、かつ、地階を有しないもので主要構造部分が木造、鉄筋造、コンクリートブロック造その他これに類する構造であり、かつ容易に移転又は除去することができるものであるとき、その他都市計画法第54条第1号又は第2号に該当する場合は許可されるという建築制限に服します。				
[越境物の状況] 本物件東側隣接地よりブロック塀の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者との間で、将来越境を解消する際に必要な費用は解消しようとする側の負担にて行う旨の合意書を締結しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数となっています。				

<物件D19 MEW>

◇ 特定資産の概要 ◇

特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区海岸三丁目7番8号 <地番> 東京都港区海岸三丁目109番3			
土地	所有形態	所有権	用途地域	準工業地域
	面積	388.42㎡	容積率/建ぺい率	400%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,826.50㎡	建築時期	平成17年8月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根12階建		
	戸数	総戸数21戸	(タイプ) ワンルーム 1LDK 2LDK	(54.62㎡) …………… 2戸 (57.54㎡~75.19㎡) …………… 6戸 (74.29㎡~105.16㎡) …………… 13戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	20
			総賃貸可能面積	1,551.65㎡
			総賃貸面積	1,494.11㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	34 百万円	賃料合計(月額)	5百万円
貸室賃料・共益費		29 百万円	稼働率	96.3%
その他の賃貸事業収入		4 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	21 百万円	取得年月日	平成18年7月31日
外注委託費		3 百万円	取得価格	1,556百万円
水道光熱費		0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		1 百万円	価格時点	平成18年7月1日
修繕費		0 百万円	鑑定評価額	1,520百万円
減価償却費		12 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		12 百万円	期末算定価額	1,080百万円
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 北東側隣接地より建物の壁の一部及びケーブルが本物件に越境している可能性があります。この件に関して、覚書等は締結されていません。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

＜物件D20 芝浦アイランド エアタワー＞

◇ 特定資産の概要 ◇					
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権（注1）				
所在地	(住居表示) 東京都港区芝浦四丁目22番1号（賃貸住宅棟及びエントランス棟）、 22番2号（店舗棟） <地番> 東京都港区芝浦四丁目31番24 他2筆				
土地	所有形態	一般定期借地権の準共有 (準共有持分100分の23)	用途地域	第二種住居地域	
	面積	11,280.97㎡	容積率/ 建ぺい率	400%/60%（注2）	
建物	所有形態	所有権の共有 (共有持分100分の23)		用途	共同住宅・店舗
	延床面積	81,760.00㎡ (うち賃貸住宅棟及びエントランス棟) 78,333.26㎡ (うち店舗棟) 3,426.74㎡		建築時期	平成19年3月
	構造	〈賃貸住宅棟及びエントランス棟〉鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根48階建 〈店舗棟〉鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根2階建			
	戸数	住宅：871戸 店舗等：6区画	(タイプ) ワンルーム 1DK 1LDK 2LDK 3LDK 店舗等	(37.15㎡～41.55㎡) …………… 176戸 (37.59㎡～41.82㎡) …………… 76戸 (37.37㎡～77.75㎡) …………… 297戸 (55.09㎡～165.41㎡) …………… 205戸 (80.72㎡～225.03㎡) …………… 117戸 (142.63㎡～1,413.15㎡) …………… 6区画	
PM会社	三井不動産住宅リース株式会社				
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社				
◇ 損益状況 ◇ (注3)			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	835	
			総賃貸可能面積(注4)	13,060.46㎡	
			総賃貸面積(注4)	12,432.76㎡	
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	323 百万円	賃料合計(月額)(注3)	49百万円		
貸室賃料・共益費	287 百万円	稼働率	95.2%		
その他の賃貸事業収入	36 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇			
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	234 百万円	取得年月日	平成19年12月3日		
外注委託費	49 百万円	取得価格	7,590百万円		
水道光熱費	10 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇			
公租公課	16 百万円	価格時点	平成19年10月1日		
修繕費	13 百万円	鑑定評価額	7,980百万円		
減価償却費	96 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇			
その他支出	48 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日		
(C) 不動産賃貸事業損益＝(A)－(B)	89 百万円	期末算定価額	6,760百万円		
<p>(注1) 本受益権は、芝浦アイランド エアタワー内の登記簿上2棟の建物（建物の名称 エアタワー（賃貸住宅棟及びエントランス棟）及びエアテラス（店舗棟））の所有権の共有持分（持分割合100分の23）及び敷地に係る一般定期借地権の準共有持分（持分割合100分の23）。借地権に係る土地所有者は独立行政法人都市再生機構。以下、「UR都市機構」といいます。）を信託財産とします。信託受託者はその共有持分及び準共有持分を本投資法人のために保有しています。信託受託者は、本物件に関するその他の建物の共有持分及び敷地に係る一般定期借地権準共有持分を、別個の信託契約に基づき、第三者（以下「他の共有者」といいます。）のために保有します。</p> <p>(注2) 容積率/建ぺい率 本物件は、高層住宅の建設を誘導すべき地区として、建築基準法第52条及び第57条の2に基づく高層住居誘導地区に指定されており、一定の住宅を建設することを条件として容積率につき、587.81%までの緩和措置を受けています。また、一団地認定（建築基準法第86条第1項）により施設計画上の緩和措置を受けています。</p> <p>(注3) 本物件の「損益状況」及び「賃料合計(月額)」は、本投資法人の保有部分、すなわち一般定期借地権の準共有持分（持分割合100分の23）及び建物の所有権の共有持分（持分割合100分の23）に係る数値を記載しています。</p> <p>(注4) 本物件の「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、実際の総賃貸可能面積及び総賃貸面積に本投資法人の建物に係る所有権の共有持分（持分割合100分の23）を乗じた数値を記載しています。</p>					

◇ 特記事項 ◇

[物件の権利形態等]

1. 本物件の一部敷地 (246.90㎡) について公共下水道施設埋設を目的とした地上権設定登記 (地上権者: 東京都) がなされています。
2. 本物件の建物に付帯する施設として、浮棧橋を設置しています。当該浮棧橋の設置に当たり、港湾法第37条第1項第1号に基づく水域占用許可を取得しています。

[他の共有者・区分所有者との取り決め]

本受益権及び本物件の管理・運営・処分に関して、他の共有者、信託受託者、オペレーションマネージャー (下記5参照) 等との協定により、主な項目として以下の事項が取り決められています。

1. 本受益権譲渡その他の処分に際しては、他の共有者に優先交渉の機会を付与した上で、譲渡先につき信託受託者及び他の共有者全員の承諾を得る必要があります。
2. 本受益権について、適格機関投資家以外の者に対して質権を設定する際には、信託受託者及び他の共有者全員の承諾を得る必要があります。
3. 信託契約の解約、信託受託者の更迭、又は信託財産を構成する本物件の共有持分の譲渡その他処分に係る信託受託者への指図に際しては、他の共有者全員の承諾を得る必要があります。
4. 年間事業計画の決定、大規模修繕又は設備等更新等の決定、PM会社の委託方針の変更、PM会社の変更若しくは解任、PM会社との契約の解除、解約若しくはその他の事由による終了、更新又は契約内容の変更の決定、その他、本物件に関する重要事項は、共有持分割合に応じてなす他の共有者との多数決によって決定します。
5. PM会社が作成する年間事業計画書の提案、本投資法人及び他の共有者間で上記4の手続にしたがって決定された年間事業計画に基づく本物件の管理・運営の実施、上記4の手続にしたがって決定された意思決定に基づく信託受託者への指図等の業務を、他の共有者と共同で、オペレーションマネージャー (現時点では三井不動産投資顧問株式会社) に委託します。オペレーションマネージャーの変更は、共有持分割合に応じてなす他の共有者との多数決によって決定します。

[越境物の状況]

南西側隣接地より護岸遊歩道用の照明用電気配線 (東京都港湾局所有) 及び水道配管 (港区所有) が本物件に越境しています。この件に関して、東京都港湾局、港区、PM会社及び現信託受益者の間で、当該越境物につき改修を行う際には越境状態の解消に努めること等を内容とした確認書を取り交わしています。

[賃貸借の概況]

1. 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、三井不動産住宅リース株式会社及びアール・イー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、三井不動産住宅リース株式会社及びアール・イー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としています。
2. 本物件のエンドテナント (転借人) の募集に当たっては、UR都市機構との取り決めにより、性別、年齢、家族構成等による申込の制限を設けてはならないこととされています。

[その他]

本物件の土地 (以下「本件敷地」といいます。) の所有者兼貸主はUR都市機構であり、借地借家法第22条に定める定期借地契約に基づき借地権の設定を受けています。当該定期借地契約の概要は以下のとおりです。

1. 賃借借の目的: 賃貸住宅等の経営の用に供する建物を所有するため
2. 借地期間: 2004年3月31日～2074年3月30日 (70年間)
3. 支払賃料: 月額27,483,000円 但し、固定資産税の基準年度 (通常は3年に一度) 毎に、本件敷地に課せられる公租公課の増減相当額を加減し、且つ消費者物価指数の変動に比例して改訂されます。また、基準年度以外の年度であっても本件敷地の公租公課の額に増減があった場合、その増減額に応じて改訂されます。
なお、本投資法人は一般定期借地権の準共有持分 (持分割合100分の23) に応じた金額である月額6,321,090円を信託勘定を通じて負担しています。
4. 差入れ保証金: 1,409,091,000円 但し、固定資産税の基準年度 (通常は3年に一度) 毎に消費者物価指数の変動に比例して改訂されます。
なお、本投資法人は一般定期借地権の準共有持分 (持分割合100分の23) に応じた金額である324,090,930円を信託差入金保証金として差し入れています。
5. その他:
 - (1) 賃借人は、借地期間満了時には、本件敷地を原状に復してUR都市機構に返還する義務を負います。
 - (2) 定期借地契約締結後、30年を経過した日から借地期間の満了する日の1年前までの間にUR都市機構に対し、本件敷地借地権の準共有者全員の合意をもって、本件敷地の譲り受けを申し出ることができます。なお、UR都市機構が申し出を承諾した場合、譲渡価格、譲渡代金の支払方法その他の譲渡条件は、UR都市機構が定めるところによります。
 - (3) UR都市機構の書面による承諾なしに、本件敷地に係る一般定期借地権を譲渡し、又は本物件の建物所有権を区分所有権として分割することはできません。また、本件敷地の借地権、本物件の建物等の所有権又は本件敷地に関する保証金返還請求権を分離して譲渡することはできません。
 - (4) 賃借人が定期借地契約に違反し、UR都市機構がこれを解除した場合、賃借人は12億5千万円 (消費者物価指数の変動に応じて調整される。) の違約金を支払う義務を負います。

<物件D21 ストーリア赤坂>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都港区赤坂六丁目18番11号 <地番> 東京都港区赤坂六丁目1804番			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第二種住居地域・ 第一種中高層住居専用地域
	面積	1,607.97㎡	容積率/建ぺい率	300%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	6,329.52㎡	建築時期	平成14年12月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付5階建		
	戸数	総戸数50戸	(タイプ) 1K 1LDK 2LDK	(52.43㎡～81.15㎡)……………13戸 (59.83㎡～93.36㎡)……………30戸 (94.40㎡～156.32㎡)……………7戸
PM会社	総合地所株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	45
			総賃貸可能面積	3,988.86㎡
			総賃貸面積	3,599.36㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	85 百万円	賃料合計(月額)	13百万円	
貸室賃料・共益費	78 百万円	稼働率	90.2%	
その他の賃貸事業収入	6 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	40 百万円	取得年月日	平成20年5月22日	
外注委託費	8 百万円	取得価格	3,930百万円	
水道光熱費	2 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	6 百万円	価格時点	平成20年3月1日	
修繕費	2 百万円	鑑定評価額	3,930百万円	
減価償却費	18 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	44 百万円	期末算定価額	2,750百万円	
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 南側隣接地より花壇及びコンクリート擁壁の一部が越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より花壇及び擁壁の作り替えを行う際には越境を解消することを約した覚書を取得しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、総合地所株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、総合地所株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件D22 ルネ新宿御苑タワー>

◇ 特定資産の概要 ◇					
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権				
所在地	(住居表示) 東京都新宿区新宿一丁目30番16号 <地番> 東京都新宿区新宿一丁目30番1				
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域	
	面積	1,323.07㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%	
建物	所有形態	所有権(注1)		用途	居宅・店舗
	延床面積	11,203.40㎡		建築時期	平成14年12月
	構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート・鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付25階建			
	戸数	総戸数 住居:163戸 店舗:1区画	(タイプ)		
			ワンルーム	(24.63㎡~54.69㎡) ……………	122戸
1K			(55.05㎡) ……………	1戸	
1LDK			(52.28㎡~55.05㎡) ……………	20戸	
2LDK			(72.05㎡~95.77㎡) ……………	15戸	
		3LDK	(95.39㎡~95.84㎡) ……………	5戸	
		店舗	(144.61㎡) ……………	1区画	
PM会社	総合地所株式会社				
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社				
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	162	
			総賃貸可能面積	6,555.04㎡	
			総賃貸面積	6,406.99㎡	
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	178 百万円	賃料合計(月額)	27百万円	
貸室賃料・共益費		160 百万円	稼働率	97.7%	
その他の賃貸事業収入		18 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	103 百万円	取得年月日	平成20年5月22日	
外注委託費		33 百万円	取得価格	6,500百万円	
水道光熱費		6 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課		11 百万円	価格時点	平成20年3月1日	
修繕費		5 百万円	鑑定評価額	6,500百万円	
減価償却費		43 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出		3 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		75 百万円	期末算定価額	4,790百万円	
<p>(注1) 本物件は区分所有建物として登記されていますが、本投資法人は、一棟の建物を構成する各専有部分の全て及び共用部分並びにその敷地を一括して保有しています。</p> <p>(注2) 本物件は建築基準法第59条の2(総合設計制度)に基づいて、公開空地の設置を条件として隣地斜線制限の緩和措置を受けています。公開空地の所有者は、かかる公開空地を一般に開放し適正に維持・管理する義務を負います。</p>					
◇ 特記事項 ◇					
<p>[越境物の状況] 南西側隣接地よりコンクリートたたきの一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者よりコンクリートたたきの作り替えを行う際には越境を解消することを約した覚書を取得しています。</p>					
<p>[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、総合地所株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、総合地所株式会社と転賃借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。</p>					

<物件D23 芝浦アイランド ブルームタワー>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権（注1）			
所在地	<ブルームタワー> 東京都港区芝浦四丁目20番2号（賃貸住宅） 東京都港区芝浦四丁目20番3号（フィットネスジム） <ブルームホームズ> 東京都港区芝浦四丁目20番4号 <地番> 東京都港区芝浦四丁目31番17 他7筆			
	土地	所有形態	一般定期借地権及び地役権の準共有 （準共有持分100分の16）	用途地域 第二種住居地域
	面積	13,848.38㎡	容積率/ 建ぺい率	400%/60%（注2）
建物	所有形態	所有権の共有 （共有持分100分の16）		用途 <ブルームタワー> 共同住宅・フィットネスジム <ブルームホームズ> 老人ホーム・診療所・共同住宅
	延床面積	104,186.74㎡ <うちブルームタワー> 90,085.18㎡ <うちブルームホームズ> 14,101.56㎡	建築時期	平成20年9月
	構造	<ブルームタワー> 鉄筋コンクリート造陸屋根48階建 <ブルームホームズ> 鉄筋コンクリート造陸屋根9階建		
	戸数	<ブルームタワー> 住宅：964戸 店舗：1区画 <ブルームホームズ> 老人ホーム：82室 高齢者向け賃貸住宅：74戸 クリニック：5区画	(タイプ) ワンルーム (37.04㎡～37.90㎡) …………… 82戸 1DK (37.13㎡～37.37㎡) …………… 20戸 1LDK (37.03㎡～75.79㎡) …………… 452戸 2LDK (50.07㎡～168.14㎡) …………… 280戸 3LDK (75.02㎡～204.89㎡) …………… 117戸 4LDK (95.07㎡～246.75㎡) …………… 13戸 店舗 (2,462.02㎡) …………… 1区画	
PM会社	<ブルームタワー> 三井不動産住宅リース株式会社 <ブルームホームズ> オリックス不動産株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇（注3）			◇ 賃貸借の概況（平成26年4月30日現在）◇	
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)	テナント総数	920	
		総賃貸可能面積（注4）	12,254.17㎡	
		総賃貸面積（注4）	11,734.48㎡	
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	268 百万円	賃料合計（月額）（注3）	41百万円
貸室賃料・共益費		244 百万円	稼働率	95.8%
その他の賃貸事業収入		23 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	159 百万円	取得年月日	平成22年12月9日
外注委託費		37 百万円	取得価格	5,500百万円
水道光熱費		3 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		8 百万円	価格時点	平成22年9月1日
修繕費		10 百万円	鑑定評価額	5,740百万円
減価償却費		66 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		32 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益＝(A)－(B)		108 百万円	期末算定価額	5,820百万円
(注1) 本受益権は、芝浦アイランド地区の北地区A3街区内の登記簿上2棟の建物（建物の名称 ブルームタワー [賃貸住宅及びフィットネスジム等から構成される1棟] 及びブルームホームズ [老人ホーム、診療所及び高齢者向け賃貸住宅から構成される1棟]）の所有権の共有持分（持分割合100分の16）並びに敷地に係る一般定期借地権及び地役権の準共有持分（持分割合100分の16、借地権に係る土地所有者は独立行政法人都市再生機構。以下「UR都市機構」といいます。）を信託財産とします。 信託受託者はその共有持分及び準共有持分を本投資法人のために保有しています。信託受託者は、本物件に関するその他の建物の共有持分及び敷地に係る一般定期借地権及び地役権の準共有持分を、別個の信託契約に基づき、第三者（以下「他の共有者」といいます。）のために保有します。				
(注2) 容積率/建ぺい率 本物件は、高層住宅の建設を誘導すべき地区として、建築基準法第52条及び第57条の2に基づく高層住居誘導地区に指定されており、一定の住宅を建設することを条件として容積率につき、568.47%までの緩和措置を受けています。また、一団地認定（建築基準法第86条第1項）により施設計画上の緩和措置を受けています。				

- (注3) 本物件の「損益状況」及び「賃料合計(月額)」は、本投資法人の保有部分、すなわち一般定期借地権及び地役権の準共有持分(持分割合100分の16)並びに建物の所有権の共有持分(持分割合100分の16)に係る数値を記載しています。
- (注4) 本物件の「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、実際の総賃貸可能面積及び総賃貸面積に本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の16)を乗じた数値を記載しています。

◇ 特記事項 ◇

[物件の権利形態等]

1. 本物件の敷地について、隣接地(港区芝浦四丁目31番71)を承役地とする地役権設定登記がなされています。このため、要役地である本物件の敷地に建設した建物に対する建築基準法で定める容積率による建物敷地確保等を目的として、当該承役地においては建築する建物の延べ床面積が制限されています。
2. 本物件の一部敷地(441.29㎡)について公共下水道施設埋設を目的とした地上権設定登記(地上権者:東京都)がなされています。
3. 本物件の一部敷地(124.08㎡)についてガス供給施設への引き込み管の設置を目的とした地上権設定登記(地上権者:東京瓦斯株式会社)がなされています。

[他の共有者・区分所有者との取り決め]

本受益権及び本物件の管理・運営・処分に関して、他の共有者、信託受託者、オペレーションマネージャー(下記5参照)等との協定により、主な項目として以下の事項が取り決められています。

1. 本受益権譲渡に際しては、他の共有者に優先交渉の機会を付与した上で、譲渡先につき信託受託者及び他の共有者全員の承諾を得る必要があります。
2. 本受益権について、適格機関投資家以外の者からの借入のために質権その他の担保権を設定する際には、信託受託者及び他の共有者全員の承諾を得る必要があります(なお、適格機関投資家からの借入のために質権を設定する際には、信託受託者及びUR都市機構の書面による事前の承諾を得る必要があります)。
3. 信託契約の終了、信託受託者の更迭、又は信託財産を構成する本物件の共有持分の譲渡その他処分に係る信託受託者への指図に際しては、他の共有者全員の承諾を得る必要があります。
4. 年間事業計画の決定、大規模修繕若しくは設備等更新等の決定、PM会社の委託方針の変更、PM会社の変更若しくは解任、PM会社との契約の解除、解約若しくはその他の事由による終了、又は、PM会社との契約の更新若しくは契約内容の変更の決定、その他、本物件に関する重要事項は、共有持分割合に応じてなす他の共有者との多数決によって決定します。
5. PM会社が作成する年間事業計画案の提出、本投資法人及び他の共有者間で上記4の手續にしたがって決定された年間事業計画に基づく本物件の管理・運営の実施、並びに、上記4の手續にしたがって決定された意思決定に基づく信託受託者への指図等の伝達業務を、他の共有者と共同で、オペレーションマネージャー(現時点では三井不動産投資顧問株式会社)に委託します。オペレーションマネージャーの変更は、共有持分割合に応じてなす他の共有者との多数決によって決定します。

[賃貸借の概況]

1. 本物件は、ブルームタワー(賃貸住宅及びフィットネスジム等から構成される1棟)について、信託受託者を賃貸人とし、三井不動産住宅リース株式会社、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社及び大和リビングマネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。当該部分のテナント総数は、三井不動産住宅リース株式会社、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社及び大和リビングマネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。一方、ブルームホームズ(老人ホーム、診療所及び高齢者向け賃貸住宅から構成される1棟)については、信託受託者を賃貸人とし、オリックス不動産株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。オリックス不動産株式会社は第三者と転貸借契約を締結していますが、賃貸人である受託者に対して一定の賃料を支払う契約としていることから、当該部分のテナント総数を1として、本物件全体のテナント数を計算しています。
2. ブルームタワー(賃貸住宅及びフィットネスジム等から構成される1棟)のエンドテナント(転借人)の募集に当たっては、UR都市機構との取り決めにより、性別、年齢、家族構成等による申込の制限を設けてはならないこととされています。

[その他]

本物件の土地(以下「本件敷地」といいます。)の所有者兼貸主はUR都市機構であり、借地借家法第22条に定める定期借地契約に基づき借地権の設定を受けています。当該定期借地契約の概要は以下のとおりです。

1. 賃借権の目的:
 - ア. 賃貸住宅等の経営の用に供する建物を所有するために使用します。
 - イ. 賃借人は、UR都市機構が賃借人に配布した募集・申込要領に定める各項目のほか、賃借人がUR都市機構に提出した事業計画書に基づき使用する義務を負います。したがって、ブルームタワー(賃貸住宅及びフィットネスジム等から構成される1棟)及びブルームホームズ(老人ホーム、診療所及び高齢者向け賃貸住宅から構成される1棟)については用途の変更を任意に行うことはできません。
2. 借地期間: 2005年3月22日～2075年3月21日(70年間)
3. 支払賃料: 月額27,057,000円 但し、固定資産税の基準年度(通常は3年に一度)毎に、本件敷地に課せられる公租公課の増減相当額を加減し、且つ消費者物価指数の変動に比例して改訂されます。また、基準年度以外の年度であっても本件敷地の公租公課の額に増減があった場合、その増減額に応じて改訂されます。なお、本投資法人は一般定期借地権の準共有持分(持分割合100分の16)に応じた金額である月額4,329,120円を信託勘定を通じて負担しています。
4. 差入れ保証金: 1,751,945,950円 但し、固定資産税の基準年度(通常は3年に一度)毎に消費者物価指数の変動に比例して改訂されます。なお、本投資法人は一般定期借地権の準共有持分(持分割合100分の16)に応じた金額である280,311,352円を信託差入金保証金として差し入れています。
5. その他:
 - (1) 賃借人は、借地期間満了時には、本件敷地を原状に復してUR都市機構に返還する義務を負います。
 - (2) 定期借地契約締結後、30年を経過した日から借地期間の満了する日の1年前までの間にUR都市機構に対し、本件敷地借地権の準共有者全員の合意をもって、本件敷地の譲り受けを申し出ることができます。なお、UR都市機構が申し出を承諾した場合、譲渡価格、譲渡代金の支払方法その他の譲渡条件は、UR都市機構が定めるところによります。
 - (3) UR都市機構の書面による承諾なしに、本件敷地に係る一般定期借地権を譲渡し、又は本物件の建物所有権を区分所有権として分割することはできません。また、本件敷地の借地権、本物件の建物等の所有権又は本件敷地に関する保証金返還請求権を分離して譲渡することはできません。
 - (4) 賃借人が定期借地契約に違反し、UR都市機構がこれを解除した場合、賃借人は15億4千万円(消費者物価指数の変動に応じて調整される。)の違約金を支払う義務を負います。

<物件D24 クエストコート原宿>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目59番4号 <地番> 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目292番26			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第二種中高層 住居専用地域
	面積	2,507.75㎡	容積率/建ぺい率	300%/60% (注1)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅・事務所
	延床面積	5,408.95㎡	建築時期	平成16年1月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付4階建		
	戸数	総戸数 住居：36戸 事務所：5区画	(タイプ) 1LDK 2LDK 3LDK オフィス	(72.08㎡～90.42㎡) …………… 21戸 (85.38㎡～143.61㎡) …………… 12戸 (129.55㎡) …………… 3戸 5区画
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社 (注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	35
			総賃貸可能面積	4,606.92㎡
			総賃貸面積	4,066.38㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	147 百万円	賃料合計 (月額)	21 百万円
貸室賃料・共益費		132 百万円	稼働率	88.3%
その他の賃貸事業収入		14 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	55 百万円	取得年月日	平成23年11月18日
外注委託費		16 百万円	取得価格	4,500百万円
水道光熱費		4 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		6 百万円	価格時点	平成23年9月1日
修繕費		4 百万円	鑑定評価額	4,550百万円
減価償却費		23 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		1 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		91 百万円	期末算定価額	4,610百万円
(注1) 道路幅員容積率：215.6% (道路幅員5.39mとして算出しています。)				
(注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。				
◇ 特記事項 ◇				
[隣接地との関係] 隣接地との境界について、一部書面による境界確定が行われていません。				
[越境物の状況] 東側隣接地より路盤等の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、当該路盤等の撤去新設を行う場合には越境を解消することを約した確認書を取得しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としエヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としています。				

<物件D25 アーバンコート市ヶ谷>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都新宿区弘方町25番1号 <地番> 東京都新宿区弘方町25番1			
土地	所有形態	所有権	用途地域	近隣商業地域・第二種中高層住居専用地域
	面積	2,277.68㎡	容積率/建ぺい率	(注1)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	3,662.97㎡	建築時期	平成5年1月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建		
	戸数	総戸数 38戸	(タイプ) 2LDK 3LDK	(88.40㎡~104.75㎡) …………… 37戸 (134.12㎡) …………… 1戸
PM会社	エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社(注2)			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月8日 ~平成26年4月30日 (174日)		テナント総数	33
			総賃貸可能面積	3,609.91㎡
			総賃貸面積	3,112.59㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	49 百万円	貸料合計(月額)	8百万円	
貸室賃料・共益費	42 百万円	稼働率	86.2%	
その他の賃貸事業収入	7 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	30 百万円	取得年月日	平成25年11月8日	
外注委託費	9 百万円	取得価格	1,385百万円	
水道光熱費	0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	- 百万円	価格時点	平成25年9月1日	
修繕費	13 百万円	鑑定評価額	1,400百万円	
減価償却費	6 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	0 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	19 百万円	期末算定価額	1,440百万円	
<p>(注1) 容積率/建ぺい率 東側道路より20m内400%/80%、東側道路より20%外300%/60%</p> <p>(注2) エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社は、本資産運用会社の親法人等であることから投信法に定める利害関係人等に該当します。</p>				
◇ 特記事項 ◇				
<p>[不動産に関する行政法規] 本物件の敷地の一部(面積220.90㎡)は、位置指定道路の認定を受けています。</p> <p>[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。</p>				

<物件E1 ビーサイト大崎>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都品川区大崎五丁目5番15号 <地番> 東京都品川区大崎五丁目17番1			
土地	所有形態	所有権	用途地域	準工業地域
	面積	474.67㎡	容積率/建ぺい率	300%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,462.62㎡	建築時期	平成14年12月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根9階建		
	戸数	総戸数64戸	(タイプ) ワンルーム	(20.60㎡) 64戸
PM会社	該当なし			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	1
			総賃貸可能面積	1,318.40㎡
			総賃貸面積	1,318.40㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	29 百万円	賃料合計(月額)	4百万円
貸室賃料・共益費		29 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		0 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	10 百万円	取得年月日	平成15年11月18日
外注委託費		－ 百万円	取得価格	1,072百万円
水道光熱費		－ 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		1 百万円	価格時点	平成15年6月1日
修繕費		0 百万円	鑑定評価額	1,070百万円
減価償却費		8 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		0 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		18 百万円	期末算定価額	917百万円
◇ 特記事項 ◇				
[賃貸借の概況]				
本物件は、信託受託者を賃貸人とし株式会社スペースデザインを賃借人として以下の賃貸借契約を締結しています。また、賃借人は本物件を家具・サービス付きのサービス・アパートメントとして運営・転貸しています。				
(1) 契約形態 定期建物賃貸借契約				
(2) 契約期間 平成25年8月1日から平成27年7月末日				
(3) 諸費用の負担 主な費用の負担区分は次のとおり。				
賃貸人(信託受託者)の負担				
・ 土地・建物に係る公租公課				
・ 損害保険料				
・ 修繕費(建物躯体・基本設備の経年劣化による修繕・更新費用)				
賃借人の負担				
・ 管理費(建物基本設備の保守・点検・消耗品交換費用等を含みます。)				
・ 水道光熱費				
・ 転借人への貸与に伴う諸費用				

<物件E2 プレミアガーデン本郷>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都文京区向丘一丁目14番2号 <地番> 東京都文京区向丘一丁目154番 他5筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第一種住居地域
	面積	1,928.44㎡	容積率/建ぺい率	300%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,583.61㎡	建築時期	平成14年3月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建		
	戸数	総戸数14戸	(タイプ) 2LDK 3LDK 4LDK	(98.36㎡) 2戸 (106.51㎡~129.00㎡) 11戸 (136.41㎡) 1戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	13
			総賃貸可能面積	1,573.87㎡
			総賃貸面積	1,465.47㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	29 百万円	賃料合計(月額)	4百万円	
貸室賃料・共益費	28 百万円	稼働率	93.1%	
その他の賃貸事業収入	1 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇		
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	13 百万円	取得年月日	平成16年4月1日	
外注委託費	3 百万円	取得価格	975百万円	
水道光熱費	0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇		
公租公課	2 百万円	価格時点	平成16年2月16日	
修繕費	2 百万円	鑑定評価額	1,000百万円	
減価償却費	3 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇		
その他支出	2 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日	
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	15 百万円	期末算定価額	804百万円	
◇ 特記事項 ◇				
[隣接地との関係] 隣接地との境界につき、一部書面による境界確定が行われていません。				
[越境物の状況] 南西側隣接地より建物の壁等が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者と、建物の改築又は再建築をする際、越境部分を自己の責任と負担において撤去することを約した確認書を締結しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件E3 プレミアグランデ馬込>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都大田区中馬込一丁目18番18号 <地番> 東京都大田区中馬込一丁目2番2 他2筆			
土地	所有形態	所有権		用途地域
	面積	1,232.19㎡		第一種中高層住居 専用地域
建物	所有形態	所有権		用途
	延床面積	2,446.34㎡		共同住宅
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根6階建		
	戸数	総戸数33戸	(タイプ) 2LDK 3LDK	(60.89㎡) …………… 5戸 (70.86㎡～78.12㎡) …………… 28戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	31
			総賃貸可能面積	2,378.13㎡
			総賃貸面積	2,232.41㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	42	百万円	賃料合計(月額)	6百万円
貸室賃料・共益費	36	百万円	稼働率	93.9%
その他の賃貸事業収入	5	百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	24	百万円	取得年月日	平成17年6月1日
外注委託費	5	百万円	取得価格	1,560百万円
水道光熱費	0	百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	2	百万円	価格時点	平成17年1月17日
修繕費	2	百万円	鑑定評価額	1,560百万円
減価償却費	11	百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1	百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	17	百万円	期末算定価額	1,100百万円
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況]				
1. 東側隣接地より建物工作物(ベランダ及び庇)の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、建物の建替及び改築等を行う際には越境を解消することを約した確認書を取得しています。 2. 東側隣接地よりブロック塀の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より、将来越境を解消するには工事及び費用は本物件土地所有者の負担にて行い、当該隣接地所有者はこれに協力することを約した確認書を取得しています。 3. 南側隣接地よりモルタルタタキの一部が本物件に越境しています。この件に関して、隣接地所有者より、当該越境を本物件土地所有者の費用負担にて解消することを承諾する旨の承諾書を取得しています。				
[賃貸借の概況]				
本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件E4 プレミアノツツェ祐天寺>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都世田谷区下馬一丁目6番6号 <地番> 東京都世田谷区下馬一丁目110番4			
土地	所有形態	所有権	用途地域	第一種中高層住居 専用地域
	面積	895.62㎡	容積率/建ぺい率	200%/60%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	1,904.50㎡	建築時期	平成18年3月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建		
	戸数	総戸数32戸	(タイプ) 1LDK 2LDK 3LDK	(38.07㎡~59.40㎡) 20戸 (56.43㎡~61.99㎡) 11戸 (70.11㎡) 1戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	32
			総賃貸可能面積	1,734.04㎡
			総賃貸面積	1,734.04㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	38 百万円	賃料合計(月額)	6百万円
貸室賃料・共益費		36 百万円	稼働率	100.0%
その他の賃貸事業収入		1 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	17 百万円	取得年月日	平成18年3月28日
外注委託費		3 百万円	取得価格	1,525百万円
水道光熱費		0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		1 百万円	価格時点	平成18年3月20日
修繕費		0 百万円	鑑定評価額	1,530百万円
減価償却費		10 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		0 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		20 百万円	期末算定価額	1,250百万円
◇ 特記事項 ◇				
<p>[賃貸借の概況]</p> <p>本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。</p>				

<物件E5 プレミアステージ湯島>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都文京区湯島三丁目16番11号 <地番> 東京都文京区湯島三丁目108番2			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	363.92㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,527.46㎡	建築時期	平成18年3月
	構造	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根14階建		
	戸数	総戸数70戸	(タイプ) ワンルーム	(22.49㎡~37.45㎡) 70戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	68
			総賃貸可能面積	2,065.58㎡
			総賃貸面積	2,005.64㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	51 百万円	賃料合計 (月額)	8百万円
貸室賃料・共益費		48 百万円	稼働率	97.1%
その他の賃貸事業収入		3 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	29 百万円	取得年月日	平成18年9月1日
外注委託費		6 百万円	取得価格	1,803百万円
水道光熱費		1 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		2 百万円	価格時点	平成18年8月1日
修繕費		1 百万円	鑑定評価額	1,820百万円
減価償却費		14 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		2 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		22 百万円	期末算定価額	1,540百万円
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 北側隣接地より建物のコンクリート基礎及び設備配管の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地所有者より将来、建物の建替工事及び大規模改修工事の際は、越境を解消し、自己の敷地内に設置することを約した確認書を取得しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人としアール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント（転借人）の総数としています。				

<物件E6 プレミアステージ駒込>

◇ 特定資産の概要 ◇					
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権				
所在地	(住居表示) 東京都豊島区駒込一丁目3番11号 <地番> 東京都豊島区駒込一丁目3番11				
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域	
	面積	393.62㎡	容積率/建ぺい率	600%/80%	
建物	所有形態	所有権		用途	共同住宅
	延床面積	2,400.76㎡		建築時期	平成19年1月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根14階建			
	戸数	総戸数75戸	(タイプ) 1R 1K 1DK 1LDK	(23.80㎡~29.75㎡) (29.75㎡~30.25㎡) (29.75㎡~35.70㎡) (32.55㎡~38.50㎡)	36戸 12戸 25戸 2戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社				
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社				
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	71	
			総賃貸可能面積	2,249.25㎡	
			総賃貸面積	2,124.30㎡	
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	50 百万円	賃料合計(月額)	8百万円		
貸室賃料・共益費	48 百万円	稼働率	94.4%		
その他の賃貸事業収入	2 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇			
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	28 百万円	取得年月日	平成19年2月9日		
外注委託費	6 百万円	取得価格	1,830百万円		
水道光熱費	0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇			
公租公課	2 百万円	価格時点	平成19年2月1日		
修繕費	1 百万円	鑑定評価額	1,830百万円		
減価償却費	15 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇			
その他支出	2 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日		
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	22 百万円	期末算定価額	1,670百万円		
◇ 特記事項 ◇					
[越境物の状況] 北西側隣接地より建物構造物(出窓)の一部が本物件に越境しています。この件に関して当該隣接地所有者との間で、建物の構造物を将来再建築する際には越境を解消することを約した覚書を締結しています。					
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。					

<物件E7 プレミアステージ大塚>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都豊島区南大塚三丁目34番8号 <地番> 東京都豊島区南大塚三丁目34番21			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域
	面積	254.76㎡	容積率/建ぺい率	(注)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅・店舗
	延床面積	1,894.61㎡	建築時期	平成18年8月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根14階建		
	戸数	総戸数 住居：58戸 店舗：1区画	(タイプ) ワンルーム 店舗	(23.02㎡～74.84㎡) …………… 58戸 (141.12㎡) …………… 1区画
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇		◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇		
運用期間	平成25年11月1日 ～平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	51
			総賃貸可能面積	1,644.64㎡
			総賃貸面積	1,472.84㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	40 百万円	賃料合計 (月額)	6百万円
貸室賃料・共益費		39 百万円	稼働率	89.6%
その他の賃貸事業収入		1 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	20 百万円	取得年月日	平成19年6月18日
外注委託費		3 百万円	取得価格	1,310百万円
水道光熱費		0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		1 百万円	価格時点	平成19年5月7日
修繕費		1 百万円	鑑定評価額	1,410百万円
減価償却費		10 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		2 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		20 百万円	期末算定価額	1,280百万円
(注) 容積率/建ぺい率 北側区道より20m内700%/80%、北側区道より20m外500%/80%				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 北西側隣接地より侵入防止用メッシュ・フェンスの一部が本物件に越境している可能性があります。この件に関して、覚書等は締結していません。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント (転借人) の総数としています。				

<物件E8 プレミアステージ本所吾妻橋>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都墨田区吾妻橋二丁目4番8号 <地番> 東京都墨田区吾妻橋二丁目1番2 他2筆			
土地	所有形態	所有権	用途地域	商業地域・近隣商業地域
	面積	860.95㎡	容積率/建ぺい率	(注)
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	3,852.86㎡	建築時期	平成19年11月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付12階建		
	戸数	総戸数126戸	(タイプ) 1K 1LDK	(21.28㎡~21.42㎡) 87戸 (40.88㎡~42.56㎡) 39戸
PM会社	アール・エー・アセット・マネジメント株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	118
			総賃貸可能面積	3,465.00㎡
			総賃貸面積	3,255.28㎡
(A) 不動産賃貸事業収益	小計	79 百万円	賃料合計(月額)	12百万円
貸室賃料・共益費		72 百万円	稼働率	93.9%
その他の賃貸事業収入		6 百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用	小計	43 百万円	取得年月日	平成19年11月30日
外注委託費		8 百万円	取得価格	2,640百万円
水道光熱費		0 百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課		4 百万円	価格時点	平成19年11月1日
修繕費		4 百万円	鑑定評価額	2,670百万円
減価償却費		22 百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出		2 百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)		35 百万円	期末算定価額	2,470百万円
(注) 容積率/建ぺい率 南東側道路より20m内500%/80%、南東側道路より20m外300%/80%				
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 西側隣接地よりブロック塀の一部が本物件に越境しています。この件に関しては当該隣接地所有者と、ブロック塀を建替える等の際には越境を解消することを合意した覚書を締結しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、アール・エー・アセット・マネジメント株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

<物件E9 プレミアステージ両国>

◇ 特定資産の概要 ◇				
特定資産の種類	不動産を信託する信託の受益権			
所在地	(住居表示) 東京都墨田区緑二丁目18番1号 <地番> 東京都墨田区緑二丁目1番6			
土地	所有形態	所有権	用途地域	近隣商業地域
	面積	480.32㎡	容積率/建ぺい率	400%/80%
建物	所有形態	所有権	用途	共同住宅
	延床面積	2,475.38㎡	建築時期	平成20年3月
	構造	鉄筋コンクリート造陸屋根9階建		
	戸数	総戸数67戸	(タイプ) 1 K 2 LDK	(22.08㎡~25.65㎡) 46戸 (50.31㎡~51.51㎡) 21戸
PM会社	スターツアメニティー株式会社			
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社			
◇ 損益状況 ◇			◇ 賃貸借の概況 (平成26年4月30日現在) ◇	
運用期間	平成25年11月1日 ~平成26年4月30日 (181日)		テナント総数	66
			総賃貸可能面積	2,215.68㎡
			総賃貸面積	2,165.37㎡
(A) 不動産賃貸事業収益 小計	46	百万円	賃料合計(月額)	7百万円
貸室賃料・共益費	44	百万円	稼働率	97.7%
その他の賃貸事業収入	1	百万円	◇ 取得年月日及び取得価格 ◇	
(B) 不動産賃貸事業費用 小計	23	百万円	取得年月日	平成20年6月30日
外注委託費	4	百万円	取得価格	1,496百万円
水道光熱費	0	百万円	◇ 取得時の鑑定評価額 ◇	
公租公課	1	百万円	価格時点	平成20年4月1日
修繕費	0	百万円	鑑定評価額	1,560百万円
減価償却費	14	百万円	◇ 不動産価格調査の概要 ◇	
その他支出	1	百万円	調査の基準となる時点	平成26年4月30日
(C) 不動産賃貸事業損益 = (A) - (B)	22	百万円	期末算定価額	1,410百万円
◇ 特記事項 ◇				
[越境物の状況] 北東側隣接地より建物の一部が本物件に越境しています。この件に関して、当該隣接地の借地人より建物の建替、改修等を行う際には越境を解消することを約した覚書を取得しています。				
[賃貸借の概況] 本物件は、信託受託者を賃貸人とし、スターツアメニティー株式会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しています。テナント総数は、スターツアメニティー株式会社と転貸借契約を締結しているエンドテナント(転借人)の総数としています。				

(3) 保有不動産の資本的支出

①資本的支出の予定

本投資法人の保有不動産に関し、現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額(千円)		
				総額	当期支払額	既払総額
高田馬場センタービル	東京都新宿区	空調設備更新工事	自 平成25年10月 至 平成27年1月	163,061	71,458	71,458
ホームウッドビル	東京都港区	空調設備等更新工事	自 平成19年10月 至 平成28年10月	129,041	—	80,550
ルネ新宿御苑タワー	東京都新宿区	居室仕様変更工事	自 平成22年4月 至 平成27年4月	33,750	470	15,022
日総第3ビル	神奈川県横浜市西区	原状回復工事	自 平成26年5月 至 平成26年6月	31,284	—	—

②期中の資本的支出

本投資法人の保有不動産において、当期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は268,080千円であり、当期費用に区分された修繕費261,512千円と合わせ、529,593千円の工事等を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目的	期間	支出金額(千円)
岩本町ビル	東京都千代田区	空調設備更新工事	自 平成25年10月 至 平成26年3月	79,327
高田馬場センタービル	東京都新宿区	空調設備更新工事	自 平成25年10月 至 平成26年2月	71,458
岩本町ビル	東京都千代田区	エレベーターホール等改修工事	自 平成25年11月 至 平成26年3月	41,607
その他の工事等				75,687
合計				268,080

③長期修繕計画のために積み立てた金銭

本投資法人は、物件毎に策定している長期修繕計画に基づき、減価償却費等の余剰キャッシュ・フローの中から大規模修繕等の支払に充当することを目的とした修繕積立金を以下のとおり積み立てています。

(単位：千円)

項目	営業期間	前期 〔自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日〕	当期 〔自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日〕
当期首積立金残高		404,563	418,886
当期積立額		14,323	111,323
当期積立金取崩額		—	36,000
次期繰越額		418,886	494,209

(4) エンジニアリングレポートにおける数値

建物劣化診断調査、短期・長期修繕計画の策定、建築基準法の法令遵守状況調査、建物有害物質含有調査、土壌環境調査等の建物状況評価は保有不動産毎に調査業者に委託し、報告を受けています。但し、本エンジニアリングレポートは、その内容を保証するものではなく、意見に過ぎません。

① エンジニアリングレポートの担当調査委託業者、報告書日付及び長期修繕の費用見積合計は以下のとおりです。

	物件名	調査委託業者	報告書日付	長期修繕の 費用見積合計 (千円) (注1)	平均値 (1年当たり) (千円)
A 1	ランディック新橋ビル	清水建設株式会社	平成22年5月20日	346,288	28,857
A 2	ランディック第2新橋ビル	清水建設株式会社	平成22年10月24日	267,392	22,282
A 3	プレミア道玄坂ビル	株式会社竹中工務店	平成21年10月30日	266,420	22,202
A 4	KN渋谷3	株式会社竹中工務店	平成22年4月20日	379,000	31,583
A 5	高田馬場センタービル	株式会社竹中工務店	平成22年4月20日	841,047	70,087
A 6	六番町ビル	株式会社竹中工務店	平成22年10月8日	573,770	47,814
A 7	櫻岳ビル	株式会社竹中工務店	平成23年4月15日	316,947	26,412
A 8	YS海岸ビル	株式会社イー・アール・エス	平成24年2月3日	426,846	35,571
A 9	岩本町ビル	清水建設株式会社	平成22年4月13日	442,887	36,907
A10	アーバンネット三田ビル	清水建設株式会社	平成23年9月9日	595,311	49,609
A11	アーバンネット麻布ビル	清水建設株式会社	平成23年9月9日	143,932	11,994
A12	アーバンネット市ヶ谷ビル	清水建設株式会社	平成23年9月9日	154,476	12,873
A13	神田中央通ビル	清水建設株式会社	平成23年9月9日	159,082	13,256
A14	アーバンネット入船ビル	株式会社E R I ソリ ューション	平成25年3月25日	202,470	16,870
A15	グランパーク (注2)	株式会社E R I ソリ ューション	平成25年10月3日	764,384	63,698
B 1	I P B御茶ノ水ビル	清水建設株式会社	平成22年4月12日	174,673	14,556
B 2	プレミア東陽町ビル	清水建設株式会社	平成24年2月17日	84,769	7,064
B 3	上野THビル	清水建設株式会社	平成25年2月27日	167,154	13,929
B 4	五反田NTビル (注3)	清水建設株式会社	平成25年2月20日	144,737	12,061
B 5	上野トーセイビル	株式会社E R I ソリ ューション	平成23年9月21日	79,658	6,630
C 1	日総第3ビル	株式会社竹中工務店	平成21年10月30日	434,300	36,192
C 2	かながわサイエンスパークR&D 棟 (注4)	清水建設株式会社	平成22年3月25日	1,576,010	131,334
C 4	NU関内ビル	清水建設株式会社	平成23年9月9日	538,430	44,869
G 1	トレードピア淀屋橋(底地) (注5)	株式会社E R I ソリ ューション	平成26年2月25日	—	—
D 1	パークアクシス四谷ステージ	株式会社竹中工務店	平成21年10月30日	250,130	20,844
D 2	パークアクシス明治神宮前	株式会社竹中工務店	平成21年10月30日	57,700	4,808
D 3	サンパレス南麻布	株式会社竹中工務店	平成22年4月20日	124,580	10,381
D 4	キャビンアリーナ赤坂	株式会社竹中工務店	平成22年4月20日	75,670	6,305
D 5	キャビンアリーナ南青山	株式会社竹中工務店	平成22年4月20日	77,430	6,452
D 6	ビュロー紀尾井町	株式会社竹中工務店	平成22年10月8日	118,410	9,868
D 7	ホームウッドビル	株式会社竹中工務店	平成22年10月8日	406,160	33,847
D 8	六本木グリーンテラス	株式会社竹中工務店	平成22年10月8日	162,000	13,500
D 9	プレミアステージ芝公園Ⅱ	株式会社竹中工務店	平成22年10月8日	141,990	11,833
D11	ラング・タワー京橋	株式会社竹中工務店	平成22年10月8日	84,470	7,039
D12	プレミアステージ三田慶大前	株式会社竹中工務店	平成23年4月15日	78,960	6,580
D13	プレミアロッソ	株式会社竹中工務店	平成23年4月15日	93,180	7,765
D14	プレミアブラン代々木公園	株式会社竹中工務店	平成23年4月15日	170,110	14,176
D15	プレミアステージ内神田	株式会社竹中工務店	平成23年4月15日	81,560	6,797
D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	株式会社竹中工務店	平成23年4月15日	70,600	5,883

物件名	調査委託業者	報告書日付	長期修繕の 費用見積合計 (千円) (注1)	平均値 (1年当たり) (千円)	
D17	Walk赤坂	株式会社竹中工務店	平成23年4月15日	68,690	5,724
D18	プレミアステージ芝公園	株式会社竹中工務店	平成23年10月11日	101,200	8,433
D19	MEW	株式会社竹中工務店	平成23年10月11日	76,280	6,357
D20	芝浦アイランド エアタワー (注6)	株式会社E R I ソリ ューション	平成25年4月2日	190,159	15,844
D21	ストーリー赤坂	株式会社E R I ソリ ューション	平成25年4月2日	92,150	7,670
D22	ルネ新宿御苑タワー	株式会社E R I ソリ ューション	平成25年4月2日	252,960	21,080
D23	芝浦アイランド ブルームタワー (注7)	株式会社竹中工務店	平成22年9月30日	224,120	18,676
D24	クエストコート原宿	清水建設株式会社	平成23年9月9日	62,183	5,181
D25	アーバンコート市ヶ谷	株式会社E R I ソリ ューション	平成25年10月4日	112,560	9,380
E 1	ビーサイト大崎	株式会社竹中工務店	平成22年10月8日	91,210	7,601
E 2	プレミアガーデン本郷	株式会社竹中工務店	平成22年10月8日	68,190	5,683
E 3	プレミアグランデ馬込	株式会社竹中工務店	平成23年4月15日	92,640	7,720
E 4	プレミアノツツェ祐天寺	株式会社竹中工務店	平成23年4月15日	74,770	6,231
E 5	プレミアステージ湯島	株式会社竹中工務店	平成23年10月11日	129,450	10,788
E 6	プレミアステージ駒込	株式会社E R I ソリ ューション	平成24年2月17日	47,290	3,940
E 7	プレミアステージ大塚	株式会社E R I ソリ ューション	平成24年9月21日	34,600	2,880
E 8	プレミアステージ本所吾妻橋	株式会社E R I ソリ ューション	平成25年4月2日	76,160	6,340
E 9	プレミアステージ両国	株式会社E R I ソリ ューション	平成25年8月5日	33,990	2,832

(注1) 「長期修繕の費用見積合計」は、報告書に基づき12年間に必要とされる修繕費・更新費を記載しています。

(注2) グランパークについては登記事項証明書上1棟の建物全体に関し、報告書に記載された金額から実質的な共有持分割合に応じて按分した金額を算出し、記載しています。

(注3) 五反田NTビルについては一棟の建物のうち、1階から9階及び地下1階の専有部分及び共用部分に関し、本投資法人の区分所有部分に関する共有持分割合に応じて按分した金額を記載しています。

(注4) かながわサイエンスパーク (KSP) の東棟と西棟に係る区分所有部分以外 (すなわち、KSPのR&D棟とその全体のうちの共用部分) に関し、本投資法人のR&D棟に係る区分所有部分に関する共有持分割合及びKSP全体の共用部分に係る共有持分割合に応じて按分した金額を記載しています。

(注5) トレードピア淀屋橋 (底地) はオフィスビル一棟に係る底地のみを信託財産とするものであり、建物等の資産は含まないことから、土壌環境調査に係る報告のみを受けています。

(注6) 芝浦アイランド エアタワーについては登記事項証明書上2棟の建物全体に関し、報告書に記載された金額から共有持分割合に応じて按分した金額を算出し、記載しています。

(注7) 芝浦アイランド ブルームタワーについては登記事項証明書上2棟の建物全体に関し、報告書に記載された金額から共有持分割合に応じて按分した金額を算出し、記載しています。

② 地震リスク調査報告書の概要

本投資法人の保有不動産については、株式会社竹中工務店により地震リスク調査報告書を取得しています。但し、本地震リスク調査報告書は、その内容を保証するものではなく、意見に過ぎません。

本書においてPML値の定義は以下のとおりです。

すなわち、個別物件のPML値(Probable Maximum Loss: 予想最大損失率)とは、地震による予想最大損失率を意味しており、統一された厳密な定義はありませんが、ここでは、対象建物が所在する地域で予想される最大規模の地震(PME=Probable Maximum Earthquake: 再現期間475年=50年間で10%の確率で起こり得る大きさの地震)が発生した場合に、被災後の建物を被災以前の状態に復旧するための工事費が、総建替工事費(=再調達価格)に占める割合として示されています。なお、当該指標では隣接する建物の倒壊による影響や、火災や水害等による損害は考慮していません。

ポートフォリオのPML評価では、複数の建物における被害の相関性を考慮して、ある震源位置で再現期間475年の地震が発生した場合に、ポートフォリオを構成する建物に同時に発生する被害額の総和から全体での損失率(被害総額/全建物の再調達価格)を求め、その最大値をポートフォリオのPML値としています。

用途	物件名称		PML値 (%)
オフィス	A 1	ランディック新橋ビル	10.6
	A 2	ランディック第2新橋ビル	12.9
	A 3	プレミア道玄坂ビル	5.5
	A 4	KN渋谷3	10.6
	A 5	高田馬場センタービル	2.0
	A 6	六番町ビル	10.8
	A 7	櫻岳ビル	14.2
	A 8	YS海岸ビル	10.6
	A 9	岩本町ビル	12.2
	A 10	アーバンネット三田ビル	7.2
	A 11	アーバンネット麻布ビル	10.5
	A 12	アーバンネット市ヶ谷ビル	7.0
	A 13	神田中央通ビル	14.0
	A 14	アーバンネット入船ビル	10.8
	A 15	グランパーク	12.0
	B 1	IPB御茶ノ水ビル	8.7
	B 2	プレミア東陽町ビル	16.2
	B 3	上野THビル	12.8
	B 4	五反田NTビル	14.3
	B 5	上野トーセイビル	10.7
レジデンス	C 1	日総第3ビル	10.2
	C 2	かながわサイエンスパークR&D棟	10.4
	C 4	NU関内ビル	14.3
	G 1	トレードピア淀屋橋(底地)(注1)	—
	D 1	パークアクシス四谷ステージ	7.4
	D 2	パークアクシス明治神宮前	9.9
	D 3	サンパレス南麻布	5.3
	D 4	キャビンアリーナ赤坂	10.1
D 5	キャビンアリーナ南青山	11.2	
D 6	ビュロー紀尾井町	11.6	
D 7	ホームウッドビル	7.4	
D 8	六本木グリーンテラス	10.3	
D 9	プレミアステージ芝公園Ⅱ	11.5	
D 11	ラング・タワー京橋	12.5	
D 12	プレミアステージ三田慶大前	14.3	
D 13	プレミアロッソ	14.0	

用途	物件名称		PML値 (%)
レジデンス	D14	プレミアブラン代々木公園	13.1
	D15	プレミアステージ内神田	13.8
	D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	13.1
	D17	Walk赤坂	13.9
	D18	プレミアステージ芝公園	16.1
	D19	MEW	13.9
	D20	芝浦アイランド エアタワー	11.2
	D21	ストーリー赤坂	11.7
	D22	ルネ新宿御苑タワー	7.2
	D23	芝浦アイランド ブルームタワー	10.0
	D24	クエストコート原宿	12.7
	D25	アーバンコート市ヶ谷	12.0
	E 1	ビーサイト大崎	12.1
	E 2	プレミアガーデン本郷	12.1
	E 3	プレミアグランデ馬込	15.7
	E 4	プレミアノッツェ祐天寺	13.6
	E 5	プレミアステージ湯島	17.2
	E 6	プレミアステージ駒込	18.0
	E 7	プレミアステージ大塚 (注2)	22.5
	E 8	プレミアステージ本所吾妻橋	14.7
E 9	プレミアステージ両国	12.8	
ポートフォリオ全体			9.0

(注1) トレードピア淀屋橋(底地)はオフィスビル1棟に係る底地のみを信託財産とするものであり、建物等の資産は含まないことから、地震リスク調査報告書は取得していません。

(注2) 本資産運用会社の社内規程である資産運用ガイドラインにおいて地震PML値が20%以上の物件については耐震補強工事等が条件となっているため、プレミアステージ大塚については、コスト等を勘案し、再調達価格の2.5%(PML値が20%を超過する部分)に相当する金額を支払限度額とした地震保険を付保しています。

(5) テナント等の概要

① 個別不動産に関する賃貸状況の概要

(平成26年4月30日現在)

用途	番号	物件名	総賃貸可能面積 (㎡) (注1)	総賃貸面積 (㎡) (注2)	テナントの 総数	不動産賃貸 事業収益 (百万円) (注4)	対総不動産 賃貸事業収益 比率 (%)	
オ フ イ ス	A 1	ランディック新橋ビル	5,567.79	5,160.21	9	166	2.6	
	A 2	ランディック第2新橋ビル	6,948.72	6,948.72	7	199	3.2	
	A 3	プレミア道玄坂ビル	1,926.01	1,926.01	7	74	1.2	
	A 4	KN渋谷3	5,761.34	5,761.34	2	(注5)	(注5)	
	A 5	高田馬場センタービル	6,313.02	5,752.56	7	246	3.9	
	A 6	六番町ビル	6,872.77	6,872.77	1	(注5)	(注5)	
	A 7	櫻岳ビル	2,100.93	2,100.93	4	64	1.0	
	A 8	YS海岸ビル	5,944.76	3,191.51	16	75	1.2	
	A 9	岩本町ビル	7,350.76	5,309.68	7	181	2.9	
	A10	アーバンネット三田ビル	10,100.70	10,087.03	7	261	4.1	
	A11	アーバンネット麻布ビル	4,801.06	4,801.06	1	(注5)	(注5)	
	A12	アーバンネット市ヶ谷ビル	2,600.82	2,600.82	1	(注5)	(注5)	
	A13	神田中央通ビル	2,670.19	1,558.38	5	78	1.2	
	A14	アーバンネット入船ビル	4,037.67	4,037.67	1	(注5)	(注5)	
	A15	グランパーク (注6)	10,604.74	8,310.91	186	377	6.0	
	B 1	I P B御茶ノ水ビル	2,180.65	2,180.65	7	50	0.8	
	B 2	プレミア東陽町ビル	3,857.04	1,703.23	2	59	0.9	
	B 3	上野THビル	4,437.78	2,739.39	4	89	1.4	
	B 4	五反田NTビル (注7)	3,127.76	2,786.48	7	82	1.3	
	B 5	上野トーセイビル	5,432.43	5,432.43	3	209	3.3	
	C 1	日総第3ビル	5,519.01	5,519.01	7	158	2.5	
	C 2	かながわサイエンスパーク R& D棟 (注8)	15,084.22	14,679.23	43	389	6.2	
	C 4	NU関内ビル	8,008.91	8,008.91	23	176	2.8	
	G 1	トレードピア淀屋橋 (底地) (注9)	6,517.29	6,517.29	1	(注5)	(注5)	
	小計			137,766.37	123,986.22	358	3,795	60.2

用途	番号	物件名	総賃貸可能面積 (㎡) (注1)	総賃貸面積 (㎡) (注2)	入居者数/ 総戸数 (注3)	不動産賃貸 事業収益 (百万円) (注4)	対総不動産 賃貸事業収益 比率 (%)
レジデンス	D 1	パークアクシス四谷ステージ	6,732.18	5,764.55	112/127	148	2.4
	D 2	パークアクシス明治神宮前 (注10)	1,706.94	1,614.94	27/29	54	0.9
	D 3	サンバレス南麻布	1,577.42	1,577.42	13/13	30	0.5
	D 4	キャビンアリーナ赤坂	1,378.02	1,378.02	32/32	37	0.6
	D 5	キャビンアリーナ南青山	1,187.12	1,119.70	35/37	35	0.6
	D 6	ビュロー紀尾井町	1,728.98	1,728.98	1/1	37	0.6
	D 7	ホームウッドビル	5,793.93	5,337.99	26/28	117	1.9
	D 8	六本木グリーンテラス	5,748.89	5,748.89	33/33	110	1.7
	D 9	プレミアステージ芝公園Ⅱ	2,312.75	2,257.24	86/88	55	0.9
	D11	ラング・タワー京橋 (注11)	1,216.10	1,195.01	53/54	35	0.6
	D12	プレミアステージ三田慶大前 (注12)	1,597.73	1,517.36	47/50	52	0.8
	D13	プレミアロッソ	1,878.60	1,845.39	43/44	52	0.8
	D14	プレミアブラン代々木公園	2,336.95	2,296.90	59/60	62	1.0
	D15	プレミアステージ内神田 (注13)	2,033.57	1,668.61	42/45	49	0.8
	D16	プレミアステージ市ヶ谷河田町 (注14)	1,655.66	1,604.59	36/37	46	0.7
	D17	W a l k 赤坂	1,736.70	1,394.00	16/19	44	0.7
	D18	プレミアステージ芝公園	1,759.89	1,759.89	44/44	43	0.7
	D19	MEW	1,551.65	1,494.11	20/21	34	0.5
	D20	芝浦アイランド エアタワー (注15)	13,060.46	12,432.76	835/877	323	5.1
	D21	ストーリー赤坂	3,988.86	3,599.36	45/50	85	1.3
	D22	ルネ新宿御苑タワー (注16)	6,555.04	6,406.99	162/164	178	2.8
	D23	芝浦アイランド ブルームタワー (注17)	12,254.17	11,734.48	920/966	268	4.3
	D24	クエストコート原宿 (注18)	4,606.92	4,066.38	35/41	147	2.3
	D25	アーバンコート市ヶ谷	3,609.91	3,112.59	33/38	49	0.8
	E	E 1	ビーサイト大崎	1,318.40	1,318.40	1/1	29
E 2		プレミアガーデン本郷	1,573.87	1,465.47	13/14	29	0.5
E 3		プレミアグランデ馬込	2,378.13	2,232.41	31/33	42	0.7
E 4		プレミアノッツェ祐天寺	1,734.04	1,734.04	32/32	38	0.6
E 5		プレミアステージ湯島	2,065.58	2,005.64	68/70	51	0.8
E 6		プレミアステージ駒込	2,249.25	2,124.30	71/75	50	0.8
E 7		プレミアステージ大塚 (注19)	1,644.64	1,472.84	51/58	40	0.6
E 8		プレミアステージ本所吾妻橋	3,465.00	3,225.28	118/126	79	1.3
E 9		プレミアステージ両国	2,215.68	2,165.37	66/67	46	0.7
			小計	106,653.03	100,429.90	3,206/3,374	2,508
		合計	244,419.40	224,416.12	3,564	6,303	100.0

(注1) 「総賃貸可能面積」は、個々の不動産の本投資法人の保有部分における貸付が可能な事務所、共同住宅及び店舗等の合計面積を意味します。

(注2) 「総賃貸面積」は、総賃貸可能面積のうち、実際に賃貸借契約が締結されて貸付が行われている面積(契約書に記載されている数値)の合計を意味します。

(注3) 「入居者数/総戸数」は、マスターリース契約が締結されている物件に関しては転借人(最終の賃借人)の数を入居者数としています。また、ひとつのテナントとの間で建物全戸について定期建物賃貸借契約を締結しているビュロー紀尾井町及びビーサイト大崎については「1/1」と記載しています。

(注4) 「不動産賃貸事業収益」は、各物件の当期の不動産賃貸事業収益を示しています。

(注5) ひとつの主要テナント又は借地権者との賃貸借契約による賃料収入が当物件の契約賃料合計の80%以上を占めており、かかる主要テナント又は借地権者から賃料収入を開示することにつき同意を得られていないことから場合として「不動産賃貸事業収益」及び「対総不動産賃貸事業収益比率」について、記載していません。

(注6) グランパークにおける「総賃貸可能面積」、「総賃貸面積」及び「不動産賃貸事業収益」は、本投資法人が保有する信託受益権の信託財産である本物件の建物に係る共有持分割合(86.4915%)に対して当該信託受益権に係る準共有持分割合(15.0%)を掛け合わせた数値である実質的な持分割合(12.973725%)に係る数値を記載しています。

(注7) 五反田NTビルにおける「総賃貸可能面積」、「総賃貸面積」及び「不動産賃貸事業収益」は、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合100分の45)に係る数値を記載しています。

(注8) かながわサイエンスパークR&D棟における「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合1,000,000分の270,000)に係る数値を記載しています。また、「不動産賃貸事業収益」は、本投資法人の土地・建物に係る所有権、又は区分所有権の共有持分(持分割合1,000,000分の270,000、共益費については全区分所有に係る共用部分のうちの保有部分である1,000,000分の184,591)に係る数値を記載しています。

(注9) トレードピア淀屋橋における「賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、本投資法人の所有する土地に係る数値を記載しています。

(注10) パークアクシス明治神宮前の「総戸数」には、店舗3区画を含んでいます。

- (注11) ラング・タワー京橋の「総戸数」には、店舗2区画を含んでいます。
- (注12) プレミアステージ三田慶大前の「総戸数」には、店舗2区画を含んでいます。
- (注13) プレミアステージ内神田の「総戸数」には、店舗2区画を含んでいます。
- (注14) プレミアステージ市ヶ谷河田町の「総戸数」には、店舗1区画を含んでいます。
- (注15) 芝浦アイランド エアタワーにおける「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分（持分割合100分の23）に係る数値を記載しています。また、「不動産賃貸事業収益」は本投資法人の保有部分、すなわち一般定期借地権の準共有持分及び建物の所有権の共有持分（いずれも持分割合100分の23）に係る数値を記載しています。
- また、「総戸数」には、店舗等6区画を含んでいます。
- (注16) ルネ新宿御苑タワーの「総戸数」には、店舗1区画を含んでいます。
- (注17) 芝浦アイランド ブルームタワーにおける「総賃貸可能面積」及び「総賃貸面積」は、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分（持分割合100分の16）に係る数値を記載しています。また、「不動産賃貸事業収益」は、本投資法人の保有部分、すなわち一般定期借地権及び地役権の準共有持分及び建物の所有権の共有持分（いずれも持分割合100分の16）に係る数値を記載しています。
- また、「総戸数」には、店舗等2区画を含んでいます。
- (注18) クエストコート原宿の「総戸数」には、事務所5区画を含んでいます。
- (注19) プレミアステージ大塚の「総戸数」には、店舗1区画を含んでいます。

② 稼働率推移 (注1)

(単位: %)

用途	番号	物件名	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		
			4月 末日	10月 末日	4月 末日	10月 末日	4月 末日	10月 末日	4月 末日	10月 末日	
オフィス	A 1	ランディック新橋ビル	100.0	100.0	95.7	95.7	84.0	49.0	41.7	57.7	
	A 2	ランディック第2新橋ビル	100.0	92.9	76.2	76.2	49.6	52.3	88.1	100.0	
	A 3	プレミア道玄坂ビル	82.8	100.0	100.0	100.0	88.6	100.0	100.0	83.0	
	A 4	KN渋谷3	100.0	100.0	100.0	76.6	16.9	84.7	100.0	100.0	
	A 5	高田馬場センタービル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	91.1	
	A 6	六番町ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A 7	櫻岳ビル	85.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A 8	Y S 海岸ビル	90.7	76.9	90.7	88.9	89.1	70.5	72.2	79.8	
	A 9	岩本町ビル	-	-	-	78.3	98.5	100.0	100.0	89.7	
	A 10	アーバンネット三田ビル	-	-	-	-	-	-	97.0	97.0	
	A 11	アーバンネット麻布ビル	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	
	A 12	アーバンネット市ヶ谷ビル	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	
	A 13	神田中央通ビル	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	
	A 14	アーバンネット入船ビル	-	-	-	-	-	-	-	-	
	A 15	グランパーク (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	
	B 1	I P B 御茶ノ水ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	88.7	88.7	88.7	66.2	
	B 2	プレミア東陽町ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	31.7	31.7	
	B 3	上野THビル	100.0	87.2	87.2	87.2	89.2	100.0	100.0	100.0	
	B 4	五反田NTビル(注3)	100.0	100.0	67.6	67.6	88.6	88.6	88.6	82.6	
	B 5	上野トーセイビル	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	
	C 1	日総第3ビル	95.9	95.9	94.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	C 2	かながわサイエンスパークR&D棟(注4)	99.9	93.2	86.4	85.7	45.1	76.4	94.6	96.8	
	C 4	NU 関内ビル	-	-	-	-	-	-	96.0	96.0	
	G 1	トレードピア淀屋橋 (底地) (注5)	-	-	-	-	-	-	-	-	
			オフィス計	98.1	95.2	91.5	88.8	76.5	84.4	91.1	91.2

(単位：%)

用途	番号	物件名	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年	
			4月 末日	10月 末日	4月 末日	10月 末日	4月 末日	10月 末日	4月 末日	10月 末日
レジデンス	D 1	パークアクシス四谷ステージ	95.8	92.8	97.9	94.9	90.6	98.3	92.4	97.3
	D 2	パークアクシス明治神宮前	80.7	92.8	82.4	90.9	80.5	90.0	93.1	92.3
	D 3	サンパレス南麻布	77.9	92.7	82.8	83.9	84.7	92.2	92.7	92.7
	D 4	キャビンアリーナ赤坂	86.6	89.4	87.1	92.3	92.4	97.4	94.5	91.2
	D 5	キャビンアリーナ南青山	95.3	94.3	97.9	92.7	97.9	88.7	89.6	100.0
	D 6	ビュロー紀尾井町	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	D 7	ホームウッドビル	95.9	88.7	97.2	88.4	95.1	86.4	91.5	95.7
	D 8	六本木グリーンテラス	81.0	79.7	94.6	92.2	97.2	89.6	93.2	97.1
	D 9	プレミアステージ芝公園Ⅱ	100.0	100.0	100.0	41.8	92.7	92.1	98.0	96.7
	D 11	ラング・タワー京橋	93.3	93.1	91.6	98.3	95.1	91.7	100.0	94.9
	D 12	プレミアステージ三田慶大前	96.8	93.1	95.3	93.7	96.8	96.8	96.6	98.4
	D 13	プレミアロッソ	91.9	94.8	94.0	95.2	85.2	96.9	89.3	96.0
	D 14	プレミアブラン代々木公園	96.5	92.3	94.3	91.7	95.2	89.2	100.0	91.3
	D 15	プレミアステージ内神田	88.5	95.1	90.7	95.5	82.8	97.5	97.4	82.5
	D 16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	96.5	96.5	95.2	98.4	98.2	92.4	88.8	95.5
	D 17	W a l k 赤坂	100.0	92.1	100.0	81.6	78.7	86.2	89.3	96.6
	D 18	プレミアステージ芝公園	91.1	97.9	91.1	95.5	90.7	82.0	93.4	97.7
	D 19	MEW	94.6	89.5	88.4	100.0	95.1	86.7	95.2	78.4
	D 20	芝浦アイランド エアタワー(注6)	87.4	91.0	94.2	96.0	93.6	94.0	95.1	96.0
	D 21	ストーリー赤坂	82.8	98.1	93.4	90.0	86.6	91.0	82.5	89.7
	D 22	ルネ新宿御苑タワー	93.2	97.1	95.3	92.9	91.8	94.7	93.9	90.1
	D 23	芝浦アイランド ブルームタワー(注7)	—	—	—	—	93.9	95.6	95.2	95.4
	D 24	クエストコート原宿	—	—	—	—	—	—	89.1	88.1
	D 25	アーバンコート市ヶ谷	—	—	—	—	—	—	—	—
	E 1	ビーサイト大崎	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	E 2	プレミアガーデン本郷	86.9	91.3	92.3	92.5	93.8	100.0	100.0	86.2
	E 3	プレミアグランデ馬込	93.4	96.9	93.9	100.0	97.0	88.3	97.0	90.4
	E 4	プレミアノッツェ祐天寺	89.7	93.5	90.5	91.0	96.4	93.3	96.4	100.0
	E 5	プレミアステージ湯島	97.1	93.8	87.1	92.0	96.0	94.4	94.2	96.0
	E 6	プレミアステージ駒込	95.8	97.1	89.6	96.0	94.4	96.0	88.1	96.0
	E 7	プレミアステージ大塚	92.4	96.8	93.5	92.5	95.6	93.8	92.1	96.8
	E 8	プレミアステージ本所吾妻橋	90.8	98.8	93.2	96.3	97.0	96.9	95.1	97.0
E 9	プレミアステージ両国	94.4	89.6	94.4	94.4	98.9	95.4	80.6	90.3	
		レジデンス計	91.4	93.2	94.0	92.6	93.3	93.3	93.4	94.2
		オフィス・レジデンス合計	94.5	94.1	92.9	90.8	85.8	89.3	92.2	92.6

(単位：%)

用途	番号	物件名	平成25年				平成26年				
			4月 末日	10月 末日	11月 末日	12月 末日	1月 末日	2月 末日	3月 末日	4月 末日	
オフィス	A 1	ランディック新橋ビル	57.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	92.7	
	A 2	ランディック第2新橋ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	85.4	85.4	100.0	
	A 3	プレミア道玄坂ビル	83.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A 4	KN渋谷3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A 5	高田馬場センタービル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	91.1	91.1	
	A 6	六番町ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A 7	櫻岳ビル	86.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A 8	YS海岸ビル	79.6	51.8	51.8	51.8	51.8	51.8	53.7	53.7	
	A 9	岩本町ビル	69.0	78.6	78.6	78.6	78.6	94.0	66.3	72.2	
	A 10	アーバンネット三田ビル	89.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
	A 11	アーバンネット麻布ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A 12	アーバンネット市ヶ谷ビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A 13	神田中央通ビル	88.7	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0	77.0	58.4	
	A 14	アーバンネット入船ビル	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	A 15	グランパーク(注2)	—	—	82.5	82.2	82.2	82.3	82.5	78.4	
	B 1	IPB御茶ノ水ビル	88.7	88.7	88.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	B 2	プレミア東陽町ビル	31.7	31.7	44.2	44.2	44.2	44.2	44.2	44.2	
	B 3	上野THビル	74.5	61.7	61.7	61.7	61.7	61.7	61.7	61.7	
	B 4	五反田NTビル(注3)	100.0	86.5	86.5	75.7	75.7	75.7	75.7	89.1	
	B 5	上野トーセイビル	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	C 1	日総第3ビル	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	100.0	100.0	
	C 2	かながわサイエンスパークR&D棟(注4)	99.9	96.6	96.4	96.4	96.4	97.3	97.3	97.3	
	C 4	NU関内ビル	96.0	96.0	96.0	96.0	92.6	92.6	92.6	100.0	
	G 1	トレードピア淀屋橋(底地)(注5)	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	
			オフィス計	89.3	90.4	90.1	90.0	89.8	90.0	88.9	90.0

(単位：%)

用途	番号	物件名	平成25年				平成26年			
			4月 末日	10月 末日	11月 末日	12月 末日	1月 末日	2月 末日	3月 末日	4月 末日
レジデンス	D 1	パークアクシス四谷ステージ	96.7	95.1	96.0	95.6	95.0	93.0	86.7	85.6
	D 2	パークアクシス明治神宮前	92.8	93.1	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.6
	D 3	サンパレス南麻布	92.0	100.0	100.0	76.9	84.1	92.0	100.0	100.0
	D 4	キャビンアリーナ赤坂	97.4	93.8	91.2	91.2	96.9	100.0	100.0	100.0
	D 5	キャビンアリーナ南青山	96.9	87.7	90.8	87.7	84.7	84.7	91.3	94.3
	D 6	ビュロー紀尾井町	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	D 7	ホームウッドビル	86.0	91.6	90.9	80.7	85.8	88.8	95.7	92.1
	D 8	六本木グリーンテラス	94.2	86.6	88.6	84.4	91.7	91.7	95.8	100.0
	D 9	プレミアステージ芝公園Ⅱ	96.5	96.5	95.3	96.5	98.8	95.3	97.6	97.6
	D 11	ラング・タワー京橋	96.8	96.5	96.5	96.6	94.8	91.6	95.1	98.3
	D 12	プレミアステージ三田慶大前	93.7	96.6	95.0	95.0	95.0	96.6	95.0	95.0
	D 13	プレミアロツソ	93.7	100.0	95.6	92.6	95.7	100.0	97.0	98.2
	D 14	プレミアブラン代々木公園	98.6	90.7	90.8	90.8	94.7	97.1	98.3	98.3
	D 15	プレミアステージ内神田	81.9	75.6	82.4	85.7	85.7	85.7	85.7	82.1
	D 16	プレミアステージ市ヶ谷河田町	90.7	98.2	98.2	100.0	100.0	100.0	96.9	96.9
	D 17	W a 1 k 赤坂	92.0	94.0	91.2	91.2	91.2	94.3	83.4	80.3
	D 18	プレミアステージ芝公園	97.7	93.4	95.5	95.5	93.0	97.7	97.7	100.0
	D 19	MEW	89.7	90.9	90.9	90.9	96.3	96.3	96.3	96.3
	D 20	芝浦アイランド エアタワー(注6)	92.9	95.1	94.9	94.7	94.7	96.8	96.0	95.2
	D 21	ストーリー赤坂	95.6	89.9	92.5	88.4	89.9	87.9	91.9	90.2
	D 22	ルネ新宿御苑タワー	92.9	95.5	96.8	94.2	95.9	94.3	96.4	97.7
	D 23	芝浦アイランド ブルームタワー(注7)	95.0	97.2	97.3	96.8	96.9	97.1	96.2	95.8
	D 24	クレストコート原宿	90.4	96.5	95.0	93.2	93.2	92.4	95.5	88.3
	D 25	アーバンコート市ヶ谷	—	—	79.3	76.5	76.5	79.2	75.5	86.2
	E 1	ビーサイト大崎	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	E 2	プレミアガーデン本郷	93.2	100.0	93.1	93.1	93.1	93.1	93.1	93.1
	E 3	プレミアグランデ馬込	90.6	94.9	94.9	94.9	88.8	88.2	93.7	93.9
	E 4	プレミアノツツェ祐天寺	89.3	89.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	E 5	プレミアステージ湯島	91.5	96.7	96.7	95.1	94.4	97.8	91.3	97.1
	E 6	プレミアステージ駒込	89.6	83.9	89.9	93.4	94.2	91.3	95.8	94.4
E 7	プレミアステージ大塚	97.0	94.0	93.8	92.4	90.9	92.5	92.6	89.6	
E 8	プレミアステージ本所吾妻橋	97.0	95.7	94.6	92.1	93.4	94.5	97.6	93.9	
E 9	プレミアステージ両国	91.9	90.8	91.9	93.1	94.2	96.7	100.0	97.7	
		レジデンス計	93.4	93.9	93.9	92.1	93.2	93.8	94.4	94.2
		オフィス・レジデンス合計	91.2	92.0	91.8	91.0	91.3	91.7	91.3	91.8

- (注1) 「稼働率」は、「総賃貸面積」÷「総賃貸可能面積」×100の式によります。本投資法人による取得以前の物件の稼働率情報につきましては、正確な数値の把握が困難であることから開示していません。
- (注2) グランパークの「稼働率」には、本投資法人が保有する信託受益権の信託財産である本物件の建物に係る共有持分割合(86.4915%)に対して当該信託受益権に係る準共有持分割合(15.0%)を掛け合わせた数値である実質的な持分割合(12.973725%)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注3) 五反田NTビルの「稼働率」には、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合100分の45)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注4) かながわサイエンスパークR&D棟の「稼働率」には、本投資法人の建物に係る区分所有権の共有持分(持分割合1,000,000分の270,000)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注5) トレードピア淀屋橋(底地)の「稼働率」には、本投資法人の所有する土地に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注6) 芝浦アイランド エアタワーの「稼働率」には、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の23)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注7) 芝浦アイランド ブルームタワーの「稼働率」には、本投資法人の建物に係る所有権の共有持分(持分割合100分の16)に係る総賃貸可能面積及び総賃貸面積に基づいた数値を記載しています。
- (注8) 平成21年4月末日から平成23年10月末日までのレジデンス稼働率とオフィス・レジデンス合計の稼働率は、平成24年2月1日に売却したプレミアステージ日本橋茅場町の稼働率を含めて算出しています。

(6) 主要な不動産の物件に関する情報

本投資法人の保有に係る不動産等の資産において、当期の不動産賃貸事業収益の合計額の1割以上（総不動産賃貸事業収益の合計の10%以上）を占める物件はありません。（平成26年4月30日現在）

(7) 主要テナントに関する情報

平成26年4月30日時点において、総賃貸面積の10%以上を占めるテナントはありません。

（参考）総賃貸面積における上位10位までのテナント

（平成26年4月30日現在）

テナントの名称	業種	物件名称	賃貸面積 (㎡) (注1)	面積比率 (%) (注2)
住友大阪セメント株式会社	セメントの製造・販売	六番町ビル	6,872.77	3.1
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社(注3)	不動産業	トレードピア淀屋橋 (底地)	6,517.29	2.9
株式会社NTTファシリティーズ	建築物・電力設備のコンサルティング企画、設計、維持管理	アーバンネット三田ビル グランパーク	5,181.43	2.3
フィールズ株式会社	キャラクター、コンテンツの企画開発、販売・映像制作	KN渋谷3	4,882.50	2.2
エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	教育・研修ソリューション、Webソリューション、映像ソリューションの事業	アーバンネット麻布ビル	4,801.06	2.1
株式会社イトーキ	オフィス家具製造販売	アーバンネット入船ビル	4,037.67	1.8
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	システムインテグレーション事業	アーバンネット三田ビル	3,924.59	1.7
エバラ食品工業株式会社	調味料食品の製造販売	日総第3ビル	3,762.45	1.7
株式会社ジャパンディスプレイ	中小型ディスプレイデバイスの開発、製造販売	ランディック第2新橋ビル	3,312.08	1.5
株式会社スペースデザイン	不動産業	ビーサイト大崎 ビュロー紀尾井町	3,047.38	1.4
合計				20.6

(注1) 「賃貸面積」には、事務所等として賃貸借を行っている面積のみを記載し、倉庫や駐車場等として賃貸している面積及び当該テナントに対する上記以外のレジデンスの賃貸面積は含みません。

(注2) 「面積比率」とは、本投資法人の運用資産（優先出資証券を除きます。）の総賃貸面積の合計に対する当該テナントへの賃貸面積の割合をいいます。

(注3) トレードピア淀屋橋（底地）に係る「テナントの名称」には当該土地に係る実質的な借地権者（当該土地上の建物1棟を信託財産とする不動産信託受益権の受益者）を記載しています。なお、当該借地権設定契約上の借地権者は受託者である三井住友信託銀行株式会社です。また、「賃貸面積」には借地権の対象となる土地の賃貸面積を記載しています。

(注4) 上表では、信託受託者を賃貸人とし、PM会社を賃借人とするマスターリース契約を締結しているレジデンスについて、当該PM会社及びPM会社からの転借人に係る記載は除外しています。この場合のマスターリース契約とは、マスターリース会社（第三者に転貸することを目的とした建物全体の賃貸借契約を信託受託者との間で締結している賃借人）である当該PM会社が信託受託者から一括賃借した上で第三者に転賃借を行い、信託受託者が転借人の支払う賃料と同額の賃料を受領する、いわゆる「パススルー方式」の賃貸借契約を意味します。この場合、当該PM会社は賃料収入に関して保証等を行うものではありません。

なお、本投資法人の保有するレジデンスにつき、信託受託者がマスターリース契約を締結しているPM会社は以下のとおりです。

PM会社	マスターリース契約による賃貸面積 (㎡)	対レジデンス総賃貸可能面積比率 (%) ※1	対総賃貸可能面積比率 (%) ※2
アール・エー・アセット・マネジメント株式会社	47,833.15	44.1	19.6
三井不動産住宅リース株式会社	31,386.59	29.0	12.8
総合地所株式会社	12,856.65	11.9	5.3
エヌ・ティ・ティ都市開発ビルサービス株式会社	6,960.52	6.4	2.8
スターツアムニティ株式会社	2,215.68	2.0	0.9
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,704.83	1.6	0.7
合計	102,957.42	95.0	42.1

※1 「対レジデンス総賃貸可能面積比率」とは、本投資法人の運用資産（優先出資証券を除きます。）のうちレジデンスの総賃貸可能面積（グランパークの住宅部分1,704.83㎡及びYS海岸ビルの住宅部分1,270.41㎡を含み、クエストコート原宿の事務所部分1,256.31㎡を除きます。）の合計に対する当該マスターリース会社への賃貸面積の割合をいいます。

※2「対総賃貸可能面積比率」とは、本投資法人の運用資産（優先出資証券を除きます。）に係る総賃貸可能面積の合計に対する当該マスターリース会社への賃貸面積の割合をいいます。

以 上